

平成27年度

主要施策の成果説明書

島 原 市

地方自治法第233条第5項の規定により、平成27年度各会計
(水道事業を除く)に係る主要施策の成果等について提出いたします。

平成28年9月2日

島原市長 古川 隆三郎

目 次

◎平成27年度一般会計決算に係る主要施策の成果

議 会 費	1
総 務 費	3
民 生 費	45
衛 生 費	78
労 働 費	102
農林水産業費	103
商 工 費	120
土 木 費	131
消 防 費	148
教 育 費	152
公 債 費	182

◎平成27年度特別会計決算に係る主要施策の成果

国民健康保険事業特別会計	184
温泉給湯事業特別会計	191
後期高齢者医療特別会計	193

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
1	1	1	議会費	2億3,853万9	2億3,406万0	92～95

【議会事務局】

○行政調査 202万3千円

先進自治体の施策や取り組み、また議会運営について調査・研究し、本市の施策等に反映させるため、各常任委員会及び議会運営委員会の所管事務調査として、行政視察を行った。

行政視察の状況

委員会名	視察先	視察内容
総務委員会	埼玉県所沢市	空き家対策（空き家等適正管理条例）について
	埼玉県北本市	庁舎建設について
	国土交通省	空き家対策について
産業建設委員会	愛媛県内子町	生産者が中心となった道の駅の運営について
	徳島県三好市	空き家を活用した観光振興について
	香川県高松市	高松市の丸亀町商店街の活性化について
教育厚生委員会	神奈川県厚木市	学校給食の公会計化について
	千葉県柏市	長寿社会のまちづくり事業について
	東京都荒川区	高齢者みまもりネットワーク事業について
	内閣官房	日本版 CCRC（高齢者の地方移住政策）について
議会運営委員会	京都府福知山市	議会運営について 議会活性化について 反問権について
	京都府綾部市	議会運営について 議会活性化について 反問権について
	奈良県奈良市	議会運営について 議会活性化について パソコン・タブレットの議場持込みについて

○政務活動費 277万1千円

議会議員の調査研究その他の活動に資するため必要な経費の一部として、議会における会派に対し政務活動費を交付し、地域や市民に関する身近な問題をはじめ、市政全般において本会議での一般質問や行政への要望、意見に反映させるため、議員の調査研究活動を支援した。

また、収支報告書に領収書等の証拠書類の写しを添付することで、使途の透明性を確保するとともに、情報公開により市民への説明責任を果たし、議会に対する市民の信頼を得ることに努めた。

○本会議、委員会等の開催状況（平成27年1月～12月）

本 会 議	区 分	会 期	本会議日数
	3 月 定 例 会	1 9 日	6 日
	6 月 定 例 会	2 2 日	7 日
	9 月 定 例 会	2 3 日	6 日
	1 2 月 定 例 会	2 0 日	6 日
	4 月 臨 時 会	1 日	1 日
委 員 会 等	区 分	名 称	開催回数
	常 任 委 員 会	総 務 委 員 会	6 回
		産 業 建 設 委 員 会	7 回
		教 育 厚 生 委 員 会	8 回
		議 会 運 営 委 員 会	1 3 回
		全 員 協 議 会	1 6 回
	特 別 委 員 会	予 算 審 査 特 別 委 員 会	8 回
決 算 審 査 特 別 委 員 会		2 回	



款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
2	1	1	一般管理費	13億5,093万4	13億 0万4	96~111

【秘書人事課】

○職員研修 633万8千円

職員の資質と能力向上のため各種研修を実施した。

- ・自治大学校……3名 181万6千円

政策形成能力や行政管理能力を総合的に養成するための、高度な研修や専門的な研修

- ・市町村アカデミー・国際文化アカデミー……12名 95万8千円

法務・人事・人材育成、企画・税・財政、地域づくり、環境・福祉・教育・文化、行政委員会等の制度運用研修

- ・長崎県市町職員研修センター主催研修……146名 49万4千円

階層別研修、専門研修等

- ・独自研修……2,412名 294万1千円

〔 新任職員研修、安全運転講習
 自主研修塾、防災初動マニュアル研修
 人事評価研修、ディベート研修等
 〕

- ・その他研修……34名 12万9千円



○労働安全衛生 521万5千円

職場の労働安全衛生の向上及び職員の健康管理・保持推進を図る目的で実施した。

- ・安全衛生委員会 開催日 8月3日

1月19日

- ・職員健診 定期健診 (10月27日~29日) 410名

腹部超音波 (10月28日) 48名

大腸がん (10月27日~29日) 48名

婦人検診 (子宮がん・乳がん) (8月17日~8月28日) 38名・39名

胃がん (2月17日、18日) 36名

VDT検診 (1月5日~2月9日) 57名

- ・健康講話 産業医を講師にむかえ「認知症について」と題して実施した。

実施日 11月13日、19日

出席者 49名 (2日計)

○災害見舞金 170万円

災害救助法が適用された全国の自治体（3県2町）へ復興支援として見舞金を支出した。

発生月	災害名	対象自治体	金額
5月	口永良部島（新岳）噴火被害	鹿児島県熊毛郡屋久島町	10万円
9月	台風18号大雨等被害	茨城県	50万円
		栃木県	50万円
		宮城県	50万円
	台風21号災害被害	沖縄県八重山郡与那国町	10万円

○島原市表彰式・市制施行75周年記念表彰式典 109万7千円

自治の振興及び産業、厚生、教育、文化等の進展に貢献し、その功績顕著なものを表彰し、もって本市の向上発展を図り、市民の福祉の増進に資することを目的として市表彰式及び市制施行75周年記念表彰式典を実施した。

- 実施日 平成27年4月1日
 会場 文化会館 大ホール
 市表彰贈呈者 40人 4団体
 徳行功労 9人 1団体
 地方自治功労 3人
 社会福祉功労 2人
 教育文化功労 8人
 保健衛生功労 4人 1団体
 消防功労 2人
 特別表彰 12人 2団体
 75周年記念表彰贈呈者 81人 3団体
 特別功労 3人
 徳行功労 1団体
 地方自治功労 24人
 社会福祉功労 22人
 産業功労 2人 2団体
 教育文化功労 20人
 保健衛生功労 8人
 納税功労 2人
 感謝状贈呈者 28人
 特別功労 28人



○島原市金婚祝賀式 46万3千円

金婚の年を迎えられる夫婦に記念品を贈り、金婚と長寿を祝福するために市金婚祝賀式を実施した。

実施日 平成27年11月22日
会 場 文化会館中ホール
対象者 44組 88人



○友好親善交流事業「幸田町への友好親善訪問の旅」 366万4千円

平成26年10月11日に締結した愛知県幸田町との「歴史と文化の友好交流推進に関する協定」に基づき、交流を通して両市・町のさらなる発展に寄与するとともに、友好関係の促進を図るため、幸田町への友好親善訪問の旅を実施した。

実施主体 幸田町への友好親善訪問の旅実行委員会
実施期間 平成27年10月31日～11月1日 (1泊2日)
参加者 100人 (団体：14団体38人・一般募集：62人)
補助金 実行委員会から参加者一人当たり2万8千円を補助



○自衛官募集事務 33万3千円

自衛隊法第97条及び地方自治法第148条による法定受託事務。募集要領を広報紙へ掲載するなどして募集事務を行った。また、自衛隊への入隊意欲の高揚や防衛思想の普及宣伝など、市が行うべき「募集事務」の協力団体である、市自衛隊父兄会や防衛協会に対して

補助金を支出した。

平成 27 年度入隊実績 9 人
島原雲仙防衛協会補助金 14 万 8 千円
島原自衛隊父兄会補助金 15 万 7 千円

○町内会・自治会運営費等補助金 2,345 万 2 千円

町内会・自治会や島原市町内会・自治会連合会、各地区町内会・自治会連絡協議会の円滑な運営並びに地域づくりの活動支援として補助金を交付した。

- ・町内会・自治会運営費補助金 2,242 万 4 千円
交付団体 226 団体 (184 町内会、42 自治会)
- ・町内会・自治会連合会補助金 65 万円
交付団体 1 団体 (島原市町内会・自治会連合会)
- ・町内会・自治会連絡協議会補助金 37 万 8 千円
交付団体 7 団体 (各地区の町内会・自治会連絡協議会)

○町内会長・自治会長永年勤続等表彰及び研修会 19 万 3 千円

永年市政推進に協力頂いた町内会長・自治会長を表彰するとともに、マイナンバーについて研修を開催した。



○地域コミュニティ推進事業 22 万 9 千円

新しい地域コミュニティ組織づくりに向けた、市民勉強会と先進地視察を実施した。

- ・市民勉強会
実施日 平成 27 年 11 月 13 日
会場 森岳公民館 大ホール
講師 大牟田市 市民協働部地域コミュニティ推進課
参加者 59 人 (市議会議員、各種団体)

・先進地視察

実施日 平成 28 年 2 月 12 日～13 日 1 泊 2 日
視察地 熊本県八代市（まちづくりシンポジウム参加）
熊本県荒尾市
参加者 11 人（各種団体、市）



【市民勉強会】



【先進地視察：荒尾市】

○島原市合併 10 周年記念式典 284 万円

平成 18 年 1 月 1 日の旧島原市・旧有明町の合併から 10 年を迎えたことから、合併後これまで、市政に貢献を頂いた方々へ感謝状を贈るとともに、合併後 10 年の歩みを振り返り、これからの郷土島原の発展を市民皆様とともに祈念するため開催した。

実施日 平成 28 年 1 月 17 日
会 場 島原文化会館
概 要 ・オープニングアトラクション
さつき会
有明少年少女合唱団
前田拓郎&前田ゆりのピアノコンサート
・記念式典
合併 10 周年記念表彰 8 人
・落語独演会
三遊亭歌之介
来場者 2,000 人（屋内 1,100 人、屋外 900 人）
関連事業 ・バルーンリリース
・ふるさと物産フェア
・バブルボールで自由に遊ぼう



【市民安全課】

○市民相談業務経費 845万5千円

市民からの相談に幅広く対応するため、一般相談をはじめ、専門相談員による相談業務を行った。

相談内容	相談員	相談日	会場	件数
一般相談	市民相談センター相談員	月曜～金曜日	市民相談センター	209
消費生活相談	市民相談センター相談員	月曜～金曜日	市民相談センター	103
法律相談	弁護士	毎月第3木曜日	市民相談センター	61
法律相談	公証人	毎月第4水曜日	市民相談センター	31
交通事故巡回相談	長崎県交通事故相談員	毎月第4木曜日	市民相談センター	14
不動産に関する相談	長崎県宅地建物取引業協会島原支部会員	毎月第3月曜日	市民相談センター	16
行政相談	行政相談員	毎月第1・第3火曜日	市民相談センター	20
		毎月第1水曜日	有明福祉センター	
合同行政相談	行政相談員・司法書士・行政書士・土地家屋調査士・長崎行政評価事務所員・市職員	平成27年10月23日	霊丘公民館	18
人権相談	人権擁護委員	毎月第1水曜日	市民相談センター	6
特設人権相談	人権擁護委員	平成27年6月4日	森岳公民館及び有	6
		平成27年12月4日	明福祉センター	

消費者安全法の一部改正に伴い島原市消費生活センターの組織及び運営に関する条例を制定（平成28年4月1日施行）し、消費生活相談業務体制の強化を図った。

また、多様化する消費者問題にきめ細やかに対応するため、長崎県消費生活センターとの連携に努めるとともに、消費者トラブルの未然防止や拡大防止を図るため、島原市消費者被害防止ネットワーク（関係機関・団体の連携によるもの）を通じて国・県からの消費者トラブル情報等を配信し、市民における消費者被害防止を図った。

○防犯灯設置業務 178万円

地域住民の安全確保のため、町内会・自治会の防犯灯の整備を行った。

<・新設 25基・廃止 4基・取替 50基・移設 2基 >

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
2	1	2	文書広報費	3,207万5	2,741万6	110～111

【秘書人事課】

○広報しまばら発行 987万7千円

市が行う施策などを広く市民に周知し、市民の理解と協力により市政の円滑な運営を図るため、月1回広報紙を発行した。

・発行部数 17,400部×12月＝208,800部

The image displays three issues of the 'Shimabara' newspaper. Each issue features a main headline, a photograph of a community event, and a table of contents. The issues are: No. 732 (May), No. 739 (December), and No. 741 (February). The table of contents for each issue lists various local news items and their page numbers.

○行政情報・周知（新聞掲載） 265万9千円

市政やイベント情報などを新聞に掲載し市民への周知を図った。

- ・島原新聞市役所欄 81回 206万3千円
- ・長崎新聞市役所欄 24回（月2回） 59万6千円

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
2	1	3	財政管理費	1,330万9	289万7	112～113

【総務課】

○公会計推進事業 97万6千円

地方公会計制度の統一的な基準による財務書類の作成について、事務効率性、予算有効性の観点から、固定資産台帳整備業務や公共施設等総合管理計画と併せて業務委託を行い、平成27年度から平成28年度の2か年の継続事業として財務書類の作成準備を行った。

《27年度の事業内容》

- ・公会計制度の勉強会開催
- ・財務諸表作成のための公会計管理システム導入

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
2	1	4	会計管理費	424万4	422万3	112～113

【会計課】

収入、支出に係る審査、支払、決算の調製等を行い適正かつ効率的な出納事務に努めた。

また、特定目的基金について、安全確実な債券による効率的な運用を図り、従来の定期預金の利息収入と比べて飛躍的に多額の利息収入を得て、基金取り崩しによる残高減少の縮減を図ることができた。

○財産（特定目的基金）の効率的運用

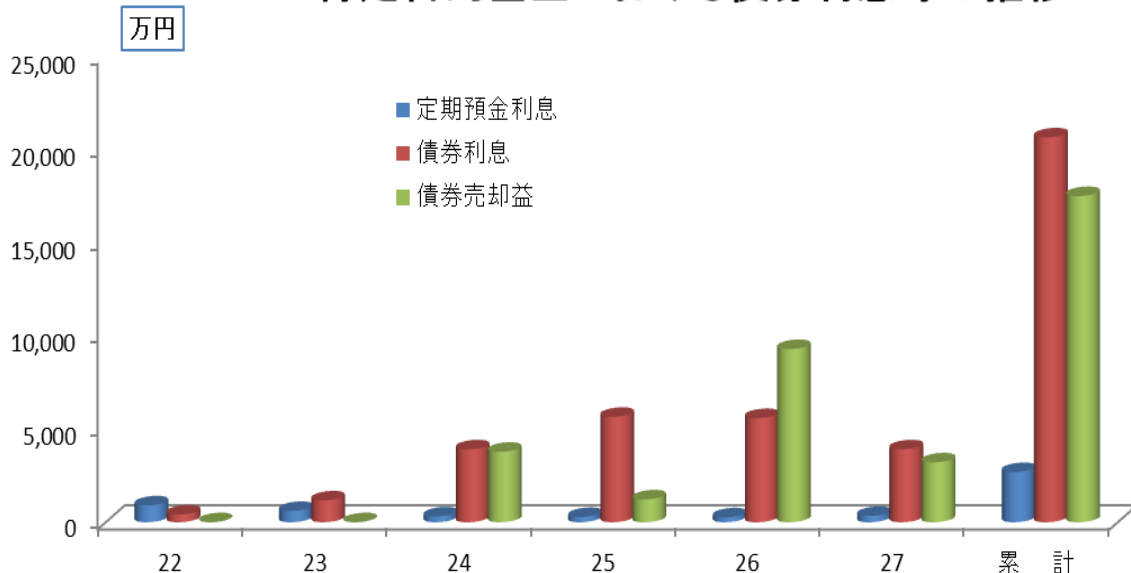
・数値結果

（単位：千円）

年度	定期預金利息	利率※	債券利息	債券売却益	合計
22	900 ^万 9	0.04	415 ^万 1		1,316 ^万 0
23	603 ^万 0	0.03	1,168 ^万 4		1,771 ^万 4
24	308 ^万 4	0.025	3,913 ^万 5	3,778 ^万 6	8,000 ^万 5
25	281 ^万 2	0.025	5,653 ^万 7	1,224 ^万 2	7,159 ^万 1
26	260 ^万 3	0.025	5,591 ^万 3	9,294 ^万 0	1億5,145 ^万 6
27	336 ^万 1	0.025	3,912 ^万 9	3,209 ^万 9	7,458 ^万 9
計	2,689 ^万 9		2億654 ^万 9	1億7,506 ^万 7	4億851 ^万 5

※ 大口定期預金の利率は、上記利率に0.05%上乗せされた利率となる。

特定目的基金における債券利息等の推移



・債券売却の理由

(単位: 千円)

年度	債券売却益	債券売却の理由
24	3,778万6	歳計現金残高不足による資金繰りのため (5基金、債券額面15億円)
25	1,224万2	金利の変動に伴い、より金利の高い債券に買い替えのため (2基金、債券額面2億8千万円)
26	9,294万0	①H26長崎県債購入のため (2基金、債券額面4億円) ②歳計現金残高不足による資金繰りのため (5基金、債券額面13億円) ③国保特別会計繰入のため (1基金、2億円)
27	3,209万9	金利低下による評価差益の確保を目的とする売却 (1基金、債券額面3億円)

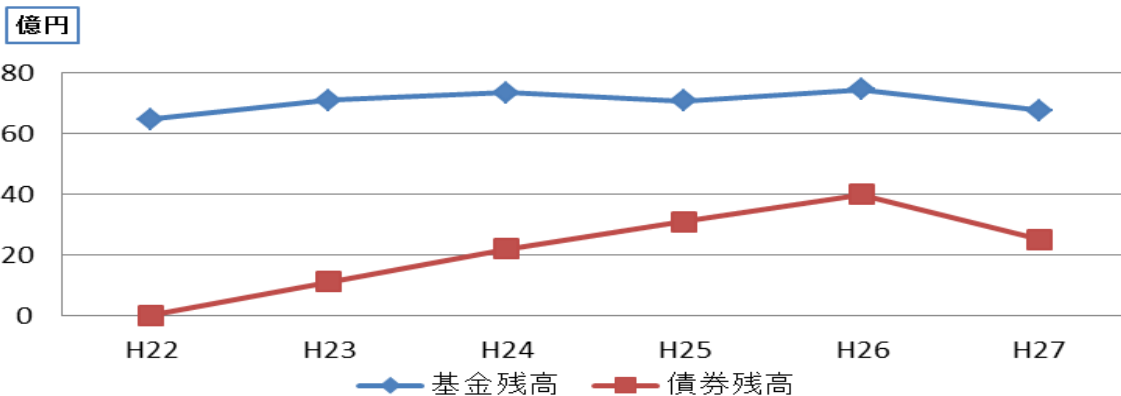
・特定目的基金残高と債券残高の推移

(単位: 億円)

年度	22	23	24	25	26	27
基金残高	64.7	71.1	73.5	70.9	74.5	67.8
うち債券残高	0	11.0	22.0	31.0	40.0	25.0
債券比率(%)	0	15.5	29.9	43.7	53.7	36.9

※基金残高、債券残高はともに各年度当初の残高(債券運用はH22年度から開始)

特定目的基金残高と債券残高の推移



平成27年度 特定目的基金(残高)に占める定期預金と債券の割合(比率)

H28.3.31現在

(単位:円)

	所管課	定期預金①	残高に占める割合(定期)	債券②	残高に占める割合(債券)	基金残高③(①+②)
財政調整基金	総務課	621,941,056	100.00%	0	0.00%	621,941,056
市債管理基金	総務課	680,587,999	77.29%	200,000,000	22.71%	880,587,999
公共施設等整備基金	総務課	1,268,600,925	71.74%	499,820,000	28.26%	1,768,420,925
合併振興基金	政策企画課	938,906,964	65.28%	499,404,000	34.72%	1,438,310,964
ふるさとづくり基金	政策企画課	360,775,853	78.32%	99,880,000	21.68%	460,655,853
地域振興基金	福祉課	460,687,124	53.58%	399,060,000	46.42%	859,747,124
外港地区環境整備基金	都市整備課	11,101,663	100.00%	0	0.00%	11,101,663
有明町下水道事業基金	都市整備課	321,008,439	61.61%	200,000,000	38.39%	521,008,439
北村西望賞基金	学校教育課	200,000	1.01%	19,572,714	98.99%	19,772,714
図書館等図書整備基金	社会教育課	60,000	0.10%	58,373,893	99.90%	58,433,893
スポーツ振興基金	スポーツ課	13,027,542	17.31%	62,223,554	82.69%	75,251,096
教育文化振興基金	教育総務課	245,403,381	80.40%	59,829,839	19.60%	305,233,220
島原城整備基金	しまばら観光おもてなし課	51,745,447	50.86%	50,000,000	49.14%	101,745,447
国民健康保険財政調整基金	保険健康課	87,350,919	100.00%	0	0.00%	87,350,919
交通災害共済基金	市民安全課	9,037,363	15.31%	50,000,000	84.69%	59,037,363
合 計		5,070,434,675	69.76%	2,198,164,000	30.24%	7,268,598,675

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
2	1	5	契約管財費	2,520万4	2,290万1	112~117

【契約管財課】

○財産管理経費 1,565万2千円

- ・市有地（普通財産）の売却及び適正管理を行った。売却件数9件

《売却実績一覧》

No	地目	面積 (㎡)	売買代金 (円)
1	宅地	266.37	4,075,461
2	宅地	789.95	10,111,360
3	宅地	25.50	193,725
4	宅地	100.24	617,610
5	宅地	272.99	3,144,844
6	宅地	215.55	1,304,887
7	宅地	195.33	3,027,615
8	宅地	386.79	5,182,986
9	宅地	376.12	4,230,597
合計			31,889,085

- ・市が分譲中の宅地（安中地区、仁田住宅団地）の売却促進・定住促進を図るとともに市内経済の活性化及び人口減少対策を図るため、市が指定する対象地を購入した方、購入した対象地に住宅を新築し定住した方に奨励金を交付した。

《奨励金交付実績》

分譲地名	売却促進奨励金		定住促進（新築）奨励金	
	交付件数	交付額 (円)	交付件数	交付額 (円)
安中地区	4	2,237,000	1	500,000
仁田住宅団地	1	314,000	1	300,000
合計	5	2,551,000	2	800,000

- ・共用車の集中管理を行い、軽乗用車3台を購入した。



・厳しい財政状況が続く中で、今後、人口減少等により公共施設等の利用需要が変化していくことが予想されることを踏まえ、早急に公共施設等の全体の状況を把握し、長期的な視点をもって更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うため、公共施設等総合管理計画の策定準備を行った。

《 27年度の事業内容 》

- ・公共施設等総合管理計画策定に係る勉強会開催
- ・公共施設セグメント分析シート作成

○契約関係経費 90万円

入札参加資格登録業者名簿を整備管理し、入札等、契約事務を適正に行った。

入札参加資格登録業者数

区 分	登録業者数
工 事	676
コンサル	336
物品購入	466
業務委託	436
合 計	1,914

平成 27 年度入札執行状況（契約管財課執行分）

区 分	一般競争	指名競争	随意契約	合 計
工 事	13	158	1	172
コンサル	—	59	6	65
物品購入	—	39	—	39
業務委託	—	95	4	99
合 計	13	351	11	375

(単位：件)

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
2	1	6	地籍調査費	4,181万4	3,825万9	116~119

【契約管財課】

○地籍調査事業 **3,825万9千円**

地籍調査事業は、地籍図、地籍簿を整備することにより地籍の明確化を図るものであり、土地の取引や相続の円滑化が期待される。

また、各種公共事業の円滑化、税負担の公平化、災害復旧活動の迅速化、各種開発計画の基礎資料等としての事業効果がある。

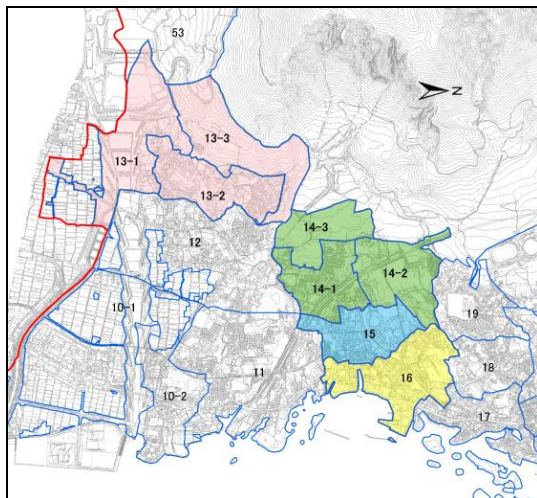
この様に土地情報の的確な管理と効果的な活用を図るために地籍調査を行った。

実施状況については、次表のとおり。

平成27年度地籍調査地区	安中・白山地区の一部
地籍調査事業面積 (実面積)	A=2.89k m ²

《平成27年度実施区域図》

《平成27年度実施状況》



計画区コード	計画区名	計画面積 (K m ²)	実施面積 (K m ²)	H27 主要実施工程	凡例
13-1	安中第4-1	0.49	0.51	数値情報化 } 1.30(1.32)	
13-2	安中第4-2	0.35	0.38		
13-3	安中第4-3	0.46	0.43		
14-1	安中第5-1	0.26	0.29	地籍簿等閲覧 } 0.81(0.86)	
14-2	白山第1	0.31	0.33		
14-3	安中第5-2・白山	0.24	0.24		
15	安中第6・白山第2	0.29	0.28	一筆地調査実施	
16	安中第7・白山第3	0.42	0.43	次年度調査準備	
	合計	2.82	2.89	※数値情報化：地籍調査成果を磁気記録媒体に記録するもの	

款	項	目	目名	予算額(千円)	決算額(千円)	決算書の頁
2	1	7	企画費	6億9,401万1	5億7,442万5	118~133

【政策企画課】

○地方版総合戦略策定事業 569万5千円

本市の人口減少に対する危機感を市民全体で共有し、市民一人ひとりが自らの問題として取り組みを進めるため、産官学金労言の関係機関及び関係団体の代表等で構成する「島原市まち・ひと・しごと創生推進会議」を設置し、平成27年10月末に「島原市人口ビジョン」及び「島原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定した。

総合戦略は、島原市の将来のために作成する計画であることから、島原市内に居住する20代・30代により作成された『島原2060年への「若者の誓い」』を、政策4分野を含む総合戦略全体の冒頭に位置付けた。

また、政策4分野は、5年後の実現すべき成果に関する数値目標を設定するとともに、政策分野を構成する各施策については、効果を客観的に検証できる指標（重要業績評価指標〔KPI〕）を設け、PDCAサイクルのもとで事業の効果や進捗状況の検証を進めて行く。

総合戦略の周知については、市ホームページへの掲載や、概要をまとめたパンフレットを作成した。

島原市まち・ひと・しごと総合戦略	
冒頭文	島原2060年への「若者の誓い」
政策4分野	I しごとをつくり、安心して働けるようにする
	II 新しいひとの流れをつくる
	III 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
	IV 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守る



○島原体験シェアハウス事業 145万円

島原市への将来的な移住促進を図ることを目的として、商店街の空き店舗を借り上げ、「アトリエ」として運営し、芸術系の大学生を対象に本市での芸術作品の制作を行うとともに、島原暮らしや地域行事への参加を体験した。

(事業の成果・効果)

- ・実施期間 平成27年8月～9月
- ・参加人数 15人（東京芸術大学7名、日本大学7名、名古屋芸術大学1名）



○島原市田舎暮らし体験施設支援補助金 20万7千円

本市への移住を希望される人が、お試し暮らしができるように、民間事業所等が管理する短期滞在施設を広く周知し、多くの移住希望者に施設を利用していただくため、移住相談会参加やホームページ・パンフレット作成にかかる経費の一部の補助を行った。

事業の成果としては、10件23人の利用があり、本市への移住者確保に寄与した。

○ジオ・スプラッシュモニターツアー事業 489万6千円

島原市の新たな観光ルートとして、水陸両用バスで平成新山や眉山、九十九島といったジオサイトをめぐるルートのモニターツアーを3日間無料で実施。町内会・自治会、経済界、福祉団体、観光団体、報道の関係者や一般市民などに乗車いただき調査を行うとともに、水陸両用バスの周知を行った。

（事業の成果・効果）

- ・運行期間 平成27年12月11日～13日
- ・運行便数 延べ10便
- ・乗車人数 385人
- ・アンケート概要

①年齢層

10～20代：約11%

30～40代：約38%

50～60代：約50%

②性別

男性：約52%

女性：約48%

③感想

とても楽しかった：約66%

それなりに楽しかった：約26%

④定期運行

ぜひ実現したい：約44%

実現したい：約29%



○生き生きお出かけ・ふれあい交流支援事業 1,516万円

高齢者等の通院や買い物、交流・憩いの場への移動手段を確保するため、有明地区と島原地区のそれぞれの地区において、病院や商業施設、交流施設などの多様な機能が集積している中心部と周辺集落とを結ぶ乗合タクシーの実証運行を4カ月間実施した。

運行路線	運行回数	総利用者数	1便当たりの利用者数
湯江線	4便/日	613人	1.3人
大三東線	4便/日	169人	0.3人
三会・杉谷線	6便/日	2,109人	2.9人
安中線	6便/日	1,603人	2.2人

○鉄道安全輸送設備等整備事業費補助金 2,944万7千円

島原鉄道の鉄道軌道安全輸送設備等整備事業計画に沿った輸送の安全確保のための設備整備に係る事業費に対して補助を行った。総事業費に対する負担額は、国9,933万7千円、県1億125万3千円、沿線3市（島原市・諫早市・雲仙市）1億125万3千円、島原鉄道50万1千円。事業の成果として、安全性の向上により、安全な鉄道輸送の確保を図った。

○島原市地方バス路線維持費補助金 1,643万2千円

バス路線の維持が困難となっている路線を対象とし、バス事業者に対して路線維持費を補助した。

事業の成果としては、島原鉄道が運行する33系統のバス路線に補助金を支出し、市民の生活交通路線の確保を図った。

○島原鉄道運営維持費補助金 1,000万円

島原鉄道の鉄道事業を地域の不可欠な社会基盤と位置づけ、運営維持に必要な経費を対象に補助を行った。

事業の成果として、鉄道事業の運行継続により、高齢者や学生等の交通弱者の足の確保を図った。

○男女共同参画社会づくり事業「家事五番勝負」 31万8千円

各家庭において、性別による家事分担の隔たりが問題となっているなか、身近な家事をチーム一丸となってゲーム形式で楽しく体験してもらうことで、「家事は楽しいもの、みんなで協力するもの」という意識を持ってもらうことを目的に、男女4人1組でボタン付けやリンゴの皮むき、料理対決等の計5種目で競ってもらった。

また、親子のコミュニケーションを図る目的で、「レモンケーキ作り教室」や「プラコップdeおしゃれコースター作り教室」を同時開催した。

日 時：平成27年11月28日（土）13：00～15：30

場 所：島原復興アリーナ（サブアリーナ）



（事業の成果・効果）

例年行っている講演会に比べ、市民参加型のイベントを行うことで、「男女共同参画社会」について、わかりやすくより身近に感じてもらえた。

参加者数：約110名

○島原・天草架橋建設促進期成会 13万5千円

島原半島地域の交通体系の整備及び地域の振興を図るため、半島3市及び諫早市で構成する本期成会において、熊本県、鹿児島県の各地元期成会や3県で組織する島原・天草・長島架橋建設促進協議会等との連携を図りながら、島原・天草架橋構想及び九州西岸軸構想の早期実現を国・県へ要望した。また、三県架橋をテーマとした小中学生向けの絵画コンテストの実施や「三県少年サッカー大会」（2月、島原市）へ参加を通じて、架橋構想の意義や必要性をアピールするとともに、住民意識の醸成に努めた。

(事業の成果・効果)

架橋構想の意義や必要性のアピールでき、また、住民意識の醸成を図ることができた。

○島原半島振興対策協議会 13万9千円

島原半島の広域的・総合的な振興、活性化を図るため半島3市及び諫早市で構成する本協議会で国・県への要望を行った。また、長崎県と県内半島地域で構成された「半島地域魅力発見委員会」において、半島対策の充実に向けた国等への働きかけを行った。

(事業の成果・効果)

半島振興法の改正に伴い、長崎県において平成27年度からおおむね10年間を計画期間とした島原地域半島振興計画が策定された。

○島原市めぐりあい事業実行委員会補助金 64万8千円

婚活イベント「BBQ&バドミントン交流会 in しまばら」「水陸両用バスで行く！ジオ・スプラッシュ婚活ツアーin しまばら」「しまばら婚活ハッピートレイン恋の出会い旅」を実施。めぐりあいの場の創出と、お付き合いのきっかけづくりを実施した。

(事業の成果・効果)

- ・参加者数 89名(男性44人、女性45人)
- ・お付き合いとなった数 13組



○若者住まい支援補助金 12万6千円

市内事業所に新たに雇用される29歳以下の若者の住まい支援を行うことにより、生活の安定化及び定住につなげるため、民間賃貸住宅の家賃に対し一部補助を行った。

事業の成果としては、1人に補助金を支給し、若者の生活の安定等に寄与した。

○3世代ファミリー応援補助金 108万6千円

3世代家族の形成を推進することにより、子育ての負担軽減や家族の絆の再生と定住促進、出生数の増加につなげるため、これから3世代家族として生活する住まいの建築費用に対し一部補助や、3世代家族に赤ちゃんが産まれた際、島原市の特産品を贈呈した。

事業の成果としては、2件の建築費用に対し補助を行い、11件の新たに赤ちゃんが産まれた家族に対し特産品を贈呈したことにより、3世代家族の形成や出生率の向上に寄与した。

- ・新增改築費補助： 2件 80万円
- ・出産補助： 11件 28万6千円

○子育て住まい支援補助金 32万円

29歳以下の若者夫婦の住まい支援を行うことにより、出生率の向上につなげるため、民間賃貸住宅の家賃に対し一部補助を行った。

事業の成果としては、4人に補助金を支給し、今後の出生率の向上の一助となった。

○定住促進通勤支援補助金 2万8千円

本市に居住し、島原半島外の事業所に通勤する39歳以下の者に対し支援を行うことにより、通勤に係る費用面での負担軽減を図り人口流出の抑制につなげるため、通勤費相当分の一部補助を行った。

事業の成果としては、2人に補助金を支給し、本市への定住に寄与した。

○コミュニティ助成事業助成金 160万円

地域コミュニティ活動の充実・強化を図り、地域社会の発展と住民の福祉の向上につなげるため、一般財団法人自治総合センターの助成事業により、市民団体などが、自主的・主体的に企画し、実施する事業等に対し助成を行った。

事業の成果としては、杉谷地区コスモス愛護会の草刈り機購入事業に対し助成を行い、年2回行う中尾川の除草作業の効率化が図られた。



〔草刈り機〕



〔除草作業〕

○がまだす地域づくり事業 122万2千円

市民自らが考え実践する地域づくりを積極的に推進するため、町内会・自治会や市民団体などが、自主的・主体的に企画し、実施する地域づくりに関するイベント事業等に対し補助を行った。

<市民提案型事業>

- ・補助金の額 : 補助対象経費の2分の1以内の額
- ・限度額 : 100千円

<町内会・自治会提案事業>

- ・補助金の額 : 補助対象経費の5分の4以内の額
- ・限度額 : 100千円

(事業の成果・効果)

15町内会・自治会及び4市民団体が本事業を活用し、グラウンドゴルフや広場へのベンチ設置による交流促進、環境美化などの地域行事などに取り組み、地域コミュニティ活動の活性化を図ることができた。

○地域おこし協力隊推進事業 687万2千円

地方自治体が、都市部の人材を新たな担い手として受け入れ、地域力の充実及び強化を図る目的で国が創設した「地域おこし協力隊」制度を活用し、平成26年1月から地域おこし協力隊員1名を任用していたが、平成27年度に新たに5名の隊員を任用した。

各隊員がこれまで培ったスキルや能力を活かし、「ヨソモノ、ワカモノ」視点で新鮮かつ斬新な切り口で地域おこしの一翼を担って活躍している。

(事業の成果・効果)

- ・毎月第3水曜日に地域住民向けの和ろうそく絵付け体験の実施
- ・島原PR動画の制作
⇒「第11回NCCふるさとCM大賞」において自治体の部佳作を受賞
作品名「しまばら伝灯和ろうそく(燼)」
- ・島原冬のパンフレット、オリジナルデザインかんザラシによるPR
- ・島原新聞、FMしまばら(週一回)での活動紹介や専用Facebookによる各種情報発信、など

復元途中の銀水



オリジナルキャラクターかんザラシ



PRパンフレット



しまばら野菜の出荷風景



和ろうそく絵付け体験

○しまばらハッピーライフ応援事業 523万1千円

結婚から育児までを一体的に支援するため、中堀町のアーケード内に「ハッピーカフェ」を開設。「しまばらお世話コーディネーター」を1名配置し、結婚・育児等の相談やお見合い、教室・イベント、婚活セミナーの開催などを実施した。また、出会いの場の支援や育児などを支援していただくボランティア「しまばらお世話し隊」を募集した。

(事業の成果・効果)

- ・お見合い実施数 34組
- ・お付き合いとなった数 13組
- ・施設利用者数 2,017人
- ・相談件数 1,461件
- ・教室参加数 436人
- ・しまばらお世話し隊 17人



○若者チャレンジ事業 500万円

若者が、失敗を恐れることなく、街づくりにチャレンジできる環境づくりを推進するため、若者主体の団体が自主的、主体的に企画し、実践する地域の雇用の創出が期待できる地域課題の解決や地域の賑わいの創出など、地域の特色を活かした若者らしい事業の1団体に支援を行った。

(事業の成果・効果)

- ・支援団体 一般社団法人青少年育成協会
- ・事業内容 防犯カメラ設置型自動販売機の設置により、犯罪ゼロのまちづくりを目指す。自動販売機の飲料水の売り上げにより自立運営を目指す。
- ・設置台数 13台



○島原ふるさと創生小西紀行プロジェクト 981万3千円

人口が減少する中、活気あふれる元気な島原を取り戻すため、本市出身の漫画「妖怪ウォッチ」の作者、小西紀行先生のご協力のもと、島原創生の救世主として「島原守護神しまばらん」を創出した。島原市の公式キャラクターとして、積極的なPR活動を行うとともに、市民をはじめ民間企業等において様々な形で幅広く活用いただき、地域の活性化を図った。



○ふるさとしまばら寄付金（ふるさと納税）事業 1億2,754万8千円

ふるさと納税を推進するため、専用ポータルサイト「ふるさとチョイス」に島原市専用ページを開設してPRを行ったほか、寄付金管理の適正化と事務の効率化を図るため、ふるさと納税管理システムを導入した。

また、寄付者へのお礼の品として地元特産品等を送ることにより、市内産業の活性化にも寄与した。

（事業の成果・効果）

○寄付金額（件数）	3億 3,870万 7千円（20,128件）
○業者への「お礼の品」発注額	1億 632万 9千円
ふるさと納税ポータルサイト掲載、郵送、印刷費ほか	2,121万 9千円



○庁内業務用パソコン購入 892万1千円

業務用パソコンの安定稼働のため、5年サイクルで更新を行ったもの。

5年を経過したパソコンは故障が多くなり、また、Microsoftの基本ソフト（OS:Windows Vista・7）のサポート切れ問題が発生するおそれがあることから、毎年計画的な導入が不可欠である。

【導入台数】

ノート型パソコン 70台

デスクトップ型パソコン（モニター除く）15台



※デスクトップ型パソコンは、窓口担当部署へ配置。

窓口部署では、島原地域広域市町村圏組合所管パソコンと、市政策企画課所管パソコンが混在している。両者のモニターを共有し1台で用いることとし、机上の省スペース化を図った。

○庁内グループウェアメール機能強化改修事業 97万2千円

平成26年度から新グループウェアの利用を開始し、庁内メール、外部とのメールの送受信をグループウェア内で行うことができるようになった。当初は、組織メールを含め、全てのメールをグループウェアに統合する予定であったが、運用上の問題があり、断念せざるを得なかった。

本機能強化により全てのメールがグループウェアへ統合可能となり、さらに担当者割り振りや履歴管理などの機能が追加され、事務効率の向上に資することができた。

○個人のメールソフトの場合



- ・他のメンバーの対応状況がわからず、対応漏れや、二重対応をしてしまう。
- ・過去の対応内容が分からず、同じことを何度も聞いてしまう。
- ・各職員のパソコンのメール情報が散在。

○グループメールの場合

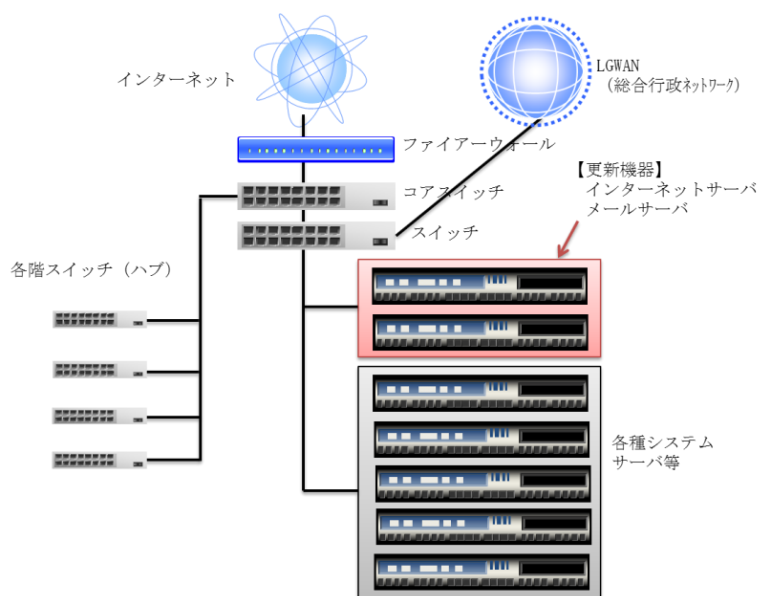


- ・メール対応履歴が一目瞭然なので、対応漏れや二重対応の心配がない。
- ・過去の履歴もボタン一つで確認できる。
- ・メール情報はグループウェア内で一括管理。

○インターネット・電子メールサーバー更新事業 507万6千円

インターネットサーバー・電子メールサーバーの耐用年数経過に伴う定期機器更新（耐用年数5年）を実施。最新のシステムソフトウェア（OS）を導入し安全性の向上を図るとともに組織・個人に割り当てたメール容量の増強など機能強化も併せて実施した。

【サーバー構成簡易図】



○業務用パソコン管理用サーバー機器更新事業 253万6千円

(1) 耐用年数経過に伴う、サーバーの更新 (2台更新)

これまで延長保守で対応してきたがメーカーサポートが終了となり、修理対応が困難な状況となったため更新を行った。

<更新したサーバーの利用方法>

- ・IT資産管理システム用サーバー (1台)
- ・ウイルス対策用サーバー兼更新プログラム配布システム用サーバー (1台)

(2) サーバー格納ラック不足による、新規サーバーラックの導入 (1基)

導入システムの増加により、既存3台のラックでは新たなサーバーを収容する空きスペースがなくなったため、新たなラックを1台増設した。このことにより新たなシステム5～10程度を増設可能とした。

○島原市ホームページ改修事業 118万8千円

市民向けの手続き方法などのページは、分類検索などから容易に閲覧ができるが、観光情報や、噴火災害関連、島原までのアクセスなど、市外の方が閲覧する際には、どこに掲載されているか分かり難い構成になっていたため、これらを解消し、市民の方も、観光客の方も見やすいホームページにリニューアルした。

<リニューアル後>

<リニューアル前>



写真を多用することにより視覚的効果を発揮した情報発信が可能となった。

<トップページアクセス数>

年度	アクセス数
27年度	472,883件
26年度	451,979件
25年度	454,519件

○島原情報マイスター認定講座 8万9千円

市民や事業主を対象にした IT 講習会を開催し、フェイスブックをはじめとした SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）への積極的な情報発信を促すことにより、地域の魅力アップ及びリアルタイムな情報発信を図るため開催したものである。

（事業の成果・効果）

新規受講者の 2 名を新たに島原情報マイスターとして認定。

フェイスブックページ「さあいこう！島原」でリアルタイムな情報を発信している。

【認定者総数】 35 名（平成 27 年度末）男性 19 名／女性 16 名、20 歳代～70 歳代

【島原情報マイスターが情報発信するフェイスブックページ】

<フェイスブックページ「さあいこう！島原」の投稿・リーチ数>

年度	投稿数	リーチ（閲覧）数
27 年度	73 件	359,795 件
26 年度	87 件	155,665 件

<https://www.facebook.com/go.shimabara/>



○社会保障・税番号制度導入事業 3,204万4千円

平成 28 年 1 月から制度開始となった社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）に対応するため、所要のシステム改修を行った。また、制度開始前に講師を招いての全職員対象の研修会を開催し理解を深めた。さらに、自治体が設置すべき「中間サーバー」について、総務省の外郭団体「地方公共団体情報システム機構」が全自治体分を集約し設置・運用を行っていることから、負担金の支払いを行った。

システムについては、平成 29 年 7 月に国や他の自治体と「情報提供ネットワークシステム」を介して本格的にデータのやり取りを行うこととなるが、その準備として平成 28 年度、平成 29 年度も引き続き運用テスト等の予算を計上し対応していくこととしている。



（1）システム改修費

（改修したシステム）

住民基本台帳システム、税務システム（賦課システム、法人・申告支援システム）

統合宛名システム、生活保護システム、障害者福祉システム、児童福祉システム

国民健康保険システム、後期高齢者医療システム、介護保険システム、健康管理システム

国民年金システム、人事給与システム

合計 14 システム

企画費から 2,613 万 3 千円を島原地域広域市町村圏組合電算管理費負担金として支出。ほか、介護保険、生活保護等別費目から支出した分を合わせた全システム分の合計額は 3,434 万 6 千円。

(2) 全職員対象の研修会

平成27年12月開催（2日間・全4回） 講師謝金 32万4千円

講師：(株)ぎょうせい 小川清水氏 受講者：303名



<内 容>

- (1) 番号制度の概要
- (2) 特定個人情報の保護と番号法の規制
- (3) 番号事務開始へ向けた準備
- (4) 番号法と個人情報保護条例、番号独自利用条例 など

(3) 「中間サーバー」負担金

国や他団体との情報のやり取りをつかさどり、全自治体が設置する必要がある「中間サーバー」については、事業実施者である地方公共団体情報システム機構に対し、人口規模に応じた負担金 558 万 6 千円を支出した。

○ふるさとづくり基金積立金 2億1,826万2千円

ふるさとしまばら寄付金及び運用益について、各基金への積立てを行った。

(事業の成果・効果)

- ・ふるさとしまばら寄付金 3億3,870万7千円のうち、2億1,636万9千円を「ふるさとづくり基金」に積立（差額は教育文化振興基金、地域振興基金、スポーツ振興基金に積立）
- ・基金運用益 189万4千円

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
2	1	8	支所費	1億6,498万2	1億2,386万0	132~137

【有明支所】

○有明庁舎太陽光発電設備等整備事業 2,420万7千円

(事業内容)

災害時に対策本部となる有明庁舎に、再生可能エネルギーである太陽光発電設備及び蓄電池を導入し、災害に強く低炭素な地域づくりを推進した。特に、本庁舎の建替え期間中（H32年度までに建設予定）はメインの対策本部となるほか、大規模土砂災害により本庁舎が被災した場合の代替機能を有することから災害対応の電源を確保した。

このため、有明庁舎屋上に太陽光パネル48枚、2階旧放送室にリチウムイオン蓄電池8基を設置した。総事業費に対する負担割合は県費98.4%、市費1.6%。

(新設機器) 太陽光パネル 11kW
リチウムイオン蓄電池 16kWh

(事業の成果・効果)

H32年度までに本庁舎の建替えが予定されている。それまでは災害対策本部機能の代替場所となるため、防災拠点として位置づけ整備することができた。



○土日開庁（有明支所） 来庁者数・処理件数 (人/件)

		平成27年度	平成26年度	比較
来庁者		797	835	△38
(一日平均)		(8)	(8)	
処理件数	届出	60	71	△11
	証明書	579	662	△83
	その他	472	449	23
	合計	1,111	1,182	△71

款	項	目	目名	予算額(千円)	決算額(千円)	決算書の頁
2	1	11	庁舎建設費	1億128万3	6,419万9	138~141

【総務課】

現在の市役所本庁舎は、本館が昭和27年、新館が昭和46年の建設であり、平成12年度に行った耐震診断では震度6強の地震が発生した場合、倒壊又は崩壊する危険性が高いとされている。加えて平成28年熊本地震の発生を受け、市民の安全・安心な生活を守る防災拠点として、市庁舎の担う役割は大変大きいとの認識を新たに、新庁舎建設事業の推進に取り組んでいる。

【H27年度 主な実績】

- 庁舎建設基本設計完了
- 大手広場公園用地(国有地)購入
- 基本設計に関する関係機関との協議(噴水前市道の廃止、新庁舎レイアウト等についての協議)
- 市道の廃止等についての説明会開催(関係住民説明会 H28.2.18 森岳公民館)
- 仮事務所への引越準備等(仮事務所の配置計画、各執務室のレイアウト案作成等。)

庁舎の歴史



○新庁舎整備経費 6,419万9千円

☆庁舎建設基本設計業務：3,536万3千円

*佐藤・InterMedia 特定建設関連業務委託共同企業体

☆用地費：大手広場公園用地として無償貸付を受けていた国有地購入 1,360万円

新庁舎の建築概要

(1)敷地面積	5,433㎡
(2)屋内床面積	7,143㎡
(3)階数	5階建て
(4)構造種別	鉄骨造(地中梁:鉄筋コンクリート造)
(5)駐車台数	来庁者用 80台
(6)駐輪台数	来庁者用 約15台

耐震性能 → 建築基準法で定める通常の建物構造強度の1.5倍とする計画です。

新庁舎建設の資金とスケジュール

庁舎建設の資金

①積み立ててきた基金

②合併特例債 →

※平成32年度(33年3月31日)までに完了しなければ活用できない

建設のスケジュール

平成27年度 → 基本設計
平成28年度 → 実施設計
平成29年度 → 工事着工
平成32年度 → 完成

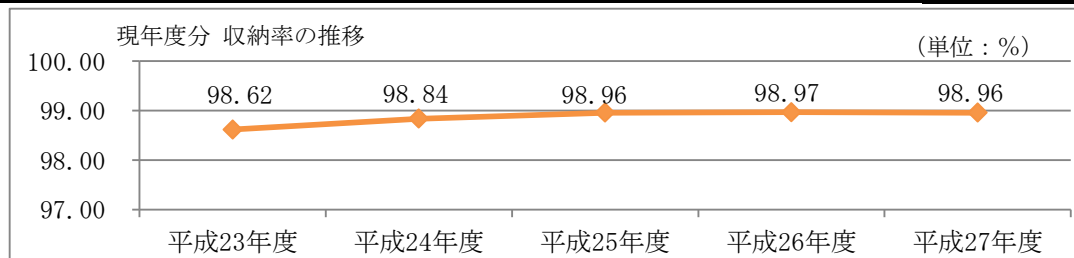
款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
2	2	2	賦課徴収費	9,605万5	8,679万2	140~145

【税務課】

○市税の収納率の推移

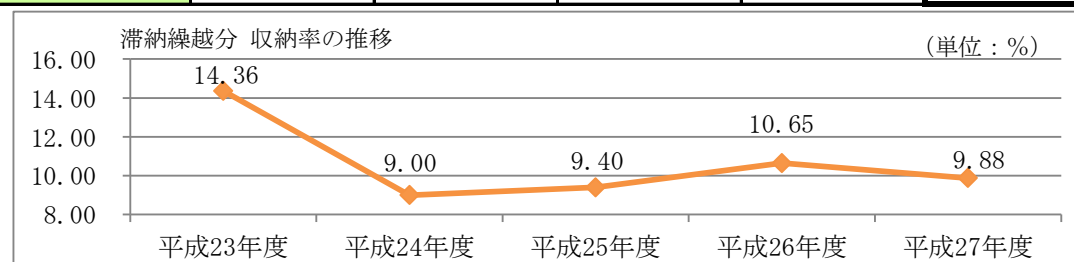
現年度分

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
調定額 (千円)	4,801,229	4,626,146	4,710,263	4,703,392	4,637,320
収納額 (千円)	4,734,993	4,572,564	4,661,294	4,654,857	4,589,072
収納率 (%)	98.62	98.84	98.96	98.97	98.96



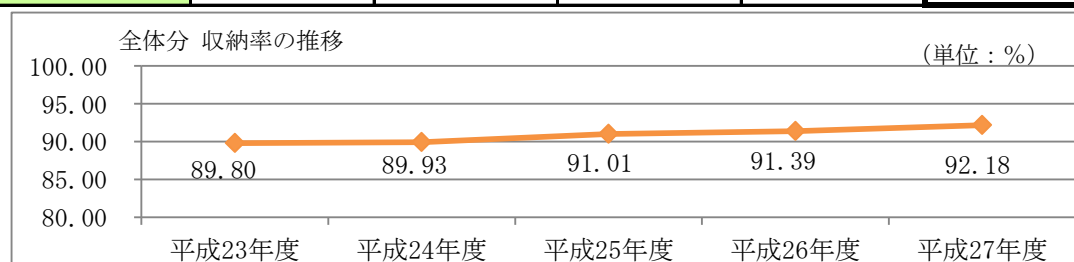
滞納繰越分

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
調定額 (千円)	561,255	509,318	458,670	441,694	381,716
収納額 (千円)	80,586	45,837	43,131	47,048	37,695
収納率 (%)	14.36	9.00	9.40	10.65	9.88



全体

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
調定額 (千円)	5,362,484	5,135,464	5,168,933	5,145,086	5,019,036
収納額 (千円)	4,815,579	4,618,401	4,704,425	4,701,905	4,626,767
収納率 (%)	89.80	89.93	91.01	91.39	92.18



○土曜・日曜窓口開庁の実施

・土曜、日曜窓口開庁を実施して、平日に来庁できない市民の利便性の向上を図った。

窓口開庁日数	94日(年末年始、選挙投票日等を除く)
窓口来庁者数	813人
税務諸証明発行件数	194件
税の収納実績	461件 768万3千円
納税相談他対応件数	327件
電話対応件数	140件

○市民税

◇申告受付（住民税申告及び確定申告）については、市民税申告受付支援システムを活用して、申告者の待ち時間短縮と申告受付事務の効率化を図った。

市民税申告受付支援システム委託料 249万8千円

地方税電子申告支援サービス利用料 250万1千円

※個人市民税の申告受付については、受付と対応の効率化を図るため、市役所内の税務課に申告受付窓口を設置して行った。有明地区については、有明生涯学習センター（事務室）において申告受付を行った。

また、三会・杉谷・安中地区の市民の利便性を考慮して、3地区の公民館での申告受付を実施した。

申告受付状況

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
住民税申告	2,438件	2,146件	2,227件	2,186件	1,757件
確定申告	1,880件	1,889件	1,840件	1,812件	2,044件
計	4,318件	4,035件	4,067件	3,998件	3,801件

◇納税協力組合に対して納税報奨金を交付した。

納税報奨金交付状況（市税分）

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
納税組合数	79組合	73組合	68組合	65組合	59組合
納税報奨金額	10,058千円	9,326千円	8,603千円	8,229千円	7,020千円

◇税務事務を共同電算処理で行うため、負担金を支出した。

島原地域広域市町村圏組合電子計算機管理費負担金 3,224万3千円

◇前期の実績に基づき予定納付された法人市民税の確定申告による還付及び更正等により過誤納となった市税について還付した。

市税還付金 1,420万円

○固定資産税

◇固定資産情報管理システムデータ更新業務委託費 116万3千円

【27年度事業内容】

・基礎データ整備、用途地区の修正入力及び路線価算出等

◇土地については、宅地48,106筆を含む合計88,258筆があり、地目変更があった土地等の現地確認と評価作業等を実施した。

◇家屋については、総棟数は27,860棟であり、平成27年中に建築された新增築家屋165棟の現地調査及び評価作業を実施するとともに滅失家屋の確認を行った。

◇償却資産については、申告義務者への案内を行うことにより、制度の周知を図り、未申告者の解消に努めた。

○収納事務

◇ファイナンシャルプランニング事業 35万5千円

・ファイナンシャルプランナーの活用（国家資格を持った家計診断の専門家）

滞納者が抱える金銭問題に対し、ファイナンシャルプランナーを活用し、ローン返済計画の見直しなど家計の診断と指導を行い、滞納者の経済的自立の支援を図り、納税につなげていくきめ細やかな納税相談の実施。（毎月1回）

【実績】

●納付額実績

			平成25年度	平成26年度	平成27年度
相談件数			67	55	42
改善件数			41	31	13
改善比率			61.19%	56.36%	30.95%
納付状況 〔円〕	納付額	市税	6,526,833	21,192,773	14,432,049
		国保税	5,569,500	13,030,556	18,294,955
		計	12,096,333	34,223,329	32,727,004
	納付予定額		12,147,806	10,382,656	6,202,299
	計		24,244,139	44,605,985	38,929,303

◇税務課収納関係実績

区分	市税 [円]	国保税 [円]	計 [円]
税務課（窓口）収納	120,836,103	88,374,615	209,210,718
職員外勤収納	1,848,675	1,125,500	2,974,175
差押え換価	3,540,625	3,073,074	6,613,699
交付要求配当	1,869,650	650,203	2,519,853
合 計	128,095,053	93,223,392	221,318,445

◇滞納処分実績（滞納処分により財産差押を執行した滞納者の滞納税額）

区 分	人数	差押金額 [円]
不動産	2	361,900
動産等	4	4,180,120
給 与	5	1,749,200
預貯金	33	2,638,284
生命保険	20	7,467,391
国税還付金	52	15,480,838
年金等	7	4,295,782
合 計	123	36,173,515

◇差押え換価充当状況（差押財産を換価充当した滞納税額）

区 分	換価充当金額（延滞金を含む） [円]
給 与	693,300
預貯金	2,137,344
生命保険	1,780,548
国税還付金	820,399
年金等	1,651,325
動産等	5,500
合 計	7,088,416

※換価充当金額は、差押え後の自主納付額を含む。

◇出張徴収結果

出張先	訪問件数	接触	不在票	その他	納付額 [円]	出張日
島原半島	31	7	12	13	77,900	3月13日
					212,900	後日納付
合 計	31	7	12	13	290,800	

※その他は、居所未確認、転居等

◇実態調査及び預貯金等調査の件数

実態調査 223件
 預貯金等調査 4,294件

◇夜間催告実績

夜間訪問（実施日数46日） 724件

夜間電話催告 606件

◇27年度納付方法別納付状況〔現年課税分〕

納付方法	税目	納付額 [円]	納付割合 [%]
口座振替	市民税	129,489,676	8.93
	固定資産税	903,805,800	37.90
	軽自動車税	24,634,100	19.51
	国民健康保険税	539,088,600	42.30
	計	1,597,018,176	30.52
納税組合	市民税	45,352,140	3.13
	固定資産税	260,537,800	10.92
	軽自動車税	10,175,900	8.06
	国民健康保険税	96,560,100	7.58
	計	412,625,940	7.88
特別徴収 【給与】 【年金】	市民税 【給与】	1,019,786,880	70.37
	市民税 【年金】	76,590,300	5.28
	固定資産税		
	軽自動車税		
	国民健康保険税	94,690,300	7.43
	計	1,191,067,480	22.75
コンビニ 収納	市民税	57,017,181	3.94
	固定資産税	186,150,750	7.81
	軽自動車税	41,132,500	32.57
	国民健康保険税	207,714,500	16.30
	計	492,014,931	9.40
自主納付	市民税	121,008,157	8.35
	固定資産税	1,034,248,515	43.37
	軽自動車税	50,328,400	39.86
	国民健康保険税	336,373,795	26.39
	計	1,541,958,867	29.46
合計	市民税	1,449,244,334	100.00
	固定資産税	2,384,742,865	100.00
	軽自動車税	126,270,900	100.00
	市税 計	3,960,258,099	
	国民健康保険税	1,274,427,295	100.00
	合計	5,234,685,394	

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
2	3	1	戸籍住民基本台帳費	1億5,040万9	1億3,388万0	144~149

【市民窓口サービス課】

○戸籍住民基本台帳事務 1億3,388万円

戸籍法及び住民基本台帳法に基づき、住民情報の正確な記録の確保及び適正な管理を行うとともに、円滑な事務処理を行った。また、窓口サービスにおいては、住民異動等の業務に加え、市民の利便を増進するため各種窓口業務を行った。

・住民異動状況 (各年度末現在 単位：人)

	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
人口	48,139	47,944 (198)	47,473 (212)	46,945 (225)	46,437 (235)
男	22,380	22,210 (24)	21,959 (28)	21,731 (36)	21,547 (49)
女	25,759	25,734 (174)	25,514 (184)	25,214 (189)	24,890 (186)
世帯数	18,883	19,072	19,137	19,125	19,453

※ () は外国人 (H24.7.9 外国人住基適用)

・住民異動処理件数 (有明支所・三会出張所を含む) (件)

	平成27年度	平成26年度	比較
出生届	405	399	6
死亡届	638	667	△29
転入届	1,175	1,036	139
転出届	1,394	1,288	106
転居届	833	853	△20
変更届	653	527	126
計	5,098	4,770	328

・戸籍関係異動処理件数 (件)

	平成27年度	平成26年度	比較
戸籍届等	2,992	3,078	△86

・各種証明書の交付件数（三会出張所を含む） (件)

	平成27年度	平成26年度	比較
戸籍関係	22,278	21,060	1,218
住民票関係	21,933	22,020	△87
印鑑・身分関係	11,587	12,128	△541
税務関係	4,750	4,412	338
証明・閲覧関係	956	891	65
計	61,504	60,511	993

・各種カード等の発行件数（三会出張所を含む） (件)

	平成27年度	平成26年度	比較
印鑑登録証	1,114	1,224	△110
住基カード	42	66	△24
公的個人認証	29	30	△1
マイナンバーカード	794	-	794
通知カード再発行	62	-	62
計	2,041	1,320	721

・収納事務（三会出張所にて実施） (件)

	平成27年度	平成26年度	比較
市税	3,479	3,871	△392
税外（保育料等）	1,360	1,827	△467
その他（介護保険料）	130	126	4
計	4,969	5,824	△855

・その他の窓口業務取扱状況 (件)

	平成27年度	平成26年度	比較
火葬許可証発行	507	539	△32
原付自転車標識交付等	409	468	△59
母子手帳	44	53	△9
船員手帳関係	68	78	△10
パスポート交付	509	521	△12
水道各種申込	1,761	1,695	66
水道料金納付書再発行	1,011	1,535	△524
計	4,309	4,889	△580

・ 土日開庁 来庁者数・処理件数（本庁のみ） (人/件)

		平成27年度	平成26年度	比較
来庁者		2,441	2,439	2
	(一日平均)	(24)	(24)	
処理件数	届出	402	456	△54
	証明書	2,510	2,760	△250
	その他	604	506	98

・ 早朝窓口開庁（証明書発行のみ）来庁者数 (人)

		平成27年度	平成26年度	比較
来庁者		407	395	12
	(一日平均)	(1.6)	(1.6)	0.0

その他、国民健康保険の資格得喪処理、就学指定校の異動通知、廃棄物搬入許可、農地等の証明書発行などの業務を行った。

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
2	4	1	選挙管理委員会費	1,815万8	1,754万3	148～151

【選挙管理委員会】

・ 選挙人名簿定時登録

6月、9月、12月、3月の各月1日現在で、永久選挙人名簿に登録される資格を有する者を同月2日に選挙人名簿に登録した。

登録年月日	登録者数
平成27年6月2日	38,718人
平成27年9月2日	38,571人
平成27年12月2日	38,524人
平成28年3月2日	38,382人

・ 在外選挙人名簿登録及び抹消

有権者の申請等により、在外選挙人名簿登録、抹消を行った。

(登録・・・2件、抹消・・・2件、再交付等・・・0件)

・ 海区漁業調整委員会委員選挙人名簿調製

9月1日現在で、同月5日までの有権者の申請により調製し、縦覧を経て12月5日確定した。

年度	登録者数
平成25年度	640人
平成26年度	620人
平成27年度	580人

- ・ 裁判員候補者予定者選定
平成27年9月25日に47名を選定し、9月28日に長崎地方裁判所へ提出した。
- ・ 検察審査員候補者予定者選定
平成27年9月28日に21名を選定し、9月28日に長崎検察審査会事務局へ提出した。

款	項	目	目名	予算額(千円)	決算額(千円)	決算書の頁
2	4	2	選挙啓発費	33万6	24万8	150~151

- ・ 明るい選挙推進協議会の理事会を開催し、各選挙における啓発活動を協議した。
- ・ 選挙に際し、選挙管理委員会及び明るい選挙推進協議会委員による街頭啓発を実施した。
(市内3カ所)
- ・ 市教育委員会後援のもとに市内小中学生を対象に、明るい選挙書道作品の募集を行い入選作品の作品展を実施した。(応募数2,675)
- ・ 選挙啓発紙「選挙のお知らせ」を、選挙時に作成し、市内全世帯に配布した。
- ・ 島原市成人式において、新成人へ「はたちのしおり」等の啓発チラシを配布した。
- ・ 高校の三年生を対象に選挙啓発講座を実施した。(市内各高校)
- ・ 中学校、高校の生徒会選挙の投票に投票箱及び投票記載台を貸し出した。



款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
2	4	3	県議会議員選挙費	1,813万7	1,373万5	150~153
平成27年4月12日執行長崎県議会議員一般総選挙 (平成27年4月3日告示)						
区分 (小選挙区)		(男)	(女)	(計)		
当日有権者数 (人)		17,496	20,977	38,473		
投票者数 (人)		7,377	9,200	21,896		
投票率 (%)		57.84	56.14	56.91		
※在外選挙人も含む						
※平成26年2月2日執行長崎県議会議員補欠選挙 投票率 52.17%						

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
2	4	4	市議会議員選挙費	4,593万5	3,578万3	152~155
平成27年5月31日執行島原市議会議員一般選挙 (平成27年5月24日公示)						
区 分		(男)	(女)	(計)		
当日有権者数 (人)		17,314	20,808	38,122		
投票者数 (人)		11,582	13,786	25,368		
投票率 (%)		66.89	66.25	66.54		
※在外選挙人も含む						
※平成23年5月29日執行島原市議会議員一般選挙 投票率 72.84%						

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
2	5	1	統計調査総務費	2,902万0	2,734万0	154~159

【総務課】

○国勢調査経費 2,002万2千円

国の最も重要かつ基本的な調査であり5年ごとに実施される国勢調査を、10月1日を基準日として実施。市に居住しているすべての人を対象に、人口や世帯数などを調査した。

今回の国勢調査から、統計業務支援システムの導入やインターネット回答など、調査業務のIT化を進め、業務の省力化と回答者の利便性の向上に努めた。

- ◆国勢調査実施本部設置期間 : 平成27年5月1日～平成28年3月31日
- ◆調査区数 : 335調査区
- ◆調査員(調査区を調査)数 : 213人(任命期間8/26～10/25)
- ◆指導員(調査票を点検審査)数 : 33人(任命期間7/15～11/30)
- ◆インターネット回答世帯数 : 3,653世帯 21.4%(内スマートフォン利用1,510世帯 8.8%)

H28.2.26 速報値

	27年国勢調査		22年国勢調査		22年国勢調査との比較			
	人口総数 (人)	県内 順位	人口総数 (人)	県内 順位	増減数(人)	県内 順位	増減率 (%)	県内 順位
長崎県	1,377,780	-	1,426,779	-	△ 48,999	-	△3.4	-
島原市	45,426	6	47,455	6	△ 2,029	10	△4.3	10
雲仙市	44,135	7	47,245	7	△ 3,110	17	△6.6	11
南島原市	46,564	5	50,363	5	△ 3,799	19	△7.5	14

	27年国勢調査		22年国勢調査		22年国勢調査との比較			
	世帯数 (世帯)	県内 順位	世帯数 (世帯)	県内 順位	増減数 (世帯)	県内 順位	増減率 (%)	県内 順位
長崎県	560,681	-	558,660	-	2,021	-	0.4	-
島原市	17,083	6	17,039	7	44	9	0.3	9
雲仙市	15,361	9	15,863	8	△ 502	18	△3.2	17
南島原市	16,654	7	17,160	6	△ 506	19	△2.9	14



国勢調査へのご協力
ありがとうございました

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
2	6	1	監査委員費	2,766万4	2,731万9	158~161

【監査委員事務局】

○定期監査

根拠法令	地方自治法第199条第4項
目的	市の財務に関する事務の執行が、適正かつ効率的に行われているかどうか、また、市の経営に係る事業の管理が、合理的かつ効率的に行われているかどうかを主眼として実施した。
対象	基本的に全部局 平成26年度の委託料の執行状況
実施期間	平成27年9月16日から平成28年2月12日
結果報告書提出日	平成28年3月28日
結果	対象とした各部局の委託料については、概ね適正に執行されているものと認められた。 なお、今回の定期監査を通じて、各部局への共通した指摘や要望事項は次のとおり。 (1) 随意契約における透明性の確保について (2) 委託内容の検証と見直しについて (3) 契約書等における委託業務の明記について

○例月現金出納検査

根拠法令	地方自治法第235条の2第1項
目的	各会計の現金の出納について、計数の正確性を検証するとともに、事務が適正に行われているかどうかを主眼として実施したほか、財務事務処理に関する監査を継続的に実施した。
実施状況	毎月
結果	毎月の例月現金出納検査において、各会計及び基金等の関係諸帳票類並びに現金出納報告書等をそれぞれ照査したところ、計数は正確であり、現金の収入支出差引残高は、各金融機関の預金残高と一致した。

○決算審査及び基金運用状況審査

根拠法令	地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項並びに地方公営企業法第 30 条第 2 項
目的	一般会計、特別会計並びに水道事業会計の平成 26 年度決算について、決算書及びその他関係諸表の計数を確認するとともに、予算の執行または事業の経営が、適正かつ効率的に行われているかどうかを主眼として実施した。 また、基金の運用状況を示す書類の計数の正確性を検証するとともに、基金の運用が、適正かつ効率的に行われているかどうかを主眼として実施した。
審査期間	水道事業会計…平成 27 年 6 月 9 日から平成 27 年 7 月 17 日 各会計決算及び基金運用状況…平成 27 年 7 月 3 日から平成 27 年 8 月 12 日
意見書提出日	水道事業会計…平成 27 年 7 月 28 日 各会計決算及び基金運用状況…平成 27 年 8 月 18 日
結果	一般会計、特別会計並びに水道事業会計の歳入歳出決算書及びその付属書類は、関係法令に準拠して作成され、その計数も正確であり、予算の執行または事業の経営は適正に執行されていると認めた。 また、基金の運用についても、計数は正確であり、その設置目的に従い適正に運用されていると認めた。

○健全化判断比率の審査

根拠法令	地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項
目的	健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率）の算定基礎となる書類の計数の正確性を検証し、健全化判断比率が適正であるかどうかを主眼として実施した。
審査期間	平成 27 年 8 月 12 日から平成 27 年 8 月 17 日
意見書提出日	平成 27 年 8 月 18 日
結果	関係法令に準拠して作成され、その計数も正確であり、適正に作成されていると認めた。

○資金不足比率の審査

根拠法令	地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 22 条第 1 項
目的	公営企業における資金不足比率の算定基礎となる書類の計数の正確性を検証し、資金不足比率が適正であるかどうかを主眼として実施した。
審査期間	平成 27 年 8 月 12 日から平成 27 年 8 月 17 日
意見書提出日	平成 27 年 8 月 18 日
結果	関係法令に準拠して作成され、その計数も正確であり、適正に作成されていると認めた。

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
3	1	1	社会福祉総務費	28億4,491万9	27億1,502万8	160～171

【福祉課】

○生き生きお出かけ・ふれあい交流支援事業（なごみ茶ろん） 290万3千円

日頃、外出することが少なくなりがちな高齢者を中心に、市民誰もが気軽に立ち寄れる憩いの場を整備し、社会参加の機会を創出した。

- ・開設期間 平成27年10月26日～平成28年3月31日
- ・利用者数 6,542人



▲健康体操教室



▲折り紙教室

○低所得世帯支援事業（商品券購入助成） 328万8千円

島原市プレミアム付商品券購入に当たり、低所得世帯の負担を軽減しようと、購入代金の一部を助成した。

- ・助成額 2,000円
- ・実績 1,640世帯

○島原市社会福祉協議会運営費補助金 2,049万3千円

地域福祉活動を実施する社会福祉協議会に対し、事業運営等を効果的に実施してもらうため、運営費の一部について補助した。

○島原市福祉センター運営費補助金 405万円

地域福祉推進のため、各種団体が利用する島原市福祉センターの管理運営を行う社会福祉協議会に対し、運営費の一部について補助した。

○島原市民生委員児童委員協議会連合会運営費補助金 410万円

地域福祉推進のために様々な活動を行う民生委員児童委員で組織する連合会に対し、その運営費の一部を補助した。

○重度心身障害者福祉交通機関利用助成事業費 514万9千円

タクシー・バス・鉄道運賃の一部を助成することで、障害者の社会活動の範囲を広め、心身障害者の福祉の向上を図った。(26年度から島鉄バス・列車も利用可)

・ 交付額(年間) 100円券×200枚=20,000円分

・ 交付者数 知的障害者(児) 167人
車いす常用者(児) 74人
視覚障害者(児) 40人
人工透析患者 74人
精神障害1級 16人

合計371人

・ 利用枚数 51,489枚

○特別障害者手当等 2,100万9千円

在宅の重度障害者(児)に手当を支給し、経済的負担の軽減を図った。

区分	受給者数(人)	月額(円)	支給額(円)
障害児福祉手当	47	14,480	7,643,800
特別障害者手当	45	26,620	13,365,020

○福祉医療費(障害者分) 9,294万6千円

心身障害者の医療費の一部を助成した。 支給件数 22,787件

対象者…下記の手帳所持者

- ・ 身体障害者手帳 1級～3級
- ・ 療育手帳(知的障害者) A1、A2、B1
- ・ 精神障害者保健福祉手帳 1級

助成内容

① 身体障害者手帳1・2級、療育手帳A1・A2、精神障害者手帳1級

一部負担金から入院、通院とも1日800円(1か月1,600円を限度)を控除した額を支給。処方箋による薬代は全額支給。ただし、精神障害者手帳1級は通院のみ。

② 身体障害者手帳3級、療育手帳B1

一部負担金から入院、通院とも1日800円(1か月1,600円を限度)を控除した額の1/2の額を支給。処方箋による薬代は1/2支給。

○障害者自立支援給付費 14億6,361万円

(1) 障害者自立支援給付費 14億6,206万円

障害のある人の地域生活と就労を支援し、障害の種別(身体・知的・精神・難病)にかかわらず、障害のある人が必要とするサービスを提供した。

①コミュニケーション支援事業 17万4千円

聴覚障害や音声機能障害、言語機能障害のある人が、公的機関や医療機関等において円滑な意志疎通が図られるように、手話通訳者及び要約筆記奉仕員を派遣した。

派遣状況 手話通訳 利用者 3人 延べ利用 28回
要約筆記 利用者 1人 延べ利用 1回

②視覚障害者ガイドヘルパー派遣事業 71万2千円

重度の視覚障害者が公的機関や医療機関に赴くなど外出する場合に、申し出によりガイドヘルパーを派遣した。

派遣状況 利用者 20人 延べ利用 321回

③社会参加促進事業 119万円

下記のそれぞれの事業を実施し、福祉の向上に努めた。

・声の広報や点字広報の作成	延べ利用者 30人	516,605円
・手話奉仕員養成事業	入門課程 8人	318,124円
・要約筆記奉仕員養成事業	基礎4人・応用2人	200,000円
・自動車改造助成事業	助成件数 3件	155,728円

④相談支援事業 1,298万3千円

障害福祉に関する各種の問題に対し、本人や家族からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言、関係機関との連絡調整を行った。

事業所数	実利用人員(人)	延べ相談件数(件)
2	166	8,004

⑤地域活動支援センター事業 1,300万円

障害のある人に対して、地域活動支援センターにおいて創作的活動や生産活動の機会の提供、社会との交流の促進等の支援を行った。

事業所数	実利用人員(人)	利用延べ人員(人)
2	33	5,509

⑥日常生活用具給付費 1,487万4千円

日常生活を容易にするための日常生活用具の購入に要する費用の一部を助成し、負担軽減を図った。

品名	障害者	障害児
入浴補助用具	1	0
特殊寝台	2	0
特殊マット	2	0
体位変換器	2	0
歩行支援用具	3	0
頭部保護帽	0	1
人工喉頭	2	0
透析液加温器	2	0
電気式たん吸引器	2	0
ネブライザー	1	0
盲人用体温計	1	0
盲人用時計	3	0
パルスオキシメーター	1	0
T字状・棒状のつえ	2	0
住宅改修費	2	0
ストマ用装具	1,191	0
紙おむつ	134	142
小児慢性特定疾患児日常生活用具	—	2
合計件数(件)	1,351	145
合計給付額(円)	13,212,042	1,661,598

⑦訪問入浴サービス事業費 834万4千円

入浴が困難な重度の障害者宅を訪問し、訪問入浴車両により浴槽を提供して入浴サービスを行った。

支給決定者 8人 延べ利用 673回

⑧移動支援事業費 313万1千円

屋外での移動が困難な障害者に、公的機関や医療機関に赴く際や、余暇活動等の社会参加のための外出支援を行った。

支給決定者 50人 延べ利用 559回

⑨日中一時支援事業費 410万5千円

障害児の放課後預かり、障害のある人の日中活動の場として訓練や作業を行い、家族の就労や一時的な休息の確保を図った。

支給決定者 30人 延べ利用 1,511回

⑩補装具給付費 704万3千円

障害により失われた部位、麻痺した機能を補うため、補装具の購入又は修理に要する費用の一部を助成し、負担軽減を図った。

品名	身体障害者		身体障害児	
	交付	修理	交付	修理
義手	3	0	0	0
義足	2	0	0	0
装具	15	5	5	0
盲人安全杖	1	0	0	0
眼鏡	2	0	0	0
義眼	1	0	0	0
補聴器	23	9	2	2
車いす	2	5	0	0
座位保持装置	0	2	4	2
座位保持椅子	0	0	1	0
歩行補助つえ	2	0	0	0
歩行器	0	0	1	0
特例立位保持装置	0	0	3	1
合計件数(件)	51	21	16	5
合計給付額(円)	4,055,017	455,760	2,382,116	150,021

⑪自立支援介護給付費 7億2,320万2千円

障害支援区分が一定以上の人に生活上、療養上の介護を行った。

事業名	支給決定者数(人)	支給額(円)
居宅介護等給付費	84	50,876,190
重度訪問介護給付費	3	174,340
行動援護給付費	5	1,148,700
同行援護給付費	3	83,210
療養介護給付費	19	59,407,470
生活介護給付費	208	422,428,932
短期入所給付費	73	32,496,647
施設入所支援給付費	86	113,957,624
計画相談支援給付費	478	16,407,036
地域移行支援給付費	1	83,420
特定障害者特別給付費等	241	26,046,139
高額障害福祉サービス費	6	92,213
合計	1,207	723,201,921

⑫自立支援訓練等給付費 4億7,953万6千円

身体的、社会的な訓練や就労に向けた支援を行った。

事業名	支給決定者数(人)	支給額(円)
就労移行支援給付費	16	25,346,090
就労継続支援給付費(A型)	60	74,515,139
就労継続支援給付費(B型)	126	177,504,656
自立訓練給付費	7	4,265,427
グループホーム給付費	155	197,904,313
合計	364	479,535,625

⑬障害児入所給付費等 7,128万6千円

18歳未満の児童に対し、日常生活における基本的な動作指導、集団生活への適応訓練を行った。

事業名	支給決定者数(人)	支給額(円)
児童発達支援(未就学児)	29	6,836,617
放課後等デイサービス(就学児)	55	61,487,453
保育所等訪問支援給付費	2	9,369
多子軽減に係る償還払い	2	23,647
高額障害児通所給付費	9	150,026
障害児相談支援給付費	82	2,778,430
合計	179	71,285,542

⑭自立支援医療費 1億1,466万2千円

身体障害者(児)の身体の障害を除去し、または軽減するために行う医療について、その費用のうち一部負担額を除いた額の給付を行った。

ア) 更生医療(18歳以上の人)	9,692万3千円		
延べ件数	一般(肢体等)	170件	} 合計3,708件
	心臓	29件	
	人工透析	3,509件	
イ) 育成医療(18歳未満の人)	122万4千円		
延べ件数	一般(肢体等)	38件	} 合計 46件
	心臓	8件	
ウ) 療養介護医療	1,651万5千円		216件

⑮その他 781万8千円

- ・過年度国県支出金返還金 508万3千円
- ・国保連合会等審査手数料 94万6千円
- ・事務経費等 178万9千円

(2) 障害支援区分認定等事務費 155万円

障害者総合支援法に基づき、障害支援区分の認定調査及び審査会を実施した。

障害支援区分認定審査会

委員(人)	開催回数(回)	処理件数(件)
5	12	131

○生活困窮者自立支援事業 546万9千円

平成27年4月1日から施行された「生活困窮者自立支援法」に基づき、社会福祉協議会を相談窓口にも、生活保護に至る前の段階での自立支援の強化を図った。

・自立相談支援業務

生活困窮者からの相談を受け、その人の抱えている課題解決に向けた自立支援計画（プラン）を作成し、関係機関（ハローワーク等）と連携した就労支援等を通じ、生活困窮状態から脱却できるよう努めた。

生活困窮者自立相談支援業務委託料 546万2千円

新規相談受付件数	プラン作成件数	就労支援者数
30件	3件	3人

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
3	1	2	社会福祉施設費	1億904万7	1億375万3	170~175

【福祉課】

○養護老人ホームありあけ荘運営経費 1億375万3千円

入所者の高齢化が進む中で、嘱託医等との緊密な連絡、職員間の連携を密にして日常の生活支援を行ったほか、日帰り旅行や身元引受人との交流会、誕生会等のレクリエーション、地域の子供たちとの交流や老人作品展出品等を通じて、入所者の健康と生きがいをづくり、楽しいホームづくりに努めた。平成28年度からは社会福祉法人幸和会へ移譲する。

(定員 50 人)

区 分	人数 (人)	備 考
入所者 (市内)	26	
入所者 (市外)	2	
入所者 (計)	28	年間平均 29.4 人
ショートステイ	0	

(H28. 3. 31 現在)

実施行事

行 事 名	内 容
日帰り旅行	大村市 (大村公園花菖蒲園) 及び雲仙市 (小浜マリンパーク)
交流会	身元引受人との交流
盆踊り大会	地域との交流 (霊南こどもクラブ)
誕生会	対象誕生者の紹介、曲名・歌手名当てクイズ、ビンゴゲーム (年6回実施)

◆民間移譲までの流れ

- ・第四次行政改革大綱における『民間委託等の推進』において、老人福祉施設が掲げられる。
- ・島原市立ありあけ荘あり方検討委員会から、早期の民間移譲の方法による民営化の提言 (H24. 4)
- ・民営化の方針決定 (H24. 11)
- ・島原市立ありあけ荘移譲検討委員会から、民間移譲に係る公募条件や選定方法など移譲する候補者を公募するために必要な事項等について報告 (H25. 12)
- ・民間移譲に係る募集要項公表 (H27. 1) ~募集期間 (H27. 2. 20~3. 9)
- ・島原市立ありあけ荘移譲先候補選定委員会開催及び応募7事業所に対する書面・面接審査実施 (H27. 5. 21)
- ・島原市立ありあけ荘移譲先候補選定委員会から報告書提出 (H27. 5. 28) …移譲先優先候補者選定
- ・移譲先優先候補者として社会福祉法人幸和会を決定 (H27. 6. 4)
- ・平成27年12月市議会定例会に「島原市養護老人ホーム設置条例を廃止する条例」「財産の無償貸付」に関する議案を上程 (可決)
- ・養護老人ホーム島原市立ありあけ荘民間移譲に伴う協定締結 (H27. 12. 22)
- ・引継ぎ期間を経て、社会福祉法人幸和会による運営開始 (H28. 4. 1)

款	項	目	目名	予算額(千円)	決算額(千円)	決算書の頁
3	1	3	老人福祉費	1億6,283万8	1億3,898万6	174~181

【福祉課】

○老人福祉施設保護措置事業 5,503万円

在宅において一人で生活することが困難な65歳以上の高齢者を施設に入所させることにより、高齢者の心身の安全を図った。

措置人員 ありあけ荘 26人 市外施設 23人

※ 措置費については、市外施設のみ。

○在宅福祉対策 133万2千円

在宅高齢者が要介護状態となるのを防ぐための支援や、自立した生活のための支援を行う各種介護予防及び生活支援の事業を行った。

事業名	登録者(人)	延利用者数(人)
生きがい活動支援通所事業	8	346

○高齢者住宅改造助成事業 44万円

(1) 高齢者住宅改造費助成事業 28万8千円

身体機能が低下した在宅高齢者の日常生活を容易にするとともに、家庭での介護の負担を軽減し自立意欲の助長と生活環境の整備を図るため、住宅改造に要する経費の一部を助成した。

助成件数 3件

(2) 高齢者等住環境改善支援事業 15万2千円

身体機能が低下した在宅高齢者等の日常生活を容易にするとともに、介護予防意欲の助長と生活環境の整備を図るため、住宅改造に要する経費の一部を助成した。

助成件数 6件

○ねたきり老人等介護見舞金支給事業 995万円

ねたきり老人または認知症老人を在宅において6か月以上介護している家族に対し、ねたきり老人等1人につき年額5万円の見舞金を支給した。 支給者数 199人

○高齢者福祉交通機関利用助成事業 2,931万3千円

高齢者の社会活動の範囲を広め、自立を支援し高齢者の福祉の向上に寄与するとともに、地域交通の振興を図るため、75歳以上の高齢者(所得税本人非課税で車の運転をしない人もしくは、運転免許証を自主返納した人)に利用券(100円券で上限80枚)を交付した。

交付枚数 328,240枚 利用枚数 293,125枚

○テレホンサービス事業 51万7千円

希望者宅へ定期的に電話をかけて安否を確認し、簡単な日常生活の相談等に応じ、高齢者の安全確保と不安解消を図った。

27年度末現在利用者 38名

○緊急通報システム事業 336万5千円

緊急通報装置を設置して24時間体制で待機し、月2回の確認コールを行うなど、ひとり暮らし高齢者等の安全確保と不安解消に努めた。

27年度末現在登録台数 191台

○高齢者日常生活用具給付事業 15万9千円

65歳以上で心身機能の低下に伴い、防火等の配慮が必要なひとり暮らし高齢者に日常生活用具を支給した。

火災警報器（熱式） 40台 電磁調理器 1台

○敬老無料入浴サービス事業 371万円

長年社会に貢献してこられた高齢者を敬愛し長寿を祝福するため、70歳以上の高齢者に対し、入浴優待券を1人5枚配布した。

対象者 11,030人 延利用者 13,512人

○敬老事業実施補助金 992万6千円

高齢者に対し敬老の意を表し、その長寿を祝福するため、敬老祝賀会等の敬老事業を実施する町内会・自治会等に対し、70歳以上の高齢者1人当たり900円を補助した。

対象者数 11,029人

○老人クラブ活動等助成事業 726万7千円

地域における住民の老後の生活を健全で豊かなものにするため、自主的に結成される老人クラブの活動における運営費等の一部を助成した。

クラブ数 73 会員数 3,290人

市老人クラブ連合会へ交付

- ・すこやか対策推進補助金（市単独） 1,305,000円
- ・活動促進費補助金（国縣市1／3ずつ） 1,012,880円
- ・活動助成費補助金（市単独） 569,400円

単位老人クラブへ交付

- ・社会参加活動費補助金（市単独） 1,182,600円
- ・活動助成費補助金（国縣市1／3ずつ） 3,197,400円

○敬老祝品・長寿祝金給付事業 662万5千円

高齢者に対し敬老の意を表し、その長寿を祝福するため敬老祝品及び長寿祝金を支給した。

27年度給付実績

対象者	金額(円)	対象者数(人)
77歳	5,000円相当(送料含)の 島原市特産品1つ	537
88歳	5,000円相当(送料含)の 島原市特産品2つ	343
100歳	30,000円	17

○全国健康福祉祭ながさき大会 715万1千円

平成28年10月開催の第29回全国健康福祉祭ながさき大会(愛称:ねんりんピック長崎2016)において、本市で開催する各交流大会及び関連イベント等の円滑な運営を図るとともに、本市を訪れる方々を、市民総参加のおもてなしで迎えらるよう、平成27年度は開催準備業務として以下の事業を行った。

■島原市実行委員会設立総会・第1回総会の開催

期日:平成27年6月12日

内容:島原市実行委員会の設立、平成27年度事業計画・収支予算

■種目別リハーサル大会の実施

大会名:2015九州シニアサッカー大会

期日:平成27年10月10日(土)~11日(日)

■実施計画の策定

■開催要領の作成

■ねんりんピックの周知・啓発

市内各イベントでのPR活動:年間19回
平成28年3月29日[200日前イベント]を開催



○ねたきり高齢者等おむつ費助成事業 224万9千円

ねたきり高齢者及びねたきり身体障害者の属する世帯に対し、おむつ代の一部を助成した。

利用人数 123人

延べ利用人数 1,104人

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
3	1	4	国民年金費	1,789万1	1,642万3	180~181

【市民窓口サービス課】

国民年金第1号被保険者に係る資格取得及び喪失、異動、年金請求等の受付事務を実施した。

日本年金機構への協力・連携として20歳到達者の情報提供や口座振替の推進、広報紙等での情報提供など被保険者の年金受給権の確保に努めた。

○国民年金被保険者の異動状況

区 分	被 保 険 者 数 (人)			
	第1号	任意第1号	第3号	計
26年度末被保険者数	7,186	64	2,164	9,414
27年度末被保険者数	6,982	62	2,114	9,158
差 引 増 減	△204	△2	△50	△256

○ねんきんネット利用者数 (人)

26年度利用者数	284
27年度利用者数	394
差 引 増 減	110

○年金出張相談利用者数 (人) (諫早年金事務所主催)

26年度利用者数	276
27年度利用者数	297
差 引 増 減	21

○年金請求の受付状況

種 別	件数
老齢基礎年金	65
障害基礎年金	24
遺族基礎年金	2
未支給年金	385
死亡一時金	7
寡婦年金	2
計	485

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
3	1	5	援護費	173万7	169万3	180~183

【福祉課】

戦没者を追悼し恒久平和を祈念するため長崎県戦没者追悼式などの式典へ参列したほか、援護関係団体の運営費の一部について補助を行った。また、戦没者遺族や原爆被爆者が行う各種申請の受付、進達を行った。

○運営費補助

助成団体	会員数(H27.4.1現在)	補助金額 (千円)
島原市遺族会・有明町遺族会	1,080	480
長崎県原爆被爆者島原半島連合会有明支部	41	28

○申請等受付件数

手続名	受付件数 (件)	手続名	受付件数 (件)
被爆者手帳再交付申請	2	居住地変更届	6
一部負担金相当額申請書	12	死亡届	20
健康管理手当認定申請	12	原爆被爆者二世無料健康診断受診申込	18
葬祭料支給申請	20	手当証書紛失届	17
一般疾病医療費支給申請	4	医療特別手当健康状況届	5
被爆体験者精神医療費支給申請	0	訪問介護利用被爆者助成受給資格認定申請	6

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
3	1	6	福祉のまちづくり推進事業費	78万7	78万7	91~92

【福祉課】

○福祉のまちづくり推進事業経費 78万7千円

高齢者や心身障害者の保健福祉の増進を図るため、地域における在宅福祉の向上、健康づくり、ボランティア活動等の事業に対し助成を行った。

- ひまわりキャンプ補助金 35万円
- 子どもボランティア教室開催費補助金 20万円
- がまだすマラソン大会補助金 18万円

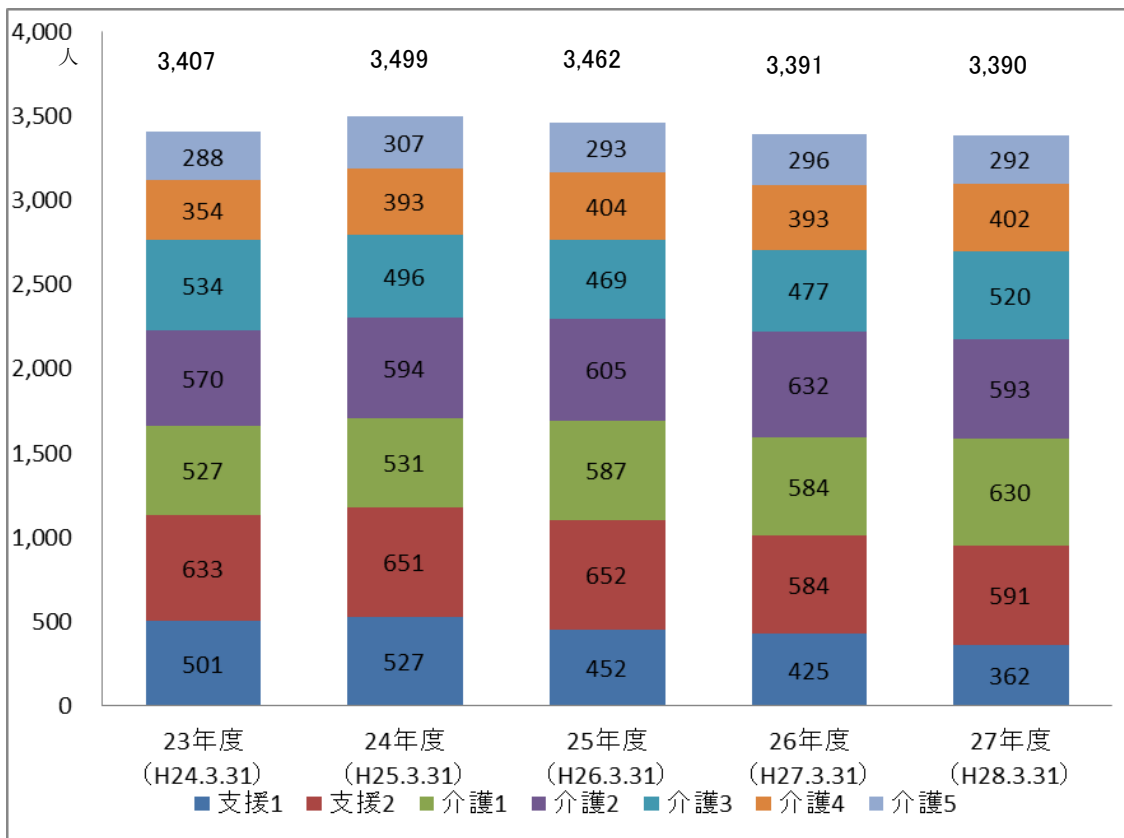
款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
3	1	7	介護保険費	8億3,351万7	7億7,337万3	182~183

【保険健康課】

○島原地域広域市町村圏組合介護保険運営費負担金 7億6,559万5千円

65歳以上で介護や支援が必要な方、及び40歳以上の方で特定疾病が原因で介護や支援が必要な方に対する保険給付や介護予防事業等の地域支援を行う介護保険の運営は、島原市、雲仙市、南島原市の3市で構成する島原地域広域市町村圏組合が保険者となり運営している。本市では、各種申請書等の受付及び相談などの業務を取り扱っている。

◆要介護・要支援認定者の状況（各年度末）◆



◆介護サービス等の利用状況◆

区 分		件 数
介護サービス等給付費	居宅介護サービス等給付費	26,396
	施設介護サービス等給付費	5,435
	居宅介護サービス計画給付費	14,267
	地域密着型介護サービス等給付費	4,579
介護予防サービス等給付費	介護予防サービス等給付費	9,931
	介護予防サービス計画給付費	7,822
	地域密着型介護予防サービス等給付費	96
高額介護サービス費（医療合算含む）		9,048
特定入所者介護サービス等費		5,378
合 計		82,952

高齢者の介護を社会全体で支える仕組みとして着実に浸透・定着してきた。

○地域介護・福祉空間事業費補助金 737万円

○認知症高齢者グループホーム等防災改修等支援事業

既存の認知症グループホーム等の耐震改修等の防災補強改修及び利用者等の安全確保等の観点から老朽化に伴う大規模な修繕等を実施した事業者に対し、予算の範囲内で補助金を交付した。 ※財源：国（全額）

施 設 名	事 業	補 助 金	備 考
社会福祉法人 楽々会 小規模多機能型居宅介護事業所 楽苑	防災対策改修事業 (天井落下防止・ 外壁倒壊防止)	737万円	総事業費 1,300万4千円 補助対象事業費 801万1千円

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
3	1	8	後期高齢者医療費	8億2,069万6	8億1,865万5	184~185

【保険健康課】

○療養給付費負担金 5億9,987万7千円

後期高齢者医療被保険者のうち1割負担者分の療養の給付に要する費用等の1/12となる市負担割合について負担を行った。

給付費・支給費それぞれ総件数・総費用額

・医療費給付費

給付件数 258,708件 (267,654件)

給付額 7,050,982,678円 (7,267,740,369円)

・医療費支給費

支給件数 13,067件 (13,643件)

支給額 85,573,832円 (92,945,157円)

※()は3割負担者を含めた総件数・総費用額

医療費給付費で件数0.15%増、給付額0.22%増、医療費支給費で件数1.28%減、支給額4.45%減、と全体では前年度より増加している。

○後期高齢者医療特別会計繰出金 1億9,063万4千円

所得の少ない人について行う保険料の減額賦課による保険基盤安定負担金、広域連合への事務費負担金及び市で行う事務に係る事務費について、後期高齢者医療特別会計へ繰出し負担する。なお、保険基盤安定負担金については、費用額の3/4を県が負担している。

・保険基盤安定負担金 167,268,159円

・広域連合事務費負担金 16,159,300円

・事務費等 7,206,301円

保険基盤安定負担金の対象として、低所得者対策5,555人、被扶養者415人が保険料の軽減措置を受けた。

○後期高齢者健康診査 2,814万4千円

後期高齢者医療被保険者に対し、生活習慣病の早期発見・早期治療により、重症化を予防し、医療費を抑制することを目的として健康診査を行った。

・対象者数 8,067人 (H27.4.1現在の被保険者数)

・受診者数 集団健診 2,264人

個別健診 505人

合計 2,769人



款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (円)	決算書の頁
3	1	9	有明福祉センター管理費	3,298万8	3,116万7	184~185

【有明支所】

○有明福祉センター指定管理料 2,652万6千円

市民が健康で安心して暮らせるまちづくりのため、福祉及び健康増進の拠点としての有明福祉センターの維持管理、トレーニングルーム及びリフレッシュ浴場（有明温泉美人の湯）について、指定管理者に委託して管理運営を行った。

指定管理者	社会福祉法人 島原市社会福祉協議会
指定期間	平成27年4月1日～平成32年3月31日

- ・開設日数 309日（火曜日休館）
- ・利用者数

リフレッシュ浴場利用者数 (人)		71,476	トレーニングルーム利用者数 (人)		11,333
内 訳	一般（310円）	34,117	内 訳	一般（310円）	8,559
	70歳以上（210円）	32,385		70歳以上（210円）	1,075
	障害者（210円）	1,654		障害者（210円）	455
	子ども（150円）	1,757		市外（520円）	1,244
	市外大人（520円）	1,387			
	市外子ども（260円）	176			

- ・使用料収入 1,830万7千円
- ・敬老事業の無料入浴：9月21日～11月20日
70歳以上を対象に無料開放を実施し、延べ4,786人の利用があった。

【リフレッシュ浴場】



【トレーニングルーム】



款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
3	1	10	臨時福祉給付金 給付費	1 億 2,195 万 4	1 億 249 万 4	184~187

【福祉課】

○臨時福祉給付金給付費 1 億 249 万 4 千円

消費税 8 % への引き上げに際し、低所得者に与える負担の影響を緩和するため臨時福祉給付金を支給した。

平成 27 年度分市民税が課税されていない者 1 人につき 6 千円を支給した。

- ・ 申請受付期間 平成 27 年 8 月 3 日から平成 28 年 2 月 3 日
- ・ 支給決定者数 11,015 人
- ・ 支給決定額 66,090,000 円

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
3	2	1	児童福祉総務費	4億8,750万2	4億1,099万2	186~197

【こども課】

○多子世帯支援事業（島原市プレミアム付商品券購入助成事業） 140万9千円

島原市プレミアム付商品券発行事業の実施に当たり、当該商品券を購入する多子世帯に対し、購入費用の一部を助成することで、子育て世帯の消費喚起と経済的支援を図った。

【助成券発行・利用数】

対象世帯数 (6月22日現在)	発行総数 (枚/世帯)		発行割合	
		うち、利用総数		うち、利用割合
861世帯	518枚	513枚	60.2%	59.6%

(内訳) ・商品券購入助成費 1,026,000円 (513枚×2,000円)
 ・事務費 382,800円

○福祉医療費支給事業 9,463万8千円

乳幼児、小・中学生、ひとり親家庭の父・母及び子、寡婦等に対し、医療費の一部を支給して福祉の増進を図った。(小・中学生は平成27年4月から支給対象。市単独事業)

【支給件数・支給額】

区分	件数 (件)	支給額 (円)
乳幼児	37,879	58,508,291
小・中学生	9,146	18,078,570
母子	母	3,724
	子	3,104
父子	父	204
	子	265
寡婦	1	19,800
合計	54,323	94,637,864

○障がい児保育事業 819万円

中程度の心身障害を有する児童を受け入れている6保育所に対して助成を行った。

実施施設	対象児童数 (人)
1 清華保育園	2
2 おさなご園	1
3 みどり保育園	3
4 こひつじ保育園	2
5 わかくさ園保育所	1
6 安徳保育園	2
合計	11

○**発達促進保育特別対策事業** 529万2千円

軽・中程度の心身障害や発達遅滞を有する満3歳以上の児童を受け入れている7保育所に対して助成を行った。

実施施設		対象児童数(人)
1	おさなご園	1
2	たけしま保育園	3
3	みどり保育園	5
4	春陽保育園	1
5	寺町保育園	1
6	わかくさ園保育所	1
7	浦田保育園	2
合計		14

○**一時預かり事業** 1,874万円

就労形態の多様化等に伴う一時的な保育や、保護者の疾病等による緊急時の保育などの一時保育を行った11保育所及び2認定こども園に対して助成を行った。

実施施設		延べ利用者数(人)
1	心香保育園	141
2	清華保育園	237
3	桜花保育園	78
4	おさなご園	41
5	山寺保育園	32
6	たけしま保育園	38
7	みどり保育園	144
8	春陽保育園	578
9	こひつじ保育園	328
10	わかくさ園保育所	116
11	安徳保育園	129
12	認定こども園 ひかわ第一幼稚園	3,426
13	認定こども園 島原幼稚園	668
合計		5,956

○**延長保育促進事業** 1,328万1千円

就労形態の多様化等に伴う保育時間延長の需要に対応するため、保育認定を受けた児童に対し、通常の利用時間(8時間又は11時間)を超えて保育を行った19保育所及び1認定こども園に対して助成を行った。

実施施設		延べ利用者数(人)
1	向陵保育園	303
2	みやま保育園	190
3	東向保育園	449
4	恵祥保育園	998
5	心香保育園	3,031
6	清華保育園	269
7	桜花保育園	1,272
8	おさなご園	1,116
9	山寺保育園	257
10	たけしま保育園	566
11	みどり保育園	1,188
12	愛児保育園	153
13	春陽保育園	3,569
14	寺町保育園	357
15	こひつじ保育園	1,439
16	浦田保育園	440
17	わかくさ園保育所	2,635
18	中木場保育園	895
19	安徳保育園	1,792
20	認定こども園 ひかわ第一幼稚園	1,506
合計		22,425

○地域子育て支援拠点事業 3,910万6千円

子育て親子の交流等を促進する子育て支援拠点を運営している6保育所に対して助成を行った。乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行うもの。

実施施設		延べ利用者数(人)
1	たからっこ(心香保育園)	2,178
2	Babyぱんたか(清華保育園)	6,654
3	ころころクラブ(おさなご園)	4,362
4	みどり子育て支援センター(みどり保育園)	1,128
5	しゅんよう子育て支援センター (春陽保育園)	1,202
6	くるみの家(わかくさ園保育所)	4,170
合計		19,694

○**病後児保育事業** 196万6千円

児童が病気の回復期にあり、集団保育が困難な期間について一時的に保育を行った2保育所に対して助成を行った。

	実施施設	実施日数(日)	延べ利用児童数(人)
1	おさなご園	30	31
2	わかくさ園保育所	14	14
	合計	44	45

○**保育所緊急整備事業** 2,769万8千円

子どもを安心して育てることが出来るような体制整備を行うため、増築工事を行った保育所1園に対して助成を行った。

	実施施設	整備内容	整備前定員(人)	整備後定員(人)	入所人員(人) (平成28年3月1日現在)
1	安徳保育園	保育室・便所・倉庫等の増築	70	90	89

※入所人員については、広域入所を除く

【整備後の安徳保育園】※写真は増築部分



○**放課後児童健全育成事業** 5,466万6千円

保護者が仕事等により昼間家庭にいない小学校の児童を放課後及び長期休暇時に学童クラブで預かり、適切な遊び及び生活の場を与え、その健全育成を図った。

市内11か所の学童クラブへの運営費補助金。

実施施設		延べ利用 児童数(人)	実施施設		延べ利用 児童数(人)
1	学童ひかわおひさまクラブ (ひかわ第一幼稚園)	5,098	7	恵祥保育園学童クラブ チューリップ(恵祥保育 園)	3,412
2	島原幼稚園学童クラブ (島原幼稚園)	1,971	8	煌めきクラブ (みどり保育園)	3,069
3	安中学童クラブ (中木場保育園)	10,958	9	学童ちえなみクラブ (たけしま保育園)	4,347
4	おさなご園すくすくクラブ (おさなご園)	5,105	10	わかくさ園学童くるみク ラブ (わかくさ園保育所)	12,771
5	Seika 学童クラブ Kids ぱんたか(清華保育園)	4,887	11	しゅんよう学童クラブ (春陽保育園)	8,122
6	こひつじなかよしクラブ (こひつじ保育園)	8,217	合計		67,957

○青少年対策事業 410万3千円

家庭における児童の各種問題について、家庭相談員による相談、指導を行い、要保護児童や保護者への支援を行った。

・相談人数 67人 相談延回数 774回

○子育て支援室運営経費 419万8千円

NP講座などの親育ちプログラム事業やブックスタート事業等を実施するなど、各種事業を行ない、妊娠期から就学前の児童を抱える母親の子育て支援を行った。

- ・NP(ノーバディーズパーフェクト)講座(2コース:22人)
- ・はじめのはじめのいっぽ講座(IPPO)(4コース:43組)
- ・ブックスタート事業(12回:405組)

○未熟児養育医療給付事業 178万4千円

養育のため入院治療が必要な未熟児に対して、その治療に要する医療費を給付することにより、乳児の健やかな育成を図った。

・給付実人員 8人 給付延件数20件

(うち未熟児養育医療費1,779,548円、事務費4,746円)

○すこやか赤ちゃん支援事業 1,467万9千円

子育て家庭の経済的負担を軽減し、安心して子どもを産み育てることのできる環境づくりを目的に、満2歳未満の第2子以降を養育している人に対し、赤ちゃん用育児用品の購入費用の一部助成を行った。

- ・すこやか赤ちゃん券使用額（※取扱店からの代金請求額） 1, 419万6千円
- ・事務費（消耗品費、印刷製本費、通信運搬費） 48万3千円

＜支給状況＞

支給件数 508件 支給済額 1, 455万8千円

＜支給額＞

第2子・・・月額2, 000円（年間24, 000円の購入券）

第3子以降・・・1人につき月額3, 000円（年間36, 000円の購入券）

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
3	2	2	児童措置費	31億7,076万5	30億9,470万5	196～197

【こども課】

○子どものための教育・保育給付費 21億424万4千円

（旧 民間保育所運営費）

平成27年4月1日施行の子ども・子育て支援新制度により、従来の保育所運営費から、保育所、認定こども園、幼稚園を通じた共通の給付とされる「施設型給付費」が創設され、就学前児童が教育・保育施設から受けた教育・保育の提供に要した費用について財政支援を行った。

○私立保育所・認定こども園入所状況（広域入所を除く） 【平成28年3月1日現在】（単位：人）

施設名	利用定員	入所人員	施設名	利用定員	入所人員
向陵保育園	80	89	こひつじ保育園	70	70
みやま保育園	40	31	浦田保育園	50	46
東向保育園	50	51	わかくさ園保育所	110	112
恵祥保育園	70	66	美祢保育園	30	16
心香保育園	100	108	中木場保育園	80	81
誓願幼児園	70	76	安徳保育園	90	89
清華保育園	60	53	市外保育所（委託）		51
桜花保育園	60	55	小計	1,600	1,648
おさなご園	110	104	認定こども園 ありあけ幼稚園	45	49
山寺保育園	70	73	幼保連携型認定こども園 勝光幼稚園	30	24
たけしま保育園	120	121	認定こども園 島原幼稚園	155	156
みどり保育園	90	101	認定こども園 ひかわ第一幼稚園	140	154
愛児保育園	70	70	市外認定こども園（委託）		24
春陽保育園	140	143	小計	370	407
寺町保育園	40	42	合計	1,970	2,055

【参考】歳入の減（保育所）、歳出の増（認定こども園）

○市保育料軽減事業（国基準からの軽減） 1億702万3千円

国の保育料徴収基準額から保育料を引き下げ、子育て世帯の経済的負担を軽減することにより、児童の福祉の向上に努めた。

平成27年度 保育所入所負担金徴収金（保育料）額表 (単位：円/月額)

国階層	市階層	階層区分 市民税所得割課税額	3歳児以上（2号認定）					
			保育標準時間			保育短時間		
			国基準額	市	差額	国基準額	市	差額
第1	A	生活保護世帯	0	0	0	0	0	0
第2	B	市民税非課税世帯	6,000	6,000	0	6,000	6,000	0
第3	C	48,600円未満	16,500	15,000	△1,500	16,300	14,800	△1,500
第4	D1	60,700円未満	27,000	19,000	△8,000	26,600	18,800	△7,800
	D2	97,000円未満	27,000	22,000	△5,000	26,600	21,800	△4,800
第5	D3	169,000円未満	41,500	28,000	△13,500	40,900	27,600	△13,300
第6	D4	301,000円未満	58,000	30,000	△28,000	57,100	29,600	△27,500
第7	D5	397,000円未満	77,000	30,000	△47,000	75,800	29,600	△46,200
第8	D6	397,000円以上	101,000	31,000	△70,000	99,400	30,600	△68,800

国階層	市階層	階層区分 市民税所得割課税額	3歳児未満（3号認定）					
			保育標準時間			保育短時間		
			国基準額	市	差額	国基準額	市	差額
第1	A	生活保護世帯	0	0	0	0	0	0
第2	B	市民税非課税世帯	9,000	9,000	0	9,000	9,000	0
第3	C	48,600円未満	19,500	18,000	△1,500	19,300	17,800	△1,500
第4	D1	60,700円未満	30,000	22,000	△8,000	29,600	21,800	△7,800
	D2	97,000円未満	30,000	25,000	△5,000	29,600	24,600	△5,000
第5	D3	169,000円未満	44,500	35,000	△9,500	43,900	34,600	△9,300
第6	D4	301,000円未満	61,000	40,000	△21,000	60,100	39,400	△20,700
第7	D5	397,000円未満	80,000	40,000	△40,000	78,800	39,400	△39,400
第8	D6	397,000円以上	104,000	50,000	△54,000	102,400	49,200	△53,200

国階層	市階層	階層区分 市民税所得割課税額	1号認定		
			国基準額	島原市	差額
第1	1	生活保護世帯	0	0	0
第2	2	市民税非課税世帯 (市民税所得割非課税世帯含む)	3,000	3,000	0
第3	3	77,101円未満	16,100	15,000	△1,100
第4	4	169,000円未満	20,500	18,200	△2,300
	5	211,200円以下	20,500	19,400	△1,100
第5	6	211,201円以上	25,700	24,600	△1,100

【参考】歳入の減（保育所）、歳出の増（認定こども園）

○すこやか子育て支援事業による軽減 1億5,742万円

多子世帯の保育所及び認定こども園入所児童の保育料を軽減することにより、児童の福祉の向上に努めた。

- ・平成27年度保育料軽減児童数 4～8月分 887人
- 9～3月分 931人

○児童手当給付費 7億3,213万円

中学校修了前の児童を養育している人に対し、手当を支給することにより家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成を図った。

【支給金額】

支給対象年齢区分	支給手当月額（1人当たり）
3歳未満	一律15,000円
3歳以上小学校修了前	第1子、第2子 10,000円
	第3子以降 15,000円
中学校修了前	一律10,000円
所得制限以上（特例給付）	一律5,000円

【平成27年度実績】

延べ支給児童 64,512人（うち特例給付 1,204人）

○児童扶養手当給付費 2億5,816万7千円

父または母と生計を同じくしていない児童が育成されるひとり親家庭の生活の安定と自立促進に寄与するため、手当を支給し、児童の福祉の増進を図った。

【支給金額】

全部支給	一部支給	第2子加算	第3子以降
42,000円	41,990円～9,910円	5,000円	3,000円

【平成27年度実績】

延べ受給者数：6,734人（うち、全部支給者：3,384人）

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
3	2	3	母子福祉費	1,022万9	795万4	196~199

【こども課】

○母子家庭自立支援給付金事業 318万3千円

【目的】 母子・父子家庭の経済的自立促進のため、主体的な能力開発の取り組み、及び、就職の際に有利な資格の取得を目指す母子家庭の母及び父子家庭の父に対し給付金を支給し、より効果的な就労支援を行った。

【内容】

・高等職業訓練促進費等事業

就職に有利な資格（看護師、保育士、介護福祉士等）を取得するため養成機関で2年以上修業する場合に、生活費負担軽減のため、訓練促進給付金及び修了支援給付金を支給。

支給額：ア 訓練促進費

住民税非課税世帯 月額100,000円

（但し平成23年までの入学者については月額141,000円）

住民税課税世帯 月額70,500円

イ 修了支援給付金

住民税非課税世帯 50,000円

住民税課税世帯 25,000円

平成27年度実績

支給金額 3,182,500円

支給人数 3人

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
3	2	4	児童福祉施設費	1億5,610万1	1億4,315万5	198~207

【こども課】

○児童福祉施設経費 7,036万1千円

(内訳)

- ・ 白山保育園運営費 (4,321万円)
- ・ 三会保育園運営費 (680万2千円)
- ・ 母子生活支援施設運営費 (1,666万7千円)
- ・ 児童館運営費 (368万2千円)

※うち工事費

■白山保育園浄化槽設置工事 (13,593,960円)

トイレが汲み取り式であり、毎年春から夏にかけハエが集団発生し不衛生であったため、合併処理浄化槽を設置し、トイレの機能維持及び環境改善を図った。

■母子生活支援施設わかば改修工事 (1,155,600円)

東側便所の老朽化した便器・洗面台の取替のほか、木製建具の取替、ひび割れた内壁の張替を行い、トイレの機能維持及び環境改善を図った。

白山保育園及び三会保育園は保育内容の充実を、母子生活支援施設「わかば」は入所者の自立促進のための生活指導や支援を、児童館は児童の健全育成を図るため行事内容の充実に努めた。

また、要保護児童家庭の生活安定と児童等の健全育成に努め、福祉の増進に寄与した。

(平成27年4月1日現在)

- ・ 白山保育園 園児数 . . . 57名 (市外からの受け入れを除く)
- ・ 三会保育園 園児数 . . . 16名
- ・ 島原市母子生活支援施設わかば 入所世帯数 . . . 3世帯

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
3	2	5	子育て世帯臨時特例 給付金給付費	2,358万0	2,236万4	206～207

【こども課】

○子育て世帯臨時特例給付金給付費 2,082万8千円

【目的】

消費税率の引き上げに際し、子育て世帯への影響を緩和するとともに、子育て世帯の消費の下支えを図る観点から、臨時的な給付措置を行った。

【内容】

1. 支給対象者

支給対象者は、平成27年6月分の児童手当を受給している者。
ただし、特例給付受給者を除く。

2. 対象児童

支給対象者の平成27年6月分の児童手当の対象となる児童。

3. 給付額

対象児童1人につき3,000円

【費用】 全額国庫負担（10/10） ※実施にかかる事務費についても、全額国庫負担

【平成27年度実績】

臨時福祉給付金 17,679,000円（支給決定児童数 5,893人）
事務費 3,148,554円

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
3	3	1	生活保護総務費	5,440万9	5,350万7	206～211

【福祉課】

○生活保護事務費 1,019万8千円

医療扶助費の適正な執行を図るため、非常勤職員（レセプト点検員）1名を雇用し、診療報酬明細書の点検を行った。また、嘱託医2名を委嘱し、医療要否意見書の内容審査などを行った。加えて、非常勤職員（就労支援員）1名を雇用し、生活保護受給者の就労による自立を促進するための支援を行った。

○レセプト点検

点検数 14,526枚
過誤調整 133枚 3,696,408円

○就労支援

支援者数 77名 就労者数 47名（うち自立8名）

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
3	3	2	扶助費	10億1,308万7	9億9,496万5	210～211

【福祉課】

○扶助費 9億9,496万5千円

生活保護法に基づき、生活に困窮する人に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長した。

被保護世帯等の状況

年度	世帯（月平均）	人員（月平均）
27年度	450世帯	602名
26年度	432世帯	587名
25年度	413世帯	560名

相談・申請・開始・廃止数

年度	相談	申請	開始	廃止
27年度	201件	70件	72件	74件
26年度	215件	74件	73件	53件
25年度	258件	70件	61件	46件

扶助費

区分	扶助費（円）	年間総人員（名）	1人当たり（円）
生活扶助	248,732,151	6,164	40,352
住宅扶助	92,076,515	5,499	16,744
教育扶助	3,400,473	326	10,430
医療扶助	607,276,006	6,133	99,017
出産扶助	0	0	0
生業扶助	3,368,966	224	15,040
葬祭扶助	1,605,086	9	178,342
介護扶助	35,994,072	1,050	34,280
施設事務費	2,115,070	12	176,255
就労自立給付金	396,677	8	49,584
計	994,965,016	—	—

※決算額の推移

(単位：千円)

扶助の種類	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
生活扶助	215,958	230,505	233,647	249,754	248,732
住宅扶助	69,896	77,764	83,747	87,715	92,077
教育扶助	3,959	4,013	4,033	4,345	3,400
医療扶助	442,706	456,650	463,427	505,203	607,276
出産扶助	317	0	0	0	0
生業扶助	2,064	3,147	2,698	3,250	3,369
葬祭扶助	647	1,218	1,056	978	1,605
介護扶助	25,833	29,396	26,840	32,669	35,994
施設事務費	1,799	3,578	3,977	3,201	2,115
就労自立給付金				125	397
合計	763,179	806,271	819,425	887,240	994,965

・就労自立給付金は、平成26年度から扶助の対象となった

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
3	4	1	被災対策総務費	34万0	2万6	210～211

【福祉課】

○被災対策総務費 2万6千円

・り災者見舞金 2万6千円

10月3日に発生した火災被害世帯に対し、見舞金を支給した。

・火災被害世帯 1世帯（全焼）

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
3	4	2	生活安定再建資金償還費	39万6	6万3	210~211

【市民安全課】

○生活安定再建資金貸付金償還事務 6万3千円

- ・債務者に対し、納付書・催告書の発送、電話勧告を行った。
- ・借用書、管理台帳等の適正な保管、整理に努めた。
- ・債務者からの納入相談に対応し、分割納入により償還率の向上に努めた。

<参考>

平成3年度から平成6年度にかけて貸し付けた生活安定再建資金貸付金
「1,748件：17億4,520万円」の償還事務を下記のとおり行った。

平成27年度末現在

調定額	8,478万6,360円
収入済額	291万1,000円 (累計 16億6,332万4,640円)
収入未済額	8,187万5,360円
未納者数	135人

款	項	目	目名	予算額(千円)	決算額(千円)	決算書の頁
4	1	1	保健衛生総務費	1億3,392万3	1億3,101万7	210～213

【環境課】

○水道事業負担金 3,120万2千円

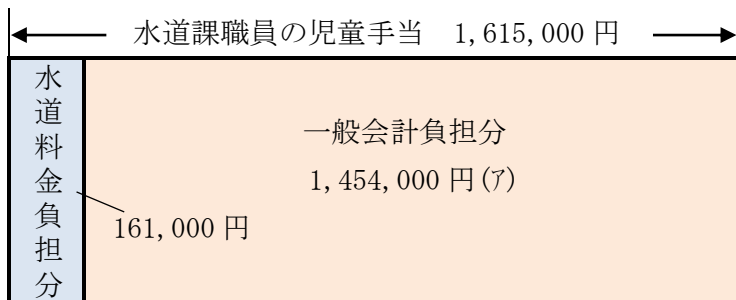
地方公営企業繰出金の繰出しの基準に基づき水道課職員の児童手当及び中木場、油堀・長貫、有明町簡易水道建設改良事業の起債に係る元利償還金に対し一定額を支出し適正な水道事業の運営に寄与した。

平成27年度 水道事業負担金

(単位：円)

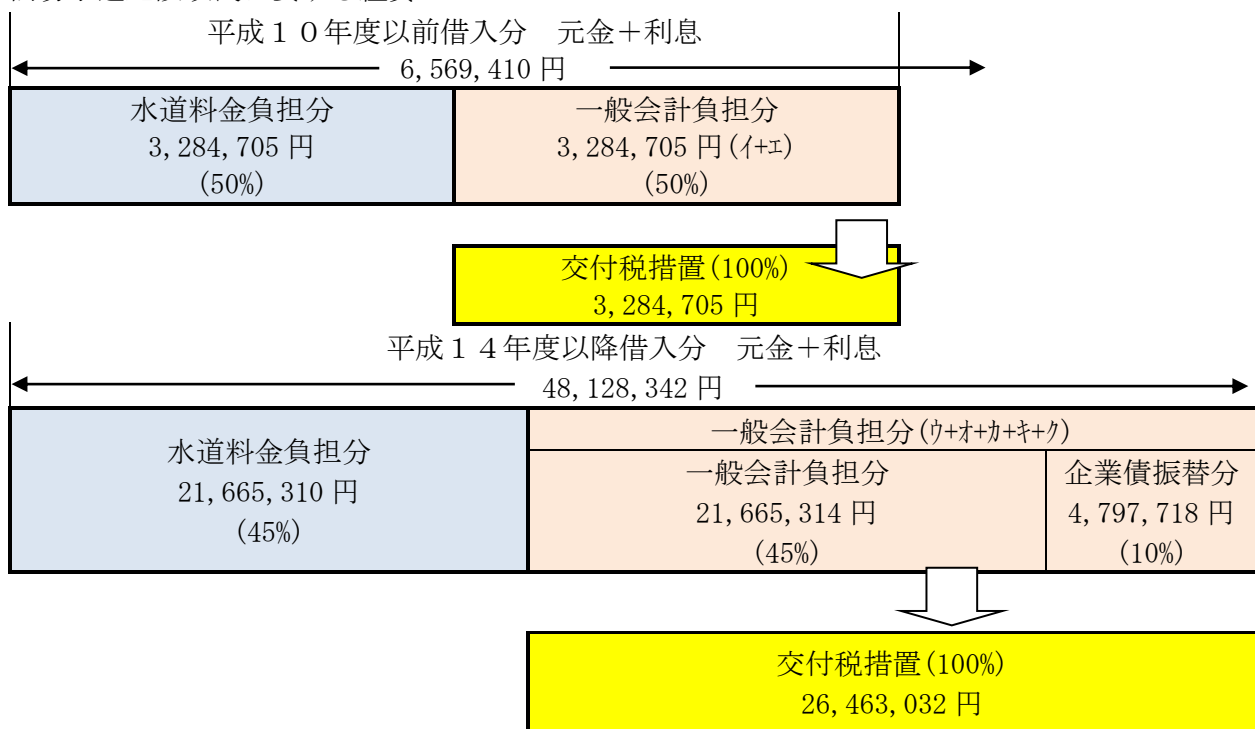
項目			27年度	26年度	差額
児童手当に要する経費			1,454,000 ㍿	1,970,000	△ 516,000
簡易水道建設改良に要する経費			29,747,737	25,253,823	4,493,914
中木場簡易水道	利息	～H10	1,093,320 イ	1,177,120	△ 83,800
		H14～H22	630,768 ウ	670,562	△ 39,794
	元金	～H10	2,191,385 エ	2,107,585	83,800
		H14～H22	3,197,772 オ	3,157,978	39,794
油堀・長貫簡易水道	利息	H26	534,527 カ	0	534,527
有明町簡易水道	利息	H20～H25	17,805,414 キ	17,799,497	5,917
	元金	H20～H22	4,294,551 ク	341,081	3,953,470
合計			31,201,737	27,223,823	3,977,914

児童手当



児童手当の支給は0歳から中学校終了までであるが、3歳未満の支給額の7/15の額を水道料金が負担。

簡易水道建設改良に要する経費



○簡易水道施設整備改善事業費補助金 100万3千円

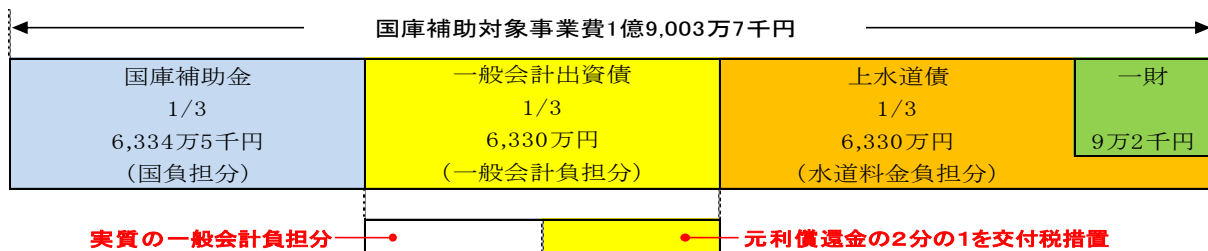
広高野水道組合及び礫石原水道組合の機器が老朽化により更新が必要となったため、当該経費の一部を補助し、簡易水道事業の運営に寄与した。

組合名	事業概要	事業費	補助金
広高野水道組合	深井戸水中ポンプの取り替え	918,000円	459,000円
礫石原水道組合	深井戸水中ポンプの取り替え	1,089,720円	544,000円
計		2,007,720円	1,003,000円

○水道事業出資金 6,330万円

水道事業が実施している三会水系の高度浄水施設等整備事業に要する費用に対して、水道事業の経営基盤の強化と水道料金への負担の軽減の適正化を図るため、総務省の地方公営企業法繰出基準に基づき一般会計から水道事業へ出資金の支出を行った。

国庫補助事業の対象となる水道水源施設に係る建設改良費の3分の1について一般会計出資債を発行し、出資債の元利償還金の2分の1が交付税措置される。



款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
4	1	2	環境衛生費	2,586万5	2,395万0	212~217

【環境課】

○市民清掃 629万8千円

環境美化と保全に努めるため、旧島原地区で2回、有明地区で3回、市民清掃を実施した。

実施月	旧島原地区：6月、9月
	有明地区：6月、8月、12月
草木回収量	約261t



○地下水等水質検査 10万1千円

硝酸態窒素及び亜硝酸態窒素による地下水汚染の状況を確認するため、30か所の井戸水の水質検査を実施した。水道水質基準は10mg/ℓ以下であり、これを超えている井戸が14か所確認された。

結果については、当該井戸使用者に通知し、継続的な検査を勧奨するとともに、基準を超えている井戸については水道への切り替え又は浄水器の取り付けを勧奨した。

地区名	検査か所数	基準超過か所数
湯江	11	4
大三東	9	5
三会	4	3
杉谷	2	2
森岳	1	0
霊丘	1	0
白山	1	0
安中	1	0
計	30	14

また、湧水 26 か所で水質基準に関する省令に基づく 11 項目検査を実施した。

- ・ 飲用適・・・ 24 か所
- ・ 飲用不適・・・ 2 か所

地区名	検査か所数	飲用不適か所数
湯江	2	1
三会	2	0
杉谷	4	0
森岳	8	0
霊丘	8	0
白山	2	1
計	26	2

○湧水量調査業務委託 48万7千円

市内の湧水 40 か所について、湧水量、水温、PHを毎月計測した。

○公衆便所清掃業務委託 542万4千円

市内 43 か所の公衆トイレの清掃を定期的に行い、適正な維持管理及び環境衛生に努めた。

○保健環境連合会補助金 45万円

煙霧消毒、ゴミブリ団子づくり、ごみ減量化事業等の事業に対し補助を行い、衛生害虫の駆除及び衛生環境の向上に努めた。

○狂犬病予防・動物保護管理経費 489万6千円

狂犬病予防のため、狂犬病予防注射の集合注射の実施や、野良犬の排除に努めた。

また、散歩時の糞処理について、啓発チラシの配布や看板を設置し、マナーの向上に努めた。

【野犬の捕獲頭数、畜犬登録件数】

	捕獲頭数	犬登録頭数	予防注射済頭数
平成 22 年度	211	2,355	1,175
平成 23 年度	216	2,293	1,147
平成 24 年度	134	2,169	1,176
平成 25 年度	200	2,132	1,152
平成 26 年度	150	1,872	1,109
平成 27 年度	119	1,849	1,092

平成 23 年度までは、緊急雇用創出事業として野犬捕獲員を雇用

平成 24 年度以降は、市単独で非常勤職員 2 名を雇用

○公害対策経費 290万9千円

河川浄化事業 45万8千円

生活排水の浄化を図るため、EM活性液を各地区公民館などで配布したほか、産業まつりでパネル展示や浄化に有効な資材を配付するなど啓発活動を行った。

年間EM配布（投入）量

各地区公民館・有明支所・漁協	約20.6 t
学校	約 1.2 t
商店・民家軒先	約 4.5 t
その他	約 5.2 t
計	約31.5 t

河川・溜池水質検査 81万9千円

河川24か所、溜池14か所について、6項目の水質検査を実施し、水質を把握した。

調査結果概要 BOD、大腸菌群数を基に、相当する類型に分類

類型		AA	A	B	C	D	E	>E
基準値	BOD(mg/l)	1以下	2以下	3以下	5以下	8以下	10以下	1以上
	大腸菌群数	50以下	1000以下	5000以下	—	—	—	—
利用目的の 適応性		ろ過等による簡易な浄水操作のみで飲み水となるもの	沈殿ろ過等による通常の浄水操作を行って飲み水となるもの	前処理等を伴う高度の浄水操作を行って飲み水となるもの	沈殿等による通常の浄水操作を行って工業用水として使用できるもの	薬品注入等による高度の浄水操作を行って工業用水として使用できるもの	特殊の浄水操作を行って工業用水として使用できるもの	
該当数	河川	-	-	-	23か所	1か所	-	-
	溜池	-	-	1か所	9か所	4か所	-	-

6項目：水素イオン濃度、生物化学的酸素要求量BOD、溶存酸素量、全窒素、全リン、大腸菌群

自動車騒音等常時監視業務委託 155万5千円

津町、稗田町及び出平町の県道において、沿道騒音及び背後地騒音を調査した結果、全地点において昼夜間とも環境基準を満たしていた。

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	予算書の項
4	1	3	火葬場・墓地管理経費	2,774万6	2,603万5	216～219

【環境課】

○火葬場管理経費 2,526万2千円

非常勤職員3名を雇用し火葬業務にあたるとともに、経年劣化により傷みが生じた設備の改修を行い、火葬場の適正な管理・運営に努めた。

【火葬状況】

(単位：件)

	大人	小人	死産児	身体の一部	改葬骨	合計
平成22年度	614	3	11	5	4	637
平成23年度	629	2	12	3	4	650
平成24年度	620	2	8	3	4	637
平成25年度	630	6	10	5	5	656
平成26年度	680	2	9	3	5	699
平成27年度	633	2	12	2	5	654

島原市火葬場 しまばら斎場



○所在地 上の原三丁目 6188 の 2

○墓地管理経費 77万3千円

経年劣化に伴う案内看板、舗装等の修繕や敷地内の除草、不要木の除去等を行い、適切な墓地環境の保全を図った。

市営墓地一覧

番号	所在	墓地名	区画数
1	一野	下蓮輪墓地	1 1 1
2	松崎	上松崎墓地	2 2 1
3	小原上	下平高野墓地	2 4 2
4	才木	馬場墓地	3 6 5
5	菅	東浜墓地	4 2 4
6	払山	下杉沢墓地	1 1 0
7	門前	門前高野墓地	1 4 2
8	柏野	下柏野墓地	2 1
9	川内	堤沢墓地	1 6 9
10	二ツ石	上長葉山墓地	2 7
11	浜東	折地墓地	3 9 1
12	浜西	石井墓地	1 5 7
13	久原	寺高野墓地	1 2 7
14	戸切	上佐野墓地	6 0
15	舞人堂	上舞人堂墓地	4 8
16	庄司屋敷	山ノ田墓地	1 1 4
17	庄司屋敷	庄司屋敷墓地	1 2 8
18	向ノ原	高橋墓地	1 7 8
19	野田	東下辻墓地	3
20	野田	上野田墓地	6 8
21	前浜町	前浜墓地	3 0
22	宇土町	釘原墓地	2 8 8
23	宇土町	宇土山墓地	8 8
24	大下町	大下墓地	1 6 0
25	北安徳町	寺松山墓地	1 8 6

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
4	1	4	健康対策費	6億3,887万5	5億9,188万6	218～235

【保険健康課】

○健康対策一般 140万円

・健康づくり推進員

市の健康増進計画「健康しまばら21」を市民との協働により推進・実践するため、「島原市健康づくり推進員」を委嘱し研修会を実施するとともに、推進員による地区活動を実施した。

島原市健康づくり推進員数：70人（H28.3月末現在）

区 分	実施回数（回）	参加者数（延）
健康づくり推進員研修会	5	212
地区活動（ラジオ体操、笑いヨガほか）	7	318



【佐賀市へ視察研修】



【地区活動 笑いヨガ】

・健康づくり推進協議会

島原市が行う健康づくりの推進に関し、適切な対策を協議し、関係機関相互の総合的な調整を図るため、12団体18人に委員を委嘱し、年1回会議を開催した。

開催日：平成27年10月28日

協議事項：平成26年度事業実績、平成27年度事業計画など

○予防接種事業 1億2,414万3千円

伝染のおそれのある疾病を予防するため、各種予防接種を実施した。

【定期予防接種】

予防接種の名称	対象者	被接種者数 （延人数）	接種率 （%）
四種混合（ジフテリア・破傷風・百日咳・不活化ポリオ）	生後3月から生後90月に至るまでの間にある者	1,564	72.6
不活化ポリオ	生後3月から生後90月に至るまでの間にある者	55	29.7

三種混合（ジフテリア・破傷風・百日咳）※四種混合へ移行	生後3月から生後90月に至るまでの間にある者	1	0.6
二種混合（ジフテリア・破傷風）	満11歳以上13歳未満の者	284	35.9
麻疹風疹混合第1期	生後12月から生後24月に至るまでの間にある者	364	73.4
麻疹風疹混合第2期	5歳以上7歳未満の者で、小学校就学の始期に達する日の1年前の日から当該始期に達する日の前日までの間にある者	359	92.8
日本脳炎第1期	生後6月から生後90月に至るまでの間にある者	1,101	22.1
日本脳炎第2期	9歳以上13歳未満の者	139	3.9
BCG	生後1歳に至るまでの間にある者	403	85.4
ヒブ	生後2月から生後60月に至るまでの間にある者	1,459	69.0
小児用肺炎球菌	生後2月から生後60月に至るまでの間にある者	1,510	87.6
子宮頸がん予防	12歳となる日の属する年度の初日から16歳となる日の属する年度の末日までにある女子	6	0.9
水痘	生後12月から生後36月に至るまでの間にある者	732	49.8
インフルエンザ(高齢者)	満65歳以上(60歳以上65歳未満で厚生労働省令により定められた特定疾病を持つ者を含む)	8,982	58.9
高齢者肺炎球菌(定期)	・65歳、70歳、75歳、80歳、85歳、90歳、95歳、100歳以上になる者 ・60歳以上65歳未満で厚生労働省令により定められた特定疾病を持つ者	485	16.0
【任意予防接種】			
予防接種の名称	対象者	被接種者数(延人数)	接種率(%)
インフルエンザ(小児)	生後6月から小学6年生の小児	4,277	44.0

○健康増進事業 959万3千円

生活習慣病予防のために食事や運動について知識の普及を図り、自主的に健康づくりに取り組めるよう、「健康教育」「健康相談」「訪問指導」を実施し、健康保持・増進を図った。

- ・健康手帳の交付 1, 174人
- ・健康カレンダー作成・配布 1万部（2万部のうち、国保特会の疾病対策費と折半）

	区 分	開催回数（回）	参加者数（延）
健康教育	生活習慣病予防教室	6	127
	運動教室	4	89
	栄養教室	4	85
	ウォーキング自主活動支援	7	191
	室内運動自主活動支援	8	90
	“芝生で”いきいきワンデー	1	158
健康相談	定例健康相談（40歳～64歳）	17	17
	成人歯科相談（40歳～64歳）	12	50

訪問指導	40歳～64歳の訪問者数	9
------	--------------	---



【生活習慣病予防教室】



【“芝生で”いきいきワンデー】

○人間ドック等事業 2,481万8千円

基本的な健康診断に加えて、成人病の予防と早期発見を目的として、人間ドック及び脳ドック健診を実施した。

種 類	対象者	実施方法	受診者数(人)
人間ドック	40歳以上	(市内医療機関) 半日コース	56
		1日コース	171
		(市外医療機関) 日帰り	301
		1泊2日	41
脳ドック	40歳以上	市内医療機関	336

○鍼灸及びあん摩等施術費助成事業 914万2千円

はり、きゅう及びあん摩等による施術に要する費用の一部（500円）を助成することで、継続的な施術が必要な方の経済的負担を軽減し、市民の健康保持及び増進を図った。

・ 助成件数

はり、きゅう及びあん摩等施術費助成	延	14,261件
あん摩等施術費助成	延	3,381件

・ 助成額

はり、きゅう及びあん摩等施術費助成	7,130,500円
あん摩等施術費助成	1,690,500円

・ 利用券交付者数

はり、きゅう及びあん摩等利用券	1,436人
あん摩等利用券	452人

○検診事業 8,593万円

がん予防対策として、がんの早期発見、早期治療を目指し、各種がん検診を実施した。

子宮がん・乳がん・大腸がん検診については、特定の年齢に達した人に対して、検診料が無料となるクーポン券及び検診手帳を送付し、受診を促進した。

また、特定健康診査と同時に前立腺腫瘍マーカー（PSA）検査及び肝炎ウイルス検査を40歳以上の希望者に実施した。

併せて、生活習慣病の早期発見及び予防対策として、40歳以上の生活保護受給者を対象とした健康診査を実施し生活習慣病の予防に努めた。



種 類	対 象 者	実施期間・日数	受診者数(人)
子宮がん検診	20歳以上の女性 クーポン対象：20歳到達者・ 平成25年度のクーポン対象者で 過去6年間未受診者	(個別)4月～3月	2,651
		(集団)12日間	1,010
乳がん検診	(個別)30歳以上の女性 (集団)40歳以上の女性 クーポン対象：40歳到達者・ 平成25年度のクーポン対象者で 過去6年間未受診者	(個別)4月～3月	1,712
		(集団)12日間	1,135
大腸がん検診	40歳以上 クーポン対象：40歳～60歳ま での5歳刻み	(個別)6月～1月	2,973

胃がん検診	40歳以上	(個別)5月～3月	620
		(集団)25日間	820
肺がん検診	40歳以上	(集団)34日間	4,115
骨粗鬆症検診	40歳～70歳までの5歳刻みの年齢の女性	(集団)8日間	169
肝炎ウイルス検査	40歳以上 (平成14年度以降未受診者)	特定健康診査と同時実施	504
前立腺腫瘍マーカー検査 (PSA検査)	40歳以上	特定健康診査と同時実施	2,796
健康診査	40歳以上の生活保護受給者	(個別)6月～2月	80
		(集団) 6月～7月、11月	9

○地域支援事業 564万9千円

介護予防一次予防事業として、65歳以上の市民を対象に健康教育、健康相談を実施し、介護予防の知識の普及・啓発及び健康の保持・増進を図った。

事業名	事業内容	回数(回)	参加者数(延)
健康教育	介護者のつどい	12	47
	転倒予防体操地区普及講座	9	104
	転倒予防教室自主グループ活動支援	117	1,473
	認知症予防教室	5	118
	健康教育講座 (高齢者学級に市内医師会の医師を派遣)	7	238
	出前講座 (他団体からの依頼による健康教育)	8	278
健康相談	健康相談	34	48
	あかね会(一人暮らし高齢者試食会)	14	381
	成人歯科相談	13	178
	高齢者ふれあいサロンへの講師等派遣	99	1,656

うつ・閉じこもり予防事業として65歳の高齢者世帯及び転倒予防教室や高齢者ふれあいサロン参加者959人に基本チェックリストを実施し、健康状態や生活状況の把握を行い、必要に応じて教室参加勧奨や個別支援を行った。



【転倒予防教室】



【高齢者ふれあいサロン】

○食育推進事業 101万円

平成26年度策定の「第2次島原市食育推進計画」に基づき、生活習慣病の発症予防や食育の推進に関する料理教室やイベント活動を通じて、市民の食生活改善に取り組んだ。

(島原市食生活改善推進員協議会)

- ・市民の食生活改善への意識を向上させることを目的として、市民や団体への親子料理教室や生活習慣病予防のための料理講習会等を開催した。

会員数	96人 (H28.3月末現在)
活動回数	334回
参加者数(延)	6,115人



【親子料理教室】

(食生活改善推進員の育成支援)

- ・食生活改善推進員の活動支援及び資質向上を目的に講座を開催した。

回数	12回
参加者数(延)	570人

(食生活改善推進員の養成)

- ・食生活改善推進員を増やし活動を充実させるため、市民から公募し講座を開催した。

回数	5回
受講者数	5人

(食育推進事業)

- ・第2次島原市食育推進計画を推進し、市民への食育の啓発を行った。

食育イベントの開催	1回(食生活改善推進員協議会との共催)
広報しまばらへの掲載	毎月、レシピとコラムを掲載



【食育イベント】

○歯科保健事業 200万5千円

乳幼児から高齢期までの各歯科健康診査、歯科相談、フッ素塗布事業等を実施し、歯・口腔の健康づくり、むし歯・歯周病予防対策の向上・推進を図った。

また、保育所・幼稚園において、フッ化物洗口を導入し、家庭などの環境に関わらず、平等なむし歯予防を行える環境を整えることで、こどものむし歯予防に取り組んだ。

(1歳児親子歯科健診)

1歳児の歯及び口腔内の疾病の早期発見、保護者へのむし歯予防・歯の健康管理の意識づけを行った。

・回数	12回
・1歳児受診者数	350人
・保護者受診者数	323人

(フッ素塗布事業)

幼児のむし歯予防の強化、保護者へのむし歯予防・歯の健康管理の意識づけを行った。

・対象者	1歳児～3歳6か月児
・回数	68回
・塗布者数(延)	2,168人

(フッ化物洗口推進事業)

保育所・幼稚園による集団でのフッ化物洗口を推進し、むし歯予防の強化を図った。

・対象者	市内保育所・幼稚園に通う園児
・実施数	保育所13か所/23か所、幼稚園2か所/5か所 (15か所中10か所が県補助2/3の対象)

(お口の健康まつり)

歯科保健に関する情報を提供し、共に学ぶことで「長崎県歯・口腔の健康づくり推進条例」に沿った歯科保健の推進を図った。

- ・開催日：平成27年6月7日
- ・場 所：島原市保健センター
- ・参加者数：442人
- ・内 容：歯科健診、歯科相談、ブラッシング指導、フッ素塗布、フッ素洗口、妊婦教室、歯に良いおやつの展示等



【みてみよう！（口腔内カメラ）】

○健康しまばら福祉まつり事業 55万9千円

子どもからお年寄りまで市民総参加のもと、健康や福祉に対する意識の向上を図ることを目的に、「健康しまばら21推進大会」と「島原市健康福祉まつり」を統合して、「健康しまばら福祉まつり」を計画した。

多くの方に健康・福祉の意識啓発をめざし準備したが、荒天のため中止となった。

- ・日 時：平成28年1月24日
- ・会 場：有明総合文化会館周辺施設
- ・参加団体：36団体

○母子保健事業 4,825万6千円

妊婦が安心して出産を迎えられるように、母子健康手帳の交付、妊婦一般健康診査、妊婦相談、両親学級を実施した。

また、乳幼児の疾病の早期発見及び健康の保持増進を目的に乳幼児健康診査を実施するとともに、子どもの発達や子育て等について保護者が気軽に相談できるよう、乳幼児相談や離乳食教室等、各種健康相談や健康教育、訪問指導を実施した。

(母子健康手帳)

年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
交付数(冊)	373	373	385	408	400



(健康相談)

事業内容	実施回数(回)	参加者数(延)
妊婦相談	随時	391
乳幼児相談	36	559
離乳食教室	12	181
個別相談(児相・言語・心理)	39	66

(健康教育)

事業内容	実施回数(回)	参加者数(延)
両親学級	10	45
食物アレルギーにかかわる母親の勉強会	3	13
小児生活習慣病予防教室	1	19
お遊び教室	18	94
5歳児発達支援教室	9	61
母子保健講演会	1	37
幼児の行動観察についての研修会	3	39
わかばの会	3	12



【母子保健講演会】

開催日：平成28年1月9日

演題：心がかぜをひくとき～安心感と自立～

講師：臨床心理士 吉村 春生 先生

(乳幼児健康診査)

事業内容	実施回数 (回)	受診者数 (人)
3 か月児健康診査	1 2	4 0 1
1 歳 6 か月児健康診査	1 5	3 6 4
3 歳児健康診査	1 7	3 9 2
5 歳児健康診査	2 0	3 9 1

(妊婦・乳児一般健康診査、新生児聴覚検査)

事業内容	受診者数(延)
妊婦一般健康診査	5, 0 1 2
乳児一般健康診査	4 4 7
新生児聴覚検査 (初回+確認検査)	3 7 7

(訪問指導)

対象者	訪問者数 (延)
妊婦・産婦	1 7 4
新生児	3 9
未熟児	3
乳児 (新生児・未熟児以外)	1 5 9
幼児	1 1

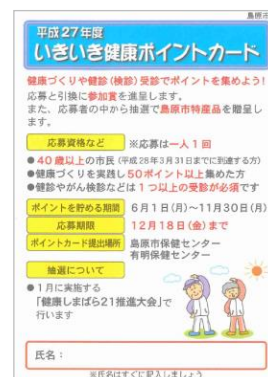
○いきいき健康ポイント事業 100万9千円

健康づくりに自ら取り組む意識を促すことで健康づくりの習慣化を図り、生活習慣病を予防することを目的に「いきいき健康ポイント事業」を実施した。

(事業内容)

40歳以上の市民を対象として、特定健診やがん検診等の受診、健康づくりに関する取り組み、健康教室等への参加などで、健康ポイントを50ポイント以上ためた方に参加賞を進呈し、抽選で島原市特産品を贈呈した。

ポイントカード配布数	1,838
ポイントカード提出者数	211
当選者数	
市長賞	3
1等	5
2等	20
3等	30



○特定不妊治療費助成事業 157万4千円

不妊治療を受ける夫婦の経済的負担の軽減を図ることを目的に特定不妊治療費の助成を行った。

【対象となる治療】

平成27年4月以降に受けた体外受精、顕微授精。

【助成額】

長崎県特定不妊治療費助成事業への上乗せ助成であり、特定不妊治療費から県助成金を差し引いた額で1回当たり、5万円を上限とする。

【実績】 実20件(延32件)

助成額 156万5千円



○不育治療費助成事業 6千円

不育治療を受ける夫婦の経済的負担の軽減を図ることを目的に、不育治療費の助成を行う事業。

【対象となる治療】

県内の一般社団法人日本生殖医学会が認定した生殖医療専門医が所属する医療機関又は同等の能力を有する医療機関において、不育症と診断された場合における治療及び当該治療に係る検査。

【助成額】 1回の妊娠に係る治療に対し10万円を上限とする。

【実績】 0件



【福祉課】

○救急医療対策在宅当番医制業務委託（第1次救急医療対策） 523万6千円

日曜、休日、年末年始における救急患者の医療について、島原市医師会に委託し、市内の医療機関における外来診療を実施し、市民の安心安全の確保と健康保持に努めた。

実施延べ医療機関 154 医療機関（内科、外科、小児科等）

○小児の休日診療事業委託 2,023万2千円

第3次長崎県地域医療再生基金を活用して、島原市医師会に委託し、長崎大学から当番医の派遣を受け島原病院内で小児の休日診療を実施し、小児医療の充実を図った。

実施回数 52回 受診者数 2,211人

○長崎県病院企業団運営事業費負担金 5,105万2千円

地域の継続的かつ安定的な医療確保のため設立した長崎県病院企業団が経営する長崎県島原病院の運営にかかる経費のうち、構成団体負担要綱で定められたルールに基づき、建設改良や高度医療、救急医療の確保などに要する経費を、長崎県と半島三市で負担した。

・長崎県と半島三市の負担額

		負担額	三市の負担割合
長崎県		7億62万5千円	
半島三市	島原市	5,105万2千円	52.9%
	雲仙市	791万3千円	8.2%
	南島原市	3,754万1千円	38.9%
	合計	9,650万6千円	100%

*三市の負担割合は、平成23年度から25年度までの3年間の島原病院患者数割合

○歯科休日診療当番医制事業補助金 27万円

日曜、休日、年末年始における急な口腔疾患患者について、島原南高歯科医師会が実施する輪番制による休日診療に要する経費の一部を島原市内の診療所の当番日数に応じて補助し、市民の安心安全の確保と健康保持に努めた。

実施延べ診療所（市内） 54 診療所

○病院群輪番制病院運営事業費補助金（第2次救急医療対策） 1,560万4千円

入院治療を必要とする重症救急患者の医療について、輪番制方式により初期救急医療施設からの転送患者の受け入れを行う島原半島内の病院群病院に対し、半島三市で運営にかかる経費の一部を補助し、市民の安心安全の確保と健康保持に努めた。

実施医療機関	所在地	当番延べ日数（日）
柴田長庚堂病院	島原市	112
泉川病院	南島原市	109
愛野記念病院	雲仙市	211
公立新小浜病院	雲仙市	115
哲翁病院	南島原市	112

※長崎県島原病院の当番延べ日数217日は補助対象外

※平成26年度・27年度は島原市が事務局となり、雲仙市、南島原市から負担金を受け入れ、島原市が補助金として支出した。

[半島三市の負担額：島原市	513万3千円
	雲仙市	511万8千円
	南島原市	535万2千円

○地域総合整備資金貸付金 6,200万円

地域振興に資する民間事業活動に対して、地域総合整備資金財団（ふるさと財団）の支援を得て無利子での融資を行った。

- ・対象事業 バースセンター建設事業（山崎産婦人科院内助産所建築事業）
- ・事業者 医療法人 翔南会
- ・事業費総額 1億5,000万円
- ・貸付金額 6,200万円
- ・償還期間 第1回償還日 平成32年11月25日
最終償還日 平成42年11月25日
償還回数 21回（年2回償還：5月25日、11月25日）

○看護学校就学資金出資金 750万円

島原市医師会看護学校が設置する就学金基金に出資し、就学を支援することで、少子高齢化に対応した看護師確保と地元定着に努めた。

○島原地域小児医療研究室寄附金 529 万円

長崎大学が長崎県島原病院を研究拠点として開設する「島原地域小児医療研究室」に長崎県と半島三市が寄附を行うことにより、長崎県島原病院の小児科診療の再開と小児医療の充実を図った。

- ・小児科患者数 (外来) 延べ3, 005人 (入院) 延べ941人
- ・長崎県と半島三市の負担額

負担額		三市の負担割合	
長崎県		1,000 万円	
半島三市	島原市	529 万円	52.9%
	雲仙市	82 万円	8.2%
	南島原市	389 万円	38.9%
	合計	1,000 万円	100%

*三市の負担割合は、平成23年度から25年度までの3年間の島原病院患者数割合

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
4	2	2	塵芥処理費	9億2,443万7	9億2,218万5	234~239

【環境課】

○ごみ収集 1億8,378万9千円

- ・塵芥車14台と貨物車6台及び軽貨物車1台の計21台により収集した。
- ・可燃物は週2回、資源・不燃物は月2回の定期収集を行い、東部リレーセンターと島原リサイクルプラントに搬入し、適正処理に努めた。
- ・容器包装リサイクル法による分別収集を実施した。
- ・振替休日、祝日の翌日（前日）に年7回特別収集を実施した。
- ・ごみ量の推移（トン）

年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
1 可燃ごみ	17,455	17,332	17,462	17,129	17,047
（家庭系）	(11,180)	(11,134)	(11,063)	(10,869)	(10,794)
（事業系）	(6,275)	(6,198)	(6,399)	(6,260)	(6,253)
2 不燃ごみ	2,173	2,170	2,123	1,986	2,043
①市収集分	1,775	1,760	1,713	1,639	1,679
（びん）	(469)	(464)	(451)	(429)	(434)
（カン）	(202)	(196)	(183)	(165)	(150)
（ペットボトル）	(134)	(136)	(149)	(141)	(146)
（プラ容器）	(219)	(222)	(223)	(221)	(225)
（紙容器）	(47)	(41)	(29)	(38)	(38)
（その他）	(704)	(701)	(678)	(645)	(686)
②自己搬入分	398	410	410	347	364
3牛乳パック	11	10	9	8	6

○ごみ再資源化推進報奨金 332万3千円

子供会、町内会等の資源回収活動に対し、報奨金（古紙・くず鉄6円/kg、ビン4円/本）を交付した。重量計算で578tを再資源化した。

- ・回収量の推移（トン）

種類	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
新聞、雑誌 段ボール、布	594	625	627	546	477
くず鉄	16	17	21	18	20
ビン	110	102	95	84	81
総量	720	744	743	648	578

○拠点回収事業 64万5千円

市内各公民館等10か所で「新聞、チラシ、雑誌、段ボール、蛍光管」の回収を婦人会等の

監視団体を通じて月1回実施した。重量計算で165tを再資源化した。

・回収量の推移（トン）

23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
282	220	176	175	165

○**ごみ袋作製費 1,914万8千円**

燃やせるごみ用袋（1・2号）を220万枚作製した。

○**ごみ袋販売業務委託料 883万4千円**

ごみ袋の販売業務を島原商工会議所（190万7千500枚）と有明町商工会（30万1千100枚）に委託した。

○**資源回収業者補助金 132万4千円**

循環型社会形成を構築するため、資源回収事業者に対し重量（662t）に応じた補助金を交付した。

○**分別基準適合物処理費 2,059万1千円**

容器包装リサイクル法に基づき、分別された資源物を再商品化するための中間処理業務を委託した。

・処理量の推移（トン）

年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
ペットボトル	134	136	149	141	146
プラ製容器包装	219	222	223	221	225
紙製容器包装	47	41	29	38	38
総量	400	399	401	400	409

○**可燃物処理費 6億1,467万6千円**

可燃物は、諫早市、雲仙市、南島原市とで構成する一部事務組合「県央県南広域環境組合」で処理しており、構成市として財政負担を行った。（処理量1万7,047t）

・負担金内訳（千円）

	建設費	運営費	運転費	交付税算入 額調整分	負担金
島原市	241,829	18,328	345,635	8,884	614,676
諫早市	708,128	45,493	838,537	△21,488	1,570,670
雲仙市	311,632	18,079	291,023	10,330	631,064
南島原市	88,411	8,100	84,805	2,274	183,590
合計	1,350,000	90,000	1,560,000	0	3,000,000

○不燃物処理費 5,797万2千円

不燃物は、雲仙市、南島原市とで構成する一部事務組合「島原地域広域市町村圏組合」で処理しており、構成市として財政負担を行った。(処理量1,634t)

・負担金内訳(千円)

	所在地割 4割	所在地割以外		合計
		平等割 2割	人口割 8割	
島原市	33,511	4,999	19,462	57,972
雲仙市		55	94	149
南島原市		4,999	20,658	25,657
合計	33,511	10,053	40,214	83,778

款	項	目	目名	予算額(千円)	決算額(千円)	決算書の頁
4	2	3	し尿処理費	2億2,396万8	2億1,007万3	238~241

【環境課】

許可業者(3業者)により、浄化苑に搬入されたし尿・浄化槽汚泥(4万2,582.6kℓ)を適正に処理した。

○運転管理業務委託 4,237万9千円

浄化苑に搬入されたし尿・浄化槽汚泥を適正に処理するための運転管理業務を行った。
 受託業務の内容：搬入受付、機械装置の運転操作及び監視、注油管理と機械器具の点検保守、消耗品の取替え及び補給、施設管理のための水質分析、小規模の補修・修繕・塗装、場内の除草・清掃及び樹木の剪定、薬品・重油・消耗品等の在庫管理、各種の記録と管理

○有明地区のし尿等処理 8,914万9千円

有明地区のし尿については、雲仙市とで構成する一部事務組合「南高北部環境衛生組合」で処理しており、構成市として財政負担を行った。(処理量1万1,226kℓ)

・負担金内訳(千円)

	人口割 55%	利用度割 45%	交付税措置分	合計
島原市(有明町)	31,588	31,093	26,468	89,149
雲仙市 (国見町、瑞穂町、 吾妻町、愛野町)	81,988	61,832	66,690	210,510
合計	113,576	92,925	93,158	299,659

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
4	2	4	汚泥再生処理センター建設費	9億6,034万0	9億5,707万9	240～241

【環境課】

汚泥再生処理センターの建設を進めた。

○汚泥再生処理センター建設工事に伴う設計・施工監理業務委託 1,288万円

汚泥再生処理センター建設工事に伴う設計・施工監理業務を委託した。

・事業概要

(業務内容) 汚泥再生処理センター建設工事にあたり、市と工事受注者との性能発注方式による契約に基づき施工される工事内容について、専門的見地からの技術的助言、検証・精査並びに各種書類整理や検査に係る監督員の技術的な補佐を行い、工事受注者から提出される設計図書に係る設計監理並びに工事施工に係る工事管理を行う。

(契約期間) 平成26年10月17日～平成29年3月10日

(委託料) 4,104万円

○汚泥再生処理センター建設工事費 9億4,398万2千円

汚泥再生処理センターの躯体工事や杭工事などの土木建築工事、また、し尿破碎装置などの機器類を製作した。

・事業概要

(建設地) 前浜町

(処理規模) 144kℓ/日

(処理方式) 高負荷脱窒素方式

(資源化方式) 堆肥化

(敷地面積) 約2,800㎡

(工期) 平成26年6月24日～平成29年3月10日

(工事費) 30億818万9千円



地下躯体工事完了



活性炭吸着塔

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
5	1	1	勤労者会館運営費	439万1	409万1	240～243

【産業政策課】

○島原市勤労者会館運営 409万1千円

勤労者の文化の向上と福利厚生を図るため、勤労者会館を運営し、有効活用を図った。

【平成27年度 利用状況】

	利用回数	利用人数
大ホール	8回	497人
中ホール	43回	1,080人
小ホール	50回	1,117人
会議室A	144回	1,425人
会議室B	34回	324人
合計	279回	4,443人

(参考) 平成26年度 290回 5,156人

平成25年度 210回 3,224人

【使用料収入】

平成27年度 143万9,535円

平成26年度 154万3,055円

平成25年度 128万1,902円

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
5	1	2	労働諸費	1,448万0	1,448万0	242～243

【産業政策課】

○島原市シルバー人材センター運営費補助金 1,443万円

高齢者の就業その他多様な社会参加活動を援助し、高齢者の生きがいの充実と福祉の増進、及び活力ある地域社会づくりに寄与しているシルバー人材センターの運営費の一部を補助した。

《事業実績》

	受注件数	就業延人員	受注契約額	会員数
H27	2,034件	8,053人	148,664,013円	310人
H26	2,175件	8,375人	153,340,518円	306人
H25	2,167件	8,518人	137,074,059円	307人

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
6	1	1	農業委員会費	4,567万4	4,425万0	242~247

【農業委員会】

農業委員会は、選挙で選ばれた委員24人と、農協や共済組合及び土地改良区の理事等又議会より選出された委員7人、計31人の委員で構成されている。(任期H29.7.19)

法定業務として、下記のとおり農地の権利移動についての許認可や農地転用の業務等、農地の有効利用を図るため毎月の総会において審議、処理した。

また、任意業務として農業者への各種情報提供や各証明事務及び認定農業者等の推進活動を実施し、地域農業の振興に寄与した。

◎3か年の申請状況

◇農地法に基づき受理及び審議承認した農地転用等許可状況

(件：㎡)

種 別	平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積
3条(農地として活用…所有権移転、耕作権の設定)	59	185,316	33	70,571	40	68,334
4条(農地の転用…自分名義)	30	23,424	14	10,377	14	10,753
5条(農地の転用…他人名義の農地を売買又は貸借)	82	65,874	37	19,271	40	44,345

◇農業経営基盤強化促進法による申請件数

(件：㎡)

種 別	平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積
新規	121	335,222	81	227,911	66	147,692
更新	139	327,456	149	284,227	133	248,041
(所有権移転)	20	29,162	38	72,539	25	38,049

※農業経営基盤強化促進法…農業経営の規模拡大や合理化を進めていく意欲のある農業経営者(認定農業者等)支援のための法律で、農地法の許可を受けずに農地の貸し借り等ができる制度

◇農地中間管理機構を介した貸借申請件数

平成26年度から創設された制度で、農用地の利用の効率化・高度化の促進を図ることにより農業の生産性の向上に質することを目的とし、従来の「農地法」「基盤強化法」による農地の貸借の他に、「農地中間管理機構」を介した貸借ができるようになった。

- ①利用権の設定は、貸し手と機構の間で設定（農業委員会の承認必要）
- ②市農地利用配分計画案をもとに県が認可し貸出（農業委員会の意見を聴取）

26年度 … 149件、 475,317㎡
27年度 … 349件、 1,219,460㎡

◎主な事業の詳細

①農用地利用集積事業補助金 69万円

農地の有効利用・遊休農地の防止を推進するために、一定要件を満たす借り手農家の経済的支援を図った。（5年以上の賃貸借契約に限る）

区分	筆数	面積
新規設定のみ	68筆	6.9ha

※事業の成果…遊休農地の防止又は農業者への経済的支援と規模拡大意欲向上を促進した。

②農地制度実施円滑化事業 99万9千円

食料の安定供給を図るため、農業の重要な生産基盤である農地について、その確保及び有効利用の促進を図る目的で事業を実施した。

- ・周辺農地調査……3条申請農地を農業委員が現地確認
- ・農地利用状況調査……市内全域の農地を、農業委員及び事務局・農林水産課職員とともにパトロールを実施し、遊休農地解消を図った。
- ・調査結果等の取りまとめ……遊休農地の図面作成や一筆台帳に記入し管理した。
利用意向調査を実施した。

・遊休農地 20.5ha（322筆）

※事業の成果…遊休農地を把握し、農地の貸し借りを促すなど解消事業を実施した結果遊休農地が3.5ha解消された。

③広報誌「農委のうごき」発行 16万6千円

農業委員の活動状況及び農地の賃借料水準や、農地の無断転用の禁止など農地に関する情報について、毎年1回発行し農家等に情報を提供した。（発行部数 2,200部）



④農業者年金業務 23万8千円

◇農業者年金受給者数……541人

◇ 〃 被保険者数…216人

加入対象者に年金制度の周知とともに、地区の農業委員が戸別訪問等を行うなど加入推進の活動を実施した。……新規加入者 5人

(旧制度) □ 経営移譲年金裁定請求 1件 □ 老齢年金裁定請求 17件
 (新制度) □ 特例付加年金裁定請求 0件 □ 老齢年金裁定請求 4件

款	項	目	目名	予算額(千円)	決算額(千円)	決算書の頁
6	1	3	農業振興費	3億6,204万9	2億5,367万1	248~255

【農林水産課】

○雇用労力支援システム事業 680万7千円

担い手農家の規模拡大等に必要な労働力を安定的に確保するためには労力支援システムの構築が必要であることから、農援隊を組織する農協に対し補助を行った。

事業の成果としては、農作業労力支援システムの活用により労力不足を解消し農業経営の安定に繋がった。

受益戸数	309戸
利用日数	5,270日
事業費	9,470万1千円(うち補助対象:2,122万円)
負担割合	3市:1/2(島原市64.2%、雲仙市24.2%、南島原市:11.6%) 農協:1/2

○経営体育成支援事業 1,211万7千円

人・農地プランに位置付けられた中心経営体等の経営改善を図るため、融資を活用した農業用機械等の導入に対し補助を行った。

事業の成果としては、経営規模の拡大、農作業の効率化や省力化、農産物の品質向上など農業の経営改善に繋がった。

受益戸数	10戸
事業量	生姜収穫機1台、管理機2台、ミキシングソー1台、葉たばこ収穫機1台、人参収穫機4台、トラクター3台、フレールモア2台、カッティングロールベラー1台、ベールグラブ1台、自走式ブレードソー1台、ラジコン動噴1台
事業費	3,767万1千円
補助率	国：3/10以内

○輝く園芸産地実現緊急支援事業 2,950万7千円

園芸経営においては、担い手減少・高齢化など構造的な課題に加え、生産コストの高騰など情勢の著しい変化があることから、園芸経営体の強化に係る資材・設備導入に対し補助を行った。

事業の成果としては、園芸経営体の強化に係る資材、施設の導入により、労働力の軽減、作物の安定生産、高品質化が進んだ。

受益戸数	34戸										
事業量	<table border="0"> <tr> <td>べたがけ資材</td> <td>受益面積 4.45 ha</td> </tr> <tr> <td>ハウス用換気施設</td> <td>受益面積 3.72 ha</td> </tr> <tr> <td>ハウス用省力化装置</td> <td>受益面積 0.73 ha</td> </tr> <tr> <td>高設育苗施設（いちご）</td> <td>受益面積 0.01ha</td> </tr> <tr> <td>昇温抑制資材（寒冷紗）</td> <td>受益面積 0.31ha</td> </tr> </table>	べたがけ資材	受益面積 4.45 ha	ハウス用換気施設	受益面積 3.72 ha	ハウス用省力化装置	受益面積 0.73 ha	高設育苗施設（いちご）	受益面積 0.01ha	昇温抑制資材（寒冷紗）	受益面積 0.31ha
べたがけ資材	受益面積 4.45 ha										
ハウス用換気施設	受益面積 3.72 ha										
ハウス用省力化装置	受益面積 0.73 ha										
高設育苗施設（いちご）	受益面積 0.01ha										
昇温抑制資材（寒冷紗）	受益面積 0.31ha										
事業費	6,911万3千円（うち補助対象事業費：6,907万1千円）										
補助率	県：1/3、市：1/10										



〔べたがけ資材〕



〔自動換気施設〕

○農業生産新技術普及支援事業 2,836万6千円

園芸用施設整備費の高騰に伴う生産コストの上昇は、園芸農家の経営を著しく圧迫していることから、園芸用施設の長寿命化に対し補助を行った。

事業の成果としては、園芸施設の長寿命化が図られ、経営コストの縮減、経営規模の拡大に繋がった。

受益戸数	46戸
事業量	施設の補修・補強 140,564.42㎡
事業費	6,565万9千円（うち補助対象事業費：6,545万3千円）
補助率	県：1/3、市：1/10

○農地集積・集約化対策事業 3,940万9千円

担い手への農地集積・集約化を進めるため、農地中間管理機構を通し農地を貸し付けた地域及び個人に対し協力金の交付を行った。

事業の成果としては、担い手への農地集積・集約化により規模拡大、耕作放棄地の防止・解消に繋がった。

件数	地域：4地区、個人：39人
事業量	地域集積協力金：4地区 114.6ha 経営転換協力金：13人 4.8ha 耕作者集積協力金：26人 6.5ha
交付単価	地域集積協力金：2万円～3万6千円/10a 経営転換協力金：30万円～50万円/戸 耕作者集積協力金：2万円/10a

○有害鳥獣対策事業 1,135万6千円

農業収益の低下を招く有害鳥獣の被害を防止するため、駆除対策として猟友会へ駆除を委託した。また、鳥獣被害対策として、侵入防止柵の整備やイノシシ捕獲用箱わな等の導入、有害鳥獣の従事者確保のため狩猟免許取得に対し補助を行った。

事業の成果としては、有害鳥獣であるイノシシ等による農作物被害の軽減に繋がった。

・有害鳥獣捕獲実績

イノシシ	イノシシ以外の獣	カラス
478 頭	56 頭	1,151 羽

・鳥獣被害対策

受益面積	5.0ha
事業量	侵入防止柵 L=1,750m イノシシ捕獲用箱わな等 50 基
狩猟免許取得	2 人
補助率	侵入防止柵：国 100% 箱わな、狩猟免許取得：国 50%、市 50%



〔侵入防止柵〕

○構造改善加速化支援事業 7,392 万 7 千円

新規就農者の育成確保や安定した経営体の育成が必要であり、経営改善による規模拡大や省力化・効率化等を図ることが課題となっていることから、生産管理施設（園芸用ハウス、椎茸発生棟）等の導入に対し補助を行った。

事業の成果としては、農林産物の生産増加や経営規模の拡大など経営の改善に繋がった。

受益戸数	10 戸
事業量	ハウス 11,249 m ² 、椎茸発生棟 302.5 m ² 、菌床袋詰機 1 台、 接種機 1 台
事業費	1 億 4,809 万 4 千円（うち補助対象：1 億 4,031 万 4 千円）
補助率	県：1/2、2/5、1/3、市：1/10



[ハウス]



[椎茸発生棟]

○農地中間管理機構事業 350万円

農地中間管理事業の業務を効果的に進めるため、農地集積専門員の設置を行った。
事業の成果としては、事業の円滑な推進が可能となり、担い手への農地集積・集約化の加速化に繋がった。

事業内容	農地集積専門員設置 1人 等
補助率	国：100%

【産業政策課】

○人・農地プラン推進事業 1,795万9千円

高齢化や後継者不足、耕作放棄地の増加などの状況を踏まえ、青年層の新規就農者の確保や、地域の担い手への農地集積を推進するための「人・農地プラン」の充実を図った。

圃場整備が完了した地区の2プランを新規追加することで、更なる農地集積が図られた。
また、新規就農者を確保し支援するため青年就農給付金を給付し、就農後の定着を図った。

人・農地プラン 更新地区	6地区	三会地区、杉谷地区、中央地区、安中地区、大三東地区、湯江地区、
人・農地ミニプラン 更新地区	2地区	三会原第1・第2地区、宇土山地区
人・農地ミニプラン 新規作成地区	2地区	三会原第3地区、三会原第4地区
中心となる経営体数	885	※各地区プランにおいて重複者有
検討会の開催回数	1回	
青年就農給付金の 給付状況	12人	平成27年度給付実績 (平成24年度新規就農者) 4人 600万0千円 (平成25年度新規就農者) 7人 1,012万5千円 (平成26年度新規就農者) 1人 150万0千円
合 計		1,762万5千円



《青年就農給付金受給者の圃場管理状況》

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
6	1	4	畜産業費	8,842万6	7,451万0	254~257

【農林水産課】

○畜産環境衛生保全事業 688万8千円

畜舎周辺の宅地化が進んでおり家畜の飼育に起因した悪臭・衛生害虫の発生は、畜産経営の維持継続に影響をきたすことから、畜舎の環境保全を図る薬剤の購入に対し補助を行った。

事業の成果としては、衛生害虫及び悪臭発生防止等が図られ、畜産経営の維持継続と畜産環境の保全に寄与した。

受益戸数	71戸
事業費	2,169万7千円
補助率	市：1/3以内

○長崎県家畜導入事業 776万8千円

長崎和牛の生産振興対策として、肉用牛の生産頭数を増加させるため、優良な繁殖雌牛の導入に対し補助を行った。

事業の成果としては、優良な肉用牛の計画的な導入により、規模拡大や長崎和牛の品質の向上等が図られ、畜産経営の安定に繋がった。

受益戸数	6戸
事業量	繁殖雌牛：60頭（増頭タイプ50頭、維持タイプ10頭）
補助単価	県：補助率 1/3以内 （上限額：増頭タイプ10万円/頭、維持タイプ：5万円/頭） 市：3万7千800円/頭

○肉用牛経営活力アップ事業 2,033万2千円

肉用牛経営のレベルアップと段階的な規模拡大の促進を図るため、肉用牛飼養管理施設の整備に対し補助を行った。

事業の成果としては、牛舎等の整備により規模拡大等が図られ、経営の安定・向上に繋がった。

受益戸数	3戸
事業量	牛舎の増改築2棟 996,58㎡、堆肥舎の改修 459.87㎡、スタンション29枚、換気扇17台、インバーター3台
事業費	4,902万9千円（うち補助対象3,696万6千円）
補助率	県：補助率 1/2 以内、市：5%以上



〔牛舎〕



〔スタンション〕

○ながさき養豚振興計画推進事業 590万円

家畜排せつ物処理の高度化及び良質堆肥生産・利用促進に必要な機械施設の整備に対し補助を行った。

事業の成果としては、家畜排せつ物処理施設の整備により耕種農家の需要に即した良質堆肥の生産が可能となり、堆肥の利用促進と資源循環型農業の推進に寄与した。

受益戸数	3戸
事業量	堆肥発酵舎 468㎡、発酵機1台
事業費	1,944万円（うち補助対象1,800万円）
補助率	県：補助率 1/2 以内、上限500万円 市：5%以内

○エコフィード利活用畜産経営安定チャレンジ事業 2,006万9千円

飼料価格の高騰等により、畜産経営においては、生産コストの低減が課題となっていることから、安価な食品残さ等飼料（エコフィード）を利活用するための機械等の導入に対し補助を行った。

事業の成果としては、エコフィードの利用拡大により飼料費の低減等が図られ、畜産経営の安定に繋がった。

受益戸数	4戸
事業量	大型トラック（コンテナ特装）1台、中型トラック（クレーン架装）1台、バールクランプ（回転型フォークリフト）1台 バックホウ1台
事業費	3,940万9千円（うち補助対象3,649万円）
補助率	県：補助率 1/2 以内、市：5%以内

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
6	1	5	農地費	2億1,899万0	1億9,964万6	258～263

【農林水産課】

○需用費（修繕料） 886万8千円

農業用の道路や河川等の施設において、破損箇所の補修や改修を行い、利用者の安全性や利便性を高めた。

工種名	件数	支出額（千円）
農道修繕	27件	6,717
用排水路修繕	11件	2,151
計	38件	8,868

○工事請負費 3,085万7千円

農業用施設である農道や河川等の用排水路の改修を行い、利用者の安全性や利便性を高めた。また、ため池の浚渫や耕作放棄地の解消のための工事を行った。

工種名	件数	支出額（千円）
農道・水路改修工事	5件	7,431
ため池浚渫工事、耕作放棄地解消工事	2件	23,426
計	7件	30,857

○原材料費 431万7千円

公図上にある農道の舗装や用排水路の漏水対策で自然排水路の改良などの必要性が高く、受益者が自ら施工できるものに対し、生コンやU字溝などの資材を支給し、営農の効率化や農業経営の安定を図った。

工種名	件数	支出額(千円)
生コンクリート	8件	2,082
U字溝他	6件	2,235
計	14件	4,317

○県営事業費負担金 9,254万8千円

県営の畑地帯総合整備事業(三会原第3地区)他4件に対し、負担した。

(千円)

番号	事業名	箇所名	事業内容	事業費	負担金
1	県営グリーンロード橋耐震対策事業	雲仙グリーンロード`2期地区		170,286	306
2	県営畑地帯総合整備事業	三会原第3地区	区画整理用排水施設	600,995	85,121
3	県単独土地改良調査	三会原第4地区	事業計画書作成	1,350	405
4	県営水利施設整備事業	島原地区	実施設計 建屋補修	8,949	1,508
5	県営耕作放棄地解消・発生防止基盤整備事業	宇土山地区	舗装工事	52,083	5,208
	計			833,663	92,548

○多面的機能支払交付金 3,738万8千円

農業者や地域住民が参加する活動組織による農業用施設の維持管理や地域の生態系保全、景観形成などの活動に対し交付金を交付した。

	活動組織数	面積(ha)	交付金額(千円)
農地維持支払交付金	3	689	14,608
資源向上支払交付金 (共同活動)	3	689	7,928
資源向上支払交付金 (長寿命化)	3	615	14,252
広域活動組織運営交付金	1	—	600

款	項	目	目名	予算額(千円)	決算額(千円)	決算書の頁
6	1	6	農村環境施設管理 運営費	2,369万9	2,243万2	262~269

【産業政策課】

下記の施設・設備等の保守・管理を行い、利用しやすい環境づくりを行った。

○島原市農村環境改善センター管理運営費 **577万9千円**

○島原市有明農業者トレーニングセンター管理運営費 **201万8千円**

○有明農林漁業体験実習施設（舞岳山荘）管理運営費 **1,463万5千円**

【利用者数】

(単位：人)

施設名	平成25年度	平成26年度	平成27年度
島原市農村環境改善センター	14,857	15,329	16,336
島原市有明農業者トレーニングセンター	26,636	26,159	27,115
舞岳山荘	8,121	8,978	9,210
計	49,614	50,446	52,661



<島原市農村環境改善センター>



<有明農業者トレーニングセンター>



<舞岳山荘>

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
6	2	2	林業振興費	945 万 5	846 万 8	268～271

【農林水産課】

○松くい虫対策事業 126 万 9 千円

松林を松くい虫から保護するため、地上からの薬剤散布による防除、被害木の伐倒、処理を行い、松林の健全な育成と保全に寄与した。

実施場所	有明町水の出口地区、湊島
事業量	地上散布：2.29ha、伐倒駆除：37本

○造林事業委託料 672 万 6 千円

市有林の健全な育成を図るため、間伐や下刈り等を行い、人工林の健全な育成が図られ森林環境の保全に寄与した。

区 分	面 積
市有林間伐	10.98 ha
市有林管理（下刈等）	

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
6	3	2	水産業振興費	5,126万2	4,188万1	270~275

【農林水産課】

○活力ある海づくり事業費補助金 263万6千円

(有明漁協：93万4千円 島原漁協：170万2千円)

有明海の漁業資源の回復を図るため、種苗放流事業を行う有明海栽培漁業推進協議会に加入する有明漁協・島原漁協に対し補助を行った。

・放流実績 (国見漁協から島原半島南部漁協までの8漁協合計分)

魚種	オコゼ	ヒラメ	クルマエビ	ガザミ	カサゴ	トラフグ
尾数	28,000	10,000	3,309,000	135,000	10,000	49,000

○漁業就業者確保育成総合対策事業 495万円

担い手の定着促進のため、就業定着意欲のある者に対する指導者への謝金、生活費・保険加入料等を助成し、担い手の確保育成を図った。

・技術習得支援事業【新規就業者の生活費等】・・・平成27年度実績：3人 495万円

○水産多面的機能発揮対策事業負担金 369万8千円

島原地区及び有明地区環境・生態系保全活動組織が、藻場・干潟の機能の維持・回復を図る取り組み相当分に対し、長崎県水産多面的機能発揮対策地域協議会に負担金を支出した。

(千円)

活動組織	事業費	国	県	市	
島原地区環境・生態系保全活動組織	11,988	7,988	2,000	2,000	
有明地区環境・生態系保全活動組織	10,743	6,943	1,900	島原市分	1,698
				雲仙市分	202

○アマモ増殖試験委託料（藻場再生） 243 万円

アマモ場は、多くの生き物たちのすみ家、えさ場、かくれ場、産卵場となることから「海のゆりかご」とも呼ばれており、魚介類の資源増殖を通じた水産物の安定供給を担うだけでなく、水質や底質を浄化する機能も有している。近年、アマモ場をはじめとする藻場は減少傾向にあるため、水産資源の維持・増大のための増殖試験を行った。

アマモ増殖試験の主な内容

- ・アマモ増殖勉強会
- ・種子回収、育苗
- ・増殖場への移植



場所	内容
スクイ内への播種（新田町地先）	1,800 粒
増殖場への移植（霊南地先）	100 m ² 、2,300 株

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
6	3	3	漁港管理費	3,148 万 1	2,721 万 9	274～277

【農林水産課】

○大三東漁港機能保全工事 2,109 万円

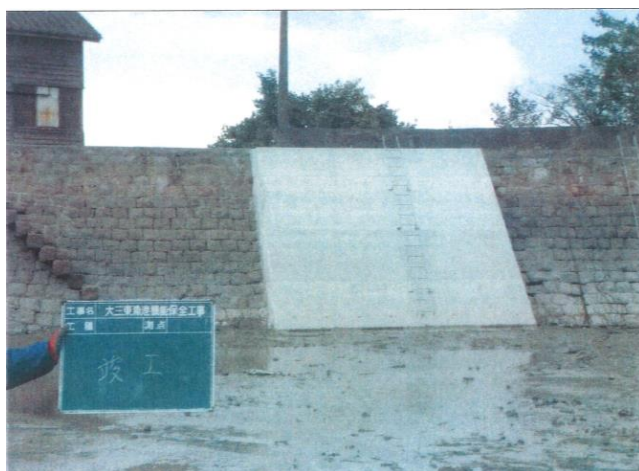
負担割合：国 50%、市 50%

水産物供給基盤機能保全事業計画に基づき、漁港機能の安全確保と延命化を図るため、漁港の本工事と調査及び設計を行った。

設計委託 1 式

南防波堤 L=35m、北防波堤 A L=6m

菅物揚場 A=15 m²、菅 A 物揚場 A=157.9 m²



款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
6	3	4	三会漁港海岸保全事業費	1億5,672万4	1億1,123万9	276~277

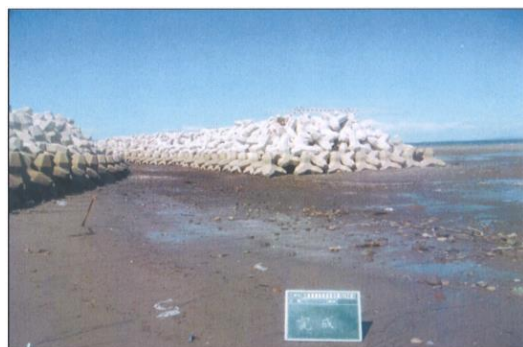
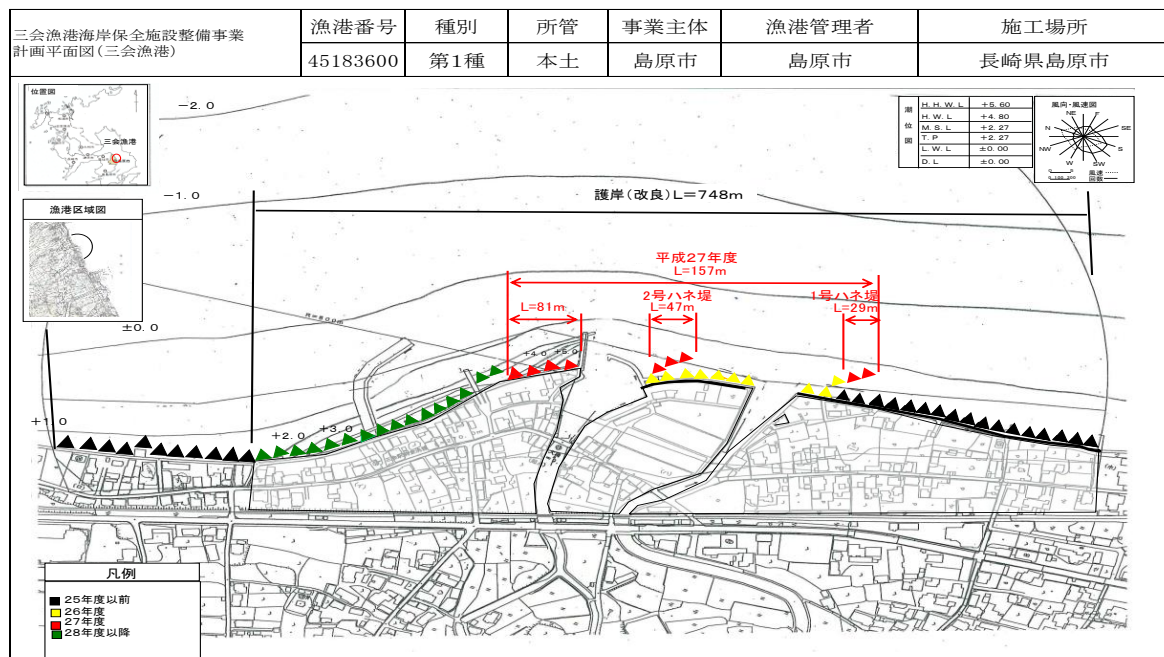
【農林水産課】

三会漁港海岸の護岸背後地には民家が密集しており、台風時には越波による被害が発生している。このため、住民の生命財産の安全を確保するため護岸の前面に消波ブロックを製作・設置した。

○三会漁港海岸保全工事 1億1,090万7千円

負担割合：国 50%、県 17.5%、市 32.5%

- ・消波ブロック据付 1,407個
- ・消波ブロック製作 838個



款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
6	3	5	松尾漁港海岸保全 事業費	2,130万0	1,385万0	276~277

【農林水産課】

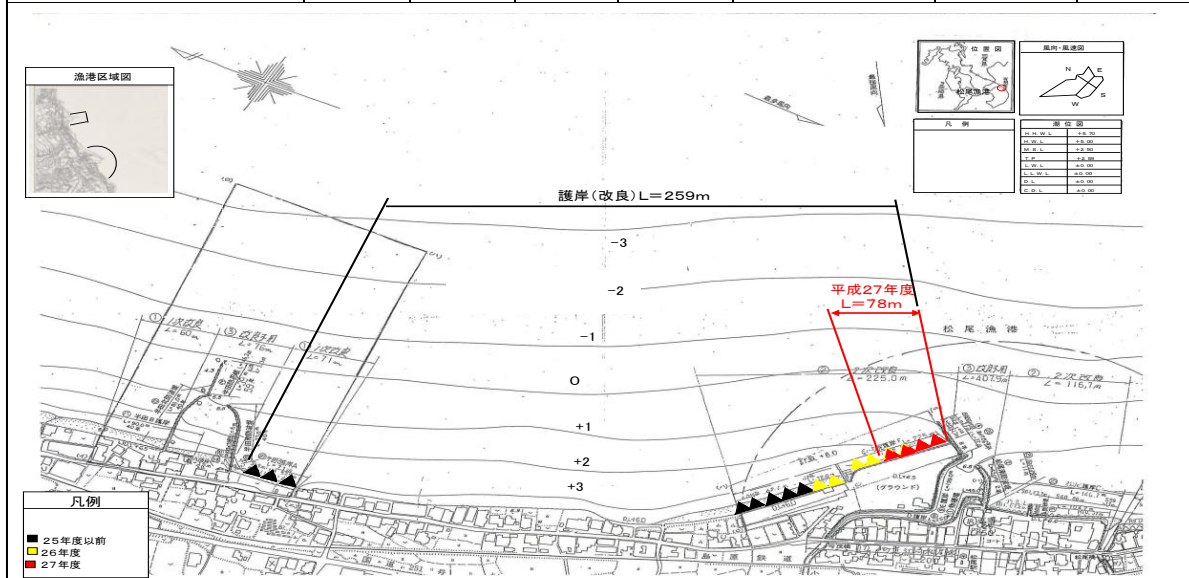
松尾漁港海岸の護岸背後地には民家が密集しており、台風時には越波による被害が発生している。このため、住民の生命財産の安全を確保するため護岸の前面に消波ブロックを製作・設置した。

○松尾漁港海岸保全工事 1,370万2千円

負担割合：国 50%、県 17.5%、市 32.5%

- ・消波ブロック据付 243個
- ・消波ブロック製作 40個

松尾漁港海岸事業計画平面図	縮尺	着工年度	事業種別	海岸管理者	海岸保全区域指定	都道府県名	所管別
	1:4,000	平成23年	高潮	島原市	昭和55年4月15日	長崎県	本土



款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
7	1	2	商工業振興費	1億7,389万0	1億4,567万4	278～283

【産業政策課】

○製造業販路開拓事業 237万6千円

国の緊急雇用創出事業臨時特例基金事業（地域人づくり事業・処遇改善プロセス）を活用し、賃金上昇に取り組む製造業者（1事業者）への支援を行った。

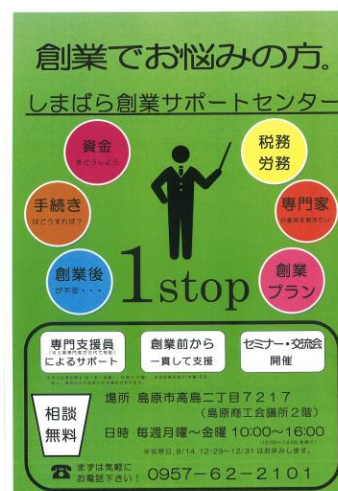
○しまばら創業サポートセンター事業 640万円

島原商工会議所内に創業支援ワンストップ相談窓口を設置するとともに、創業セミナーを実施し、市内における創業希望者への支援や創業に対する気運の醸成、知識・技術の習得を図った。

創業実績 : 5件



<創業サポートセミナー>



○島原市プレミアム付商品券発行事業 4,788万5千円

市内における消費者の購買意欲を刺激し、地域経済の活性化を図るため、プレミアム付商品券発行事業を行った。（島原商工会議所及び有明町商工会に補助金を交付）

【商品券概要】

名称	湧くわく商品券
発行総額	2億4千万円（12,000円×2万セット）
販売総額	2億円（10,000円×2万セット）
額面	1セット：12,000円（1,000円券12枚綴）
有効期間	平成27年7月1日（水）～平成27年12月31日（木）
発行者	島原商工会議所、有明町商工会

【登録店概要】

区分	会員	非会員	合計
島原商工会議所	325店舗	79店舗	404店舗
有明町商工会	79店舗	11店舗	90店舗
合計	404店舗	90店舗	494店舗



○島原市中小企業振興資金 3,000万円

市内中小企業に必要な融資を行い、経営の安定に寄与した。

新規融資件数 45件

融資額 1億4,985万円

○島原市中小企業振興利子補給補助金 405万3千円

市内中小企業に利子補給補助を行い、経営の改善と産業の発展に寄与した。

補助件数 93件

補助額 405万3千円

○各種補助金

地元向けの特産品の普及や需要拡大のため、以下のイベントに補助を行った。

イベント名	補助額(万円)	開催日	出店数(店)	来場者数(人)
島原ふるさと産業まつり	200	H27. 11. 28~29	93	41,000
島原初市	18	H28. 3. 3~10	146	38,500



<島原ふるさと産業まつり>



<島原初市>

○商店街再生事業 48万5千円

中心市街地の商店街の賑わいを取り戻すため、出店等を目指す者への支援を行った。

補助件数 3件



○企業立地促進・雇用創出事業 3,343万6千円

企業の立地と地場企業の拡大を促進するため、下記による各種の奨励措置を講じ、産業の振興と雇用の創出が図られた。

立地奨励金	投下した固定資産額にかかる固定資産税相当額を3年間補助
施設整備奨励金	投下した固定資産額（土地代を除く）の取得額又は改修に要した経費に新規雇用者の数に応じて一定の率を乗じた額を補助 ※限度額 1億円（改修の場合2千万円）
土地家屋賃借奨励金	土地・家屋賃借料の25%を3年間補助 ※限度額 1千万円/年（3年間3千万円）
雇用奨励金	新規雇用した人数に対する補助 ・正規雇用者×50万円/人 ・短期雇用者×25万円/人 ※限度額 5千万円

単位：千円、人

業種	投下固定資産額	新規雇用者数	企業立地奨励金	施設整備奨励金	土地家屋賃借奨励金	奨励金額計
宿泊業	986,667	80	10,081		702	10,783
製造業	108,513	2	364			364
製造業	10,358	3	81			81
宿泊業	472,743	58	213		9,900	10,113
製造業	27,930	3	134		1,500	1,634
宿泊業	65,554	1	2,507		500	3,007
宿泊業	403,980	5			2,500	2,500
製造業	104,532	2		4,954		4,954
合計(8件)	2,180,277	154	13,380	4,954	15,102	33,436

○雇用拡大支援事業 210万円

新規学卒者を雇用した市内事業主に対して補助金を交付し、若者の雇用拡大と雇用定着を推進した。

補助件数 7件

新規学卒者 13人（高卒10人、大卒3人）

○創業支援等利子補給事業 1万5千円

創業関係融資を受けた創業者に利子補給補助を行い、創業時における負担軽減を図った。

補助件数 1件

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
7	1	3	観光費	2億9,936万0	2億6,335万3	282~297

【しまばら観光おもてなし課】

○SAMURAI HOUSE 事業 1,170万2千円

国登録有形文化財となっている小早川邸を整備し、外国人を招待しモニターツアーを実施。開発した日本文化の体験や小早川邸での宿泊を通じて、外国人向けの体験型観光の可能性や宿泊施設として小早川邸の課題を検証した。

また、外国人観光客受入体制の整備として、観光情報を発信するホームページの充実を図り、多言語対応の市内散策観光マップを作製した。



小早川邸での和ろうそく絵付け体験



着物で武家屋敷を散策

○島原市ふるさと旅行券発行事業 4,299万3千円

■事業目的：市外からの観光客を呼び込み、地域の消費喚起を促すため、プレミアム付旅行券を発行する。

■券の額面：額面12,000円を10,000円で販売。(プレミアム率：20%)

■発行部数：15,000セット(1セット=1,000円券×12枚)

※1回の旅行につき1人3セット(30,000円)まで購入可

■販売期間及び有効期間：平成27年7月15日～平成28年1月14日

■事業委託先：島原温泉観光協会

■販売窓口：16か所

島原駅、バスターミナル、島原港、島原城、雲仙岳災害記念館、宿泊施設熊本港、三池港、長崎県物産館(長崎市)、長崎よかもんショップ・四谷(東京)

■取扱店舗：宿泊施設(宿泊代)、観光施設(入館料、体験料)、土産品を取り扱う店舗(土産品代)、食事等を提供する店舗(食事代)、公共交通機関、レンタカー会社、ガソリンスタンド(交通費)

区 分	使用実績			
	店舗数	換金額	割 合 (換金額)	
宿泊施設	16	74,941,000	41.74%	
観光施設	9	1,400,000	0.78%	
土産品を取り扱う店舗	65	67,037,000	37.34%	
食事等を提供する店舗	40	14,588,000	8.12%	
公共交通機関 等	小 計	29	21,586,000	12.02%
	鉄道	1	1,008,000	0.56%
	バス	1	162,000	0.09%
	船	3	3,777,000	2.10%
	タクシー	5	583,000	0.32%
	レンタカー	4	624,000	0.35%
ガソリン	15	15,432,000	8.59%	
合 計	159	179,552,000	100%	

○島原温泉ゆとろぎの湯指定管理料 1,300万円

市民の健康増進や観光客の市内周遊化、中心市街地の活性化を図る目的で建設した温浴施設「島原温泉ゆとろぎの湯」を指定管理者に委託し、効果的な運営を図った。

年度	指定管理料	利用者数
H 2 7	13,000,000円	76,156人
H 2 6	13,000,000円	77,450人
H 2 5	10,000,000円	78,032人

○「銀水」整備事業 835万6千円

湧水の街島原を代表する観光名所の一つとして親しまれている浜の川湧水に隣接する甘味処「銀水」は、家屋の老朽化による危険性から地元からの保全性の要望があった。

観光資源としての「銀水」の公共性を勘案し、市が購入し可能な限り当時の面影が残るよう復元することで、観光施設としての活性化を図るため下記事業を行った。

内 訳	金 額
銀水部分解体工事	1,056,240円
銀水建物保存修理工事	7,300,000円
合 計	8,356,240円



○観光宿泊施設支援事業 1,543万8千円

観光の振興と地域の活性化を図るため、温泉給湯事業を利用するホテル・旅館等が実施する宣伝PRに要する経費などを対象として補助金を交付した。

(平成23年度から実施。温泉使用料の納付額の2分の1を上限)

○島原城七万石物語事業 1,453万6千円

演舞披露、武者行列、甲冑維持管理、体験・PR活動などを行い、湧水城下町島原のイメージ定着化を目指した。

武将隊を活用した観光客のおもてなしについては、島原城内での活動では、島原城入場者数は約216,000人であり、年度内に来場した観光客の方々から30通を超えるお礼状が届くなど、大変好評であり、島原での旅の満足度向上に寄与したものと考えられる。

島原城七万石武将隊



○湧水城下町おもてなし事業 1,281万6千円

本市特有の財産である湧水や城下町などの魅力を発信する観光案内人の配置をはじめ、郷土料理の調理体験や参加型イベントの展開による市内観光の楽しみを創出し、観光客の拡大と市内滞在時間の延長による地域活性化を図った。

イベント名	参加者数
改良版宝探し	933人
新版宝探し	1,054人
かんざらし体験	3,525人
案内者	8,848人

○がまだすリーグ・スポーツキャンプ等誘致補助金 600万円

県内外からの交流人口の増加及びこれらによる観光振興及び地域の活性化を図るため、九州を本拠地とするプロサッカーチームなどによる交流戦を本市に誘致した。

また、市民スポーツの向上や青少年の健全育成、地域活性化を目指して、Jリーグをはじめ社会人、大学による各種スポーツのキャンプ等を誘致した。

・がまだすリーグ … V・ファーレン長崎 VS ザスパ草津 (2-2引き分け)

計1試合 観客1,700人

・キャンプ … 陸上(1)、サッカー(7)、剣道(1) 延べ531人

※()は参加チーム数

- ・大会 … 野球：西日本中学硬式野球大会 延べ1,000人
サッカー：大学サッカーチャレンジ in 島原 延べ925人
大学サッカーフェスティバル in 島原 延べ2,292人
- ・大久保嘉人ふれあいサッカー教室 500人



▲がまだすリーグ



▲大学サッカーフェスティバル



▲大学生の選手によるサッカー教室

○大会・会議誘致奨励金 512万5千円

観光振興及び地域の活性化を図るため、各種大会・会議・研修会等を開催する団体に対して、市内宿泊施設に宿泊した延べ人数等に応じて奨励金の交付を行った。

区 分	件数	延宿泊者数	金 額
島原市大会・会議等誘致奨励金	31件	15,325人	3,000,000円
スポーツコンベンション開催助成金	4件	4,658人	2,125,000円
合 計	35件	19,983人	5,125,000円

○島原半島ジオパーク推進経費 423万9千円

島原半島ジオパークは、平成21年8月に国内で初めて世界ジオパークネットワークに加盟。国内外におけるジオパークの活動は着実に広がりつつあり、平成27年11月には世界ジオパークネットワークの活動がユネスコの正式事業として決定されたことにより、更なる知名度の向上が期待される。

こうした中、ジオパークの整備や地域資源の保護等に努めるとともに、ジオパークを用いた教育・観光の推進による交流人口の拡大を図るため、市民向けのジオツアーや宣伝・PR等を行った。また、平成25年度に済州島ジオパークと姉妹提携、香港ジオパークと協力協定を締結し、相互交流を推進している。

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
7	1	4	ふるさと産業振興費	7,090万2	4,062万6	296～305

【産業政策課】

○地域経済循環創造事業 2,000万円

国の地域経済循環創造事業交付金を活用し、有害鳥獣であるイノシシを解体処理し、食肉にする作業場を設置・運営する事業者に対して補助を行った。

新規雇用者数 4人



○島原のグルメグランプリ事業 145万4千円

島原の豊かな自然にはぐくまれた産品を広くPRするとともに、全国に向けて発信できるご当地グルメを発掘するために開催した。

出店数 5店舗



【しまばらブランド営業課】

○特産品PR催事事業 712万9千円

本市特産品のブランド化の一環として、商品の魅力が向上し、消費者に愛される島原らしい特産品となるよう、各種催事等を積極的に活用した情報発信・PRを行い、大手百貨店やスーパー等での流通促進が図れるよう実施した。

- ・物産展等開催・参加回数 16回
- ・延べ出展事業者数 185事業者
- ・販売金額 3,151万8千円



阪急梅田駅「島原フェア」



福岡三越「島原フェア」

○特産品流通促進事業 205万9千円

本市特産品が都市圏における大手百貨店やスーパー並びに飲食店等において、常備流通商品として定着化が図れるよう、バイヤーと地元生産者が直接面談し交渉できる商談会を開催した。また、高級レストランへの販路を開拓すべく、有名レストランと連携して、島原製品の素材とその生産者に直接折衝するマッチングを行った。

- ・バイヤー招へい商談会 7回 参加事業者 55事業者
- ・市外開催商談会 3回 参加事業者 31事業者
- ・レストラン食材マッチング 2回 参加生産者 12事業者



セミナー・アドバイス会



ビジネスマッチング商談会

○島原市特産品創出事業「島原市特産品新作展」 36万9千円

島原の顔となる特産品の創出を推進、奨励し、地域経済の活性化を図ることを目的に、新たに開発した商品または既存の商品を改良した商品で、特に優れたものについて表彰し、受賞した商品については販路開拓等を支援する「島原市特産品新作展」を実施した。

- ・応募総数 8事業者 9商品
- ・審査結果（受賞商品） 最優秀賞 該当なし
優秀賞 3商品（しまばらんのおもてなし、平成新山雲仙溶岩焙煎「有明海の塩珈琲」、スープなそうめんかぼちゃ）



新作展審査会



優秀賞（スープなそうめん かぼちゃ）

○海外販路開拓支援事業 718万3千円

島原の物産の外国への輸出のテストケースとして、人口が稠密なうえに中国大陆との往来が活発で、食料品が大部分を輸入に頼り、安全安心の意識が高く日本産の食材が高値で取引されている香港を選定し、将来的な輸出のノウハウの蓄積を期して代行業者に任せず、主催事業として、香港における島原フェア及び商談会を実施した。

香港島原フェア 27年10月15～28日 参加14者、商品94種類

香港商談会 10月23日 参加：香港商社等5社



イオン香港島原フェア



香港商社との商談会

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
7	1	5	有明の森フラワー 公園管理費	1,254万5	1,253万6	304～305

【しまばらブランド営業課】

○有明の森フラワー公園指定管理事業 1,246万2千円

市民の休養、憩いの場を提供し健康増進を図るとともに、観光交流の場として本市の活性化に資するため設置している島原市有明の森フラワー公園について、次のような効果を図るため指定管理者へ平成26年度より管理運営を委託した。

- ①民間ノウハウの活用による施設の利用促進と利便性の向上を図るとともに、市民及び来場者へのサービス向上。
- ②地元製品のPR・販売による地域の活性化。
- ③行政コストの削減。
 - ・指定管理期間 平成26年4月1日～平成29年3月31日
 - ・指定管理者 有明ふるさと開発振興協会
 - ・利用者 約48,500人



フラワー公園



島原ふるさと特産市

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
8	1	2	建築指導費	960万7	579万6	308～311

【都市整備課】

○建築指導（確認申請等） 290万7千円

都市計画区域内の小規模な建築物を対象に、建築基準法に定める建築確認及び完了検査、ミニ開発に伴う道路の位置指定等の建築行政及び建設リサイクル法による解体届出、長期優良住宅の認定を実施した。

また、市有施設（公営住宅、福祉施設等）の新築及び改修等に関する設計及び監理を実施した。

○建築確認等業務（歳入） 310万8千円

	申請件数	申請手数料
・ 建築確認申請	79件（内、通知2件）	125万8千円
・ 工作物確認申請	2件	2万2千円
・ 計画変更申請	6件	4万8千円
・ 完了検査申請	79件（内、通知2件）	157万9千円
・ 道路位置指定	3件	15万0千円
・ 長期優良住宅認定申請	9件（内1件変更）	5万1千円
総計	178件	310万8千円



建築確認申請における現場審査の様子

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
8	2	1	道路橋りょう総務費	3,643万4	3,643万4	310～313
【道路課】						
<ul style="list-style-type: none"> ・委託 分筆図作成公共嘱託業務委託料 28件 1,325万1千円 <li style="padding-left: 100px;">道路台帳加除修正業務委託料 599万4千円 						

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁																				
8	2	2	道路維持費	1億 443万4	9,529万4	312～315																				
【道路課】																										
道路の維持管理のため、下記のとおり実施した。																										
<ul style="list-style-type: none"> ・修繕 (単独) 																										
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>工種</th> <th>件数</th> <th>支出額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>側溝</td> <td>102件</td> <td>1,612万9千円</td> </tr> <tr> <td>舗装</td> <td>51件</td> <td>1,370万7千円</td> </tr> <tr> <td>路肩</td> <td>43件</td> <td>963万0千円</td> </tr> <tr> <td>倒木撤去等</td> <td>23件</td> <td>415万1千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>219件</td> <td>4,361万7千円</td> </tr> </tbody> </table>							工種	件数	支出額	側溝	102件	1,612万9千円	舗装	51件	1,370万7千円	路肩	43件	963万0千円	倒木撤去等	23件	415万1千円	計	219件	4,361万7千円		
工種	件数	支出額																								
側溝	102件	1,612万9千円																								
舗装	51件	1,370万7千円																								
路肩	43件	963万0千円																								
倒木撤去等	23件	415万1千円																								
計	219件	4,361万7千円																								
<ul style="list-style-type: none"> ・委託 除草・樹木管理業務等委託 3件 782万6千円 																										
<ul style="list-style-type: none"> ・道路工事 (単独) 																										
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>工種</th> <th>件数</th> <th>事業量</th> <th>支出額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>舗装補修維持</td> <td>5件</td> <td>A=1,623 m²</td> <td>932万7千円</td> </tr> <tr> <td>側溝補修維持</td> <td>8件</td> <td>L=575m</td> <td>1,716万8千円</td> </tr> <tr> <td>路肩補修維持</td> <td>1件</td> <td>L=245m</td> <td>190万5千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14件</td> <td></td> <td>2,840万0千円</td> </tr> </tbody> </table>							工種	件数	事業量	支出額	舗装補修維持	5件	A=1,623 m ²	932万7千円	側溝補修維持	8件	L=575m	1,716万8千円	路肩補修維持	1件	L=245m	190万5千円	計	14件		2,840万0千円
工種	件数	事業量	支出額																							
舗装補修維持	5件	A=1,623 m ²	932万7千円																							
側溝補修維持	8件	L=575m	1,716万8千円																							
路肩補修維持	1件	L=245m	190万5千円																							
計	14件		2,840万0千円																							
<ul style="list-style-type: none"> ・原材料費 (単独) 																										
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>種別</th> <th>支出額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補修用材料費</td> <td>174万2千円</td> </tr> </tbody> </table>							種別	支出額	補修用材料費	174万2千円																
種別	支出額																									
補修用材料費	174万2千円																									

款	項	目	目名	予算額(千円)	決算額(千円)	決算書の頁
8	2	3	道路新設改良費(単独)	1億3,441万4	1億2,941万1	314~319

【道路課】

道路の改良整備について、下記のとおり実施した。

- ・道路工事(単独)

工種	件数	事業量	支出額
改良工事	14件	L=1,242.9m	6,601万6千円
舗装工事	8件	A=6,247 m ²	2,994万5千円
私道整備	1件	道路反射鏡1基	18万4千円
計	23件		9,614万5千円

- ・用地費 12件 517.43 m² 2,943万3千円
- ・補償費 1件 23万9千円

款	項	目	目名	予算額(千円)	決算額(千円)	決算書の頁
8	2	4	橋りょう新設改良費	4,644万3	4,494万8	318~319

【道路課】

橋りょうの長寿命化計画により、下記のとおり実施した。

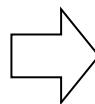
- ・社会資本整備総合交付金(補助)

路線名	工種	事業量	支出額
寺前橋橋梁補修工事	橋梁工事	上下部補修1式	3,466万7千円

【補修前】



【補修後】



- ・業務委託 1件

橋りょう定期点検業務委託 668万円

款	項	目	目名	予算額(千円)	決算額(千円)	決算書の頁
8	2	5	交通安全施設等整備事業費	1,712万0	1,400万5	318~321

【道路課】

交通安全対策のため、施設の整備及び維持補修を下記のとおり実施した。

・修繕(単独)

工種	件数	支出額
道路照明灯	33件	132万7千円
道路反射鏡	13件	82万2千円
防護柵	10件	272万9千円
区画線等	13件	393万6千円
標識	1件	7万6千円
交通安全施設	6件	38万7千円
計	76件	927万7千円

・工事(単独)

工種	件数	支出額
区画線等	2件	323万5千円
計	2件	323万5千円

・原材料費(単独)

種別	支出額
交通安全補修用材料	137万7千円

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
8	3	2	河川整備事業費	5,108万6	3,326万3	320~321

【道路課】

河川（排水）整備のため、下記のとおり実施した。

・修繕（単独）

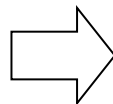
工種	件数	支出額
排水路(水路)修繕	20件	409万4千円

・業務委託 2,911万6千円

調査及び設計業務委託料 2,749万5千円

船津地区ポンプ場基本設計業務委託 ほか4件

新田潮調整地浚渫業務委託料 162万1千円



款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
8	4	1	港湾管理費	7,970万0	7,043万4	320~325

【道路課】

○港湾維持管理経費 3,800万5千円

島原港ターミナルビル維持管理費 等



<島原市の海の玄関口 島原港ターミナルビル>

○港湾整備事業負担金 3,242万9千円

港湾整備事業について下記のとおり負担した。

事業名	箇所	事業費	地元負担金
その他 海岸自然災害防止事業	島原港 安徳海岸	2,046万5千円	143万3千円
島原港 防災・安全社会資本整備交付金 (港湾改修・防災安全対策)	三会地区	3,040万0千円	456万0千円
島原港 防災・安全社会資本整備交付金 (港湾統合補助)	内港霊南 地区	3,809万7千円	635万0千円
島原港 防災・安全社会資本整備交付金 (港湾統合補助)	三会地区	4,788万0千円	798万0千円
島原港 防災・安全社会資本整備交付金 (海岸保全・高潮浸食)	三会地区	3,553万0千円	248万7千円
島原振興局管内一円 防災・安全社会資本整備 交付金 (海岸保全・老朽化)	島原港 安徳海岸	892万0千円	62万4千円
防災・安全社会資本整備交付金 (港湾統合補助) [平成26年度繰越]	内港霊南 地区	1億3,912万2千円	605万8千円
港湾改修費 [平成26年度繰越]	内港霊南 地区	573万9千円	45万0千円
海岸自然災害防止事業 [平成26年度繰越]	島原港 高島地区	7,444万0千円	248万7千円
計		4億 59万3千円	3,242万9千円

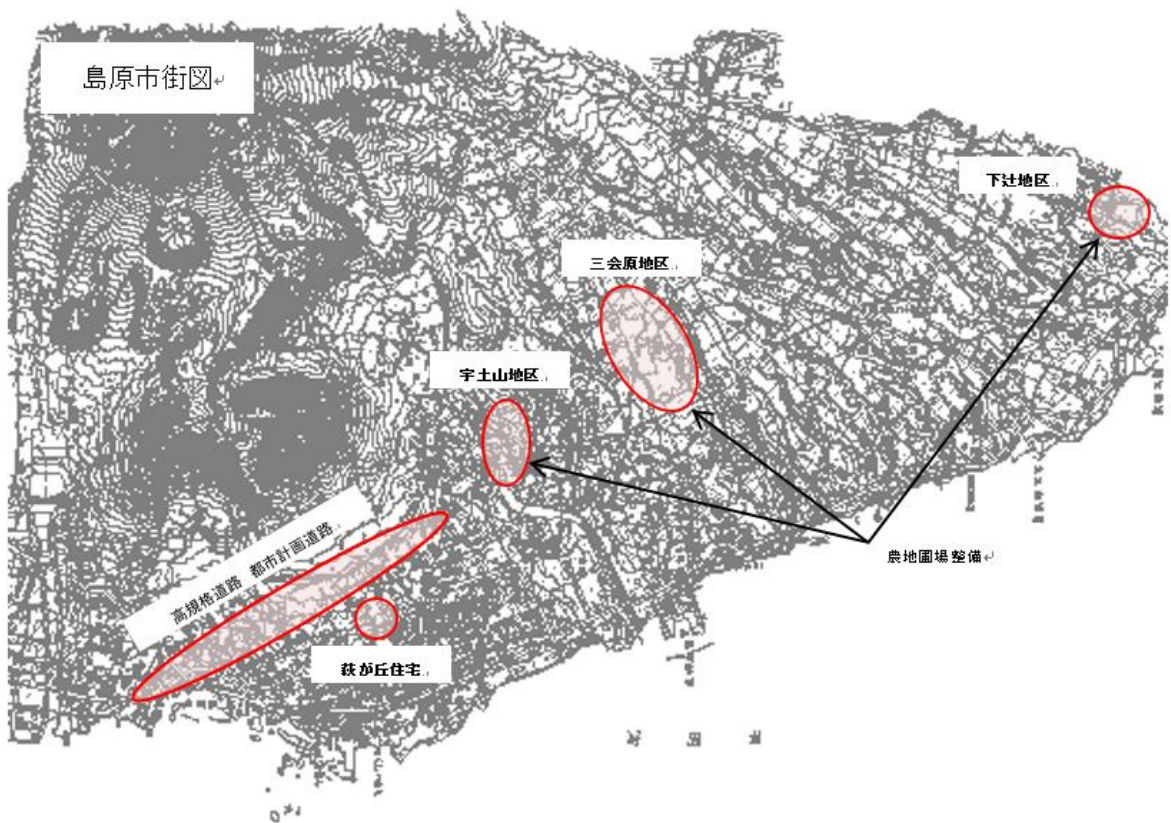
款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
8	5	1	都市計画総務費	1億1,173万5	1億674万8	324~327

【都市整備課】

○市街図修正業務委託 1,800万円

平成18年に作成した市街図も10年を経過する中で、高規格道路や都市計画道路、萩が丘住宅、三会原・宇土山・下辻地区の圃場整備などの事業が完成し、土地、家屋の状況も変化しており、現状との乖離が著しい箇所が増えてきたため市街図データの更新を行った。

完成した市街図は、全庁的な各種台帳管理、調査、計画策定業務等へ利用する。



款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
8	5	2	公園費	1億2,159万0	1億1,329万2	326~337

【道路課】

○緊急雇用創出事業（造園業関連人材育成事業） 799万7千円

造園業における若年者等を期間（平成27年4月～7月）雇用し、技能講習の受講や市が指定する公園・緑地等において、集合訓練や実習を実施した。

（平成26年8月から平成27年7月までの1カ年事業）

- ・雇用者 6人

○ウォーキング・ランニングコース整備事業 1,308万1千円

地域住民の健康増進及び地域経済の活性化を図るため、身近で気軽に楽しめるウォーキング・ランニングコース全長約2,900mうち1,020mを整備した。

（平成26年度から28年度までの3カ年事業）



【都市整備課】

○公園整備事業 365万8千円

公園緑地等の安全かつ快適な利用を図るため、工事を行った。

- ・健康遊具設置 5基（中央公園健康遊具設置工事）



○島原城跡公園整備事業 552万7千円

平成24年6月の島原城の石垣崩落を受け、城内の樹木の伐採及び剪定を行った。

- ・樹木伐採 31本、樹木剪定 4本

○白土湖水草抑制対策事業 464万4千円

年々繁茂がひどくなる白土湖の水草について、湖底に砂利を敷き詰め、水草の発生を抑える事業を行った。

○県営事業負担金 671万2千円

百花台公園整備事業の事業負担金を支払った。

- ・百花台公園整備事業（事業費 203,400,000円 造成工事一式、トイレ設置 一式）
島原市負担率 事業費×5%×66%



広場造成工事



トイレ設置

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
8	5	3	街路整備事業費	2億2,544万5	1億3,530万7	338~341

【都市整備課】

○靈南山ノ神線整備事業 1億2,363万5千円

国道 251 号（蛭子町一丁目）から島原郵便局、白土湖を經由し、島原総合運動公園を結ぶ都市計画道路であり、市街地中心部の交通混雑の解消と地域住民の利便性の向上及び地域の活性化を図るため整備する。

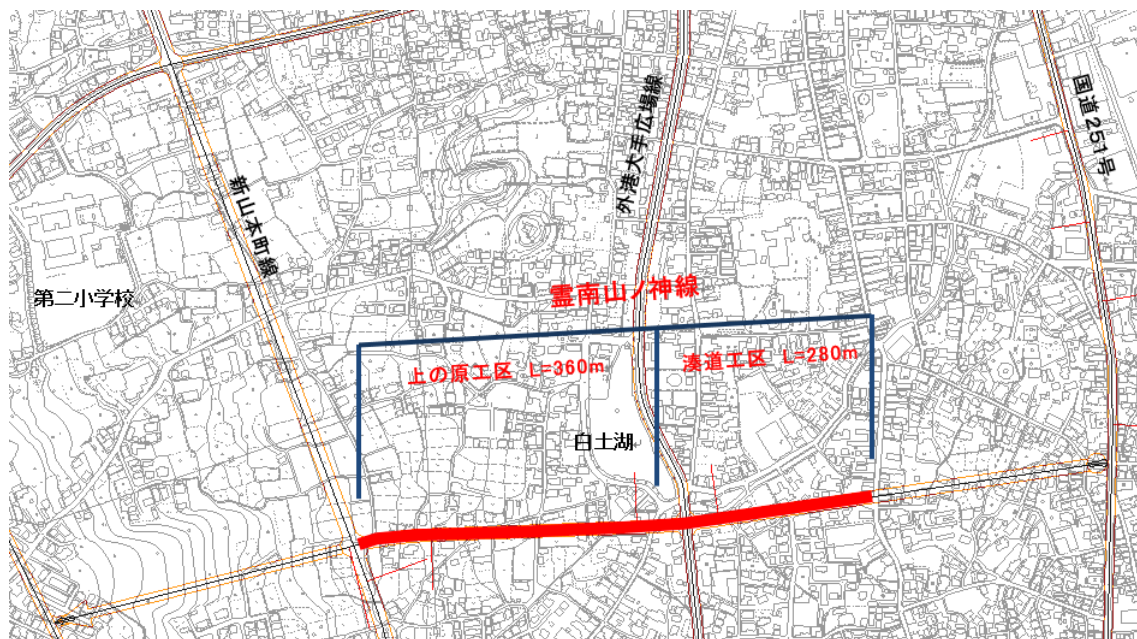
湊道工区（約 L=280m）については、改良工事を行い平成 27 年 11 月に供用を開始した。

上の原工区（約 L=360m）については、測量・建物等調査の業務委託、用地取得、建物等の補償を行った。

- | | | |
|--------|-----|-----------------------|
| ・業務委託 | 8 件 | |
| ・改良工事 | 4 件 | |
| ・用地取得 | 1 件 | 688.58 m ² |
| ・建物等補償 | 9 件 | 借家人補償含 |



島原郵便局側から山手方向を撮影



○親和町湊広場線整備事業 566万円

国道57号(親和町)から島原外港IC、ひょうたん池公園、島原病院入口を經由し国道251号(白山町)を結ぶ、都市計画道路であり、島原病院へのアクセス道路としての役割を担い、地域住民の利便性の向上と沿線の良好な市街地形成を図るため整備する。

親和町の市道新湊大下線(ひょうたん池公園入口)から都市計画道路安徳新山線との交差点までの約490m区間の事業化に向けて、測量調査及び道路詳細設計を行った。

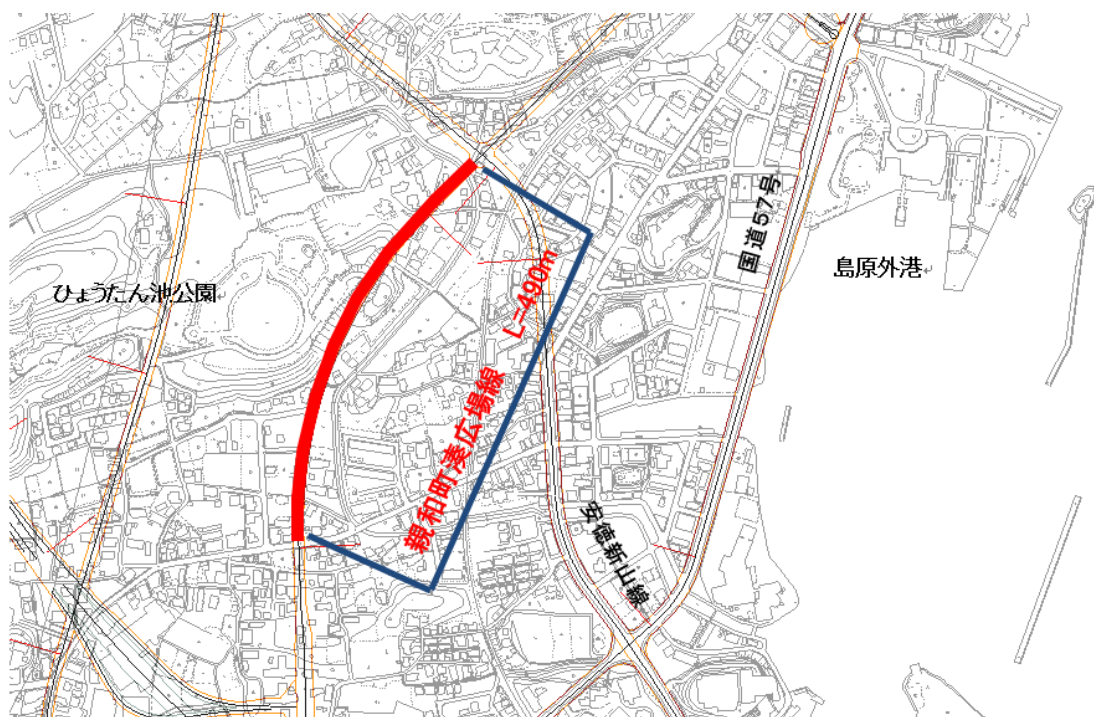
- ・業務委託 3件



島原外港ICから北側を撮影



現況幅員狭小市道(南下川尻町)



○安徳新山線整備事業 119万2千円

国道 251 号水無川橋から国道 57 号交差点を經由し、都市計画道路新山本町線へ接続する都市計画道路であり、市街地中心部の交通混雑の解消と、地域住民の利便性の向上及び沿線地域の良好な市街地形成を図るため整備する。

南下川尻町の市道湊町新湊線から都市計画道路親和町湊広場線との交差点までの約 320m 区間の整備の事業化に向けて、道路詳細設計を行った。

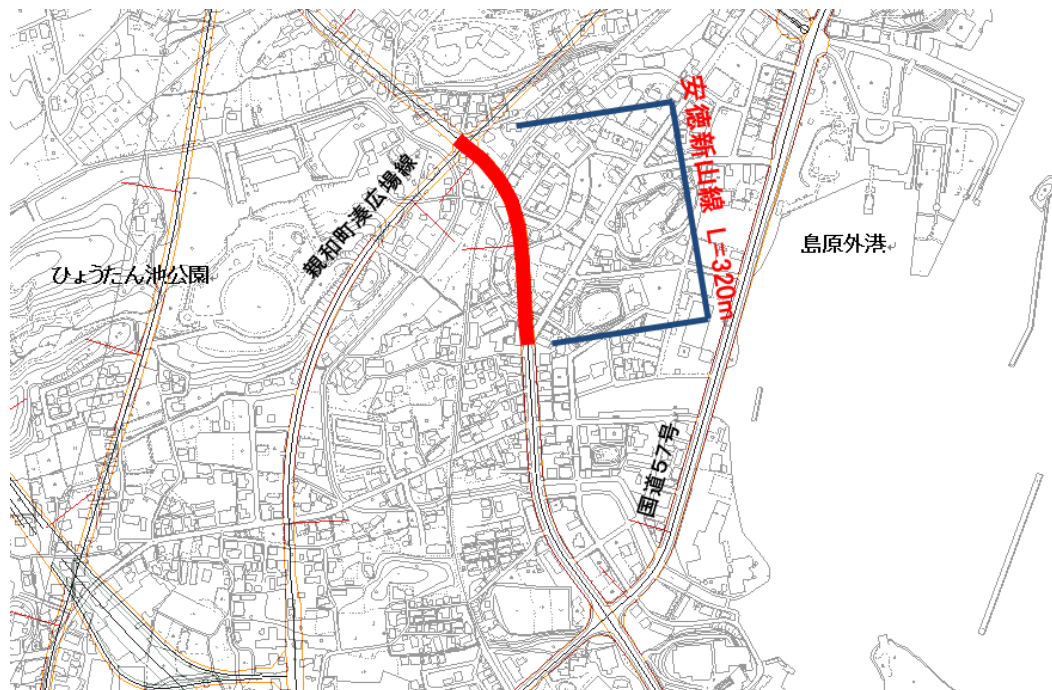
- ・業務委託 1 件



市道湊町新湊線（南下川尻町）付近



現況幅員狭小市道（下川尻町）



○**県営事業負担金（新山本町線整備事業） 482万円**

都市計画道路安徳新山線から第二中学校を經由し、県道野田島原線を結ぶ都市計画道路であり、市街地中心部の交通混雑の解消と、地域住民の利便性の向上及び通学路の安全を図るため整備する。

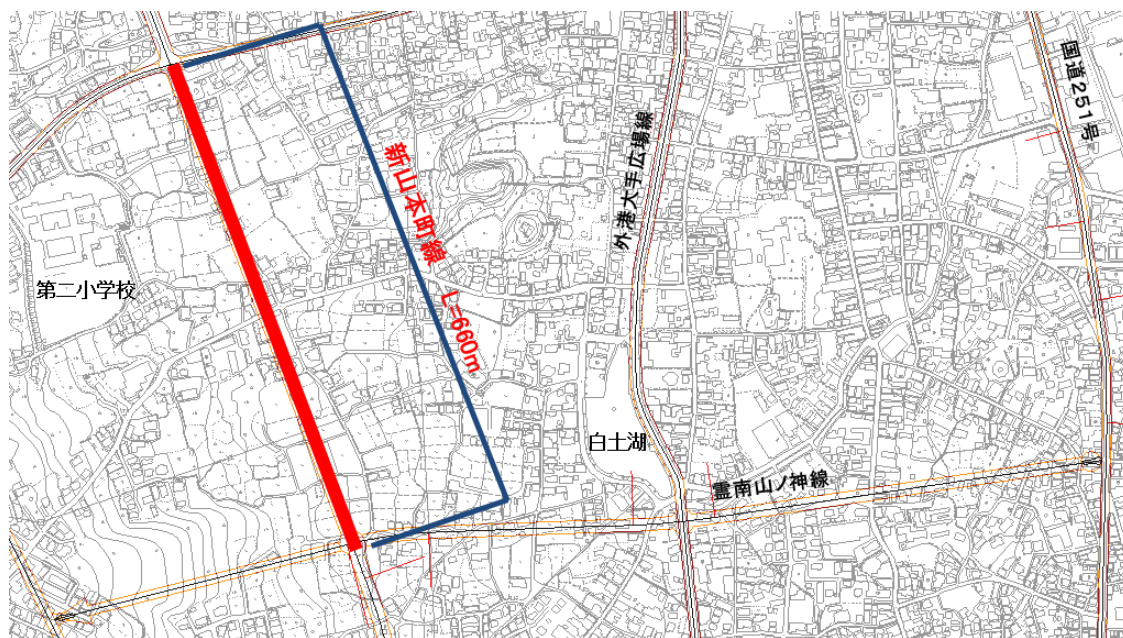
霊南山ノ神線との交差点から市道高島丁椿原線との交差点までの約 660m区間を、長崎県が実施した事業費に対し地元負担金を支払った。



高島丁椿原線交差点（萩が丘二丁目）付近



現況幅員狭小市道（上の原三丁目）



款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
8	5	4	都市下水路費	999 万 2	925 万 4	340～341

【都市整備課】

○排水ポンプ点検等業務委託 30万9千円

排水対策として島原市新田町の水門に設置した大型排水ポンプ1台及び移動式排水ポンプ3台の保守点検等を行った。



(海側) 排水状況



(潮遊び側) 大型排水ポンプ

○調査及び設計業務委託 680万4千円

晴雲団地都市下水路は、昭和36年から施設が建設され、50年以上が経過しているため、田町から南柏野町までの延長約1350mについて、老朽化調査を実施し、劣化状況に応じた補修補強工法の設計を行い、施設の補修、更新計画の策定を行った。



都市下水路内の劣化状況



鉄筋露出腐食状況

○都市下水路清掃業務委託 167万4千円

音無川都市下水路の河床に繁茂した藻により流水が阻害され、また、空き缶、浮遊ゴミが滞留し景観を損なっているため藻の除去及び清掃を行った。(写真はNTT前付近)



清掃前



清掃後

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
8	6	1	住宅管理費	1億2,788万7	1億2,625万5	342~345

【都市整備課】

○公営住宅管理経費 1億638万4千円

市営住宅 961 戸の適切な入退去と維持管理に努めた。

・住宅使用料 (歳入) 2億1,077万1千円

・市営住宅一覧

柏野住宅	110 戸	下宮第 1 団地	24 戸
桜馬場住宅	44 戸	下宮第 2 団地	20 戸
霊南住宅	24 戸	新山団地	36 戸
坂上住宅	6 戸	稗田団地	28 戸
梅園団地	182 戸	杉山団地	12 戸
津吹団地	23 戸	魚見第 1 団地	78 戸
秩父が浦住宅	16 戸	湯江団地	20 戸
花の丘団地	104 戸	大三東団地	12 戸
宮の町住宅	10 戸	萩が丘住宅	202 戸
仁田住宅	10 戸	計	961 戸

【主な維持管理経費】

・エレベーター保守点検業務委託料	1 団地	406 万 9 千円
・公共嘱託登記委託料	1 団地	344 万 8 千円
・宮の町住宅浄化槽取替工事	1 基	1,347 万 3 千円
・梅園団地集会場屋根補修工事	1 棟	338 万 4 千円
・柏野住宅駐車場舗装工事	109 台	696 万 7 千円
・梅園団地流し台・換気扇設備改修工事	35 戸	514 万 1 千円
・梅園団地給湯設備改修工事	18 戸	1,094 万 7 千円
・大三東団地濡れ縁改修工事	12 棟	330 万 6 千円
・市営住宅土地借上料	5 団地	2,095 万 8 千円
・修繕料	358 件	2,204 万 8 千円

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
8	6	2	高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業費	275万8	262万4	344～345

【都市整備課】

○高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業 262万4千円

長崎県高齢者向け優良賃貸住宅供給計画の認定を受け建設された「生き生き横丁」へ、市が管理する住戸（12戸）入居者に係る契約家賃と入居者負担額の差額に対して家賃減額補助を行った。

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
8	6	3	耐震・安心住まいづくり支援事業費	4,641万0	1,745万1	344~347

【都市整備課】

○耐震・安心住まいづくり支援事業 1,745万1千円

住宅や特定建築物（店舗・病院等）の耐震化に対する費用の一部の助成を行い、住宅のバリアフリー・安全化、省エネルギー化、防災化及び長寿命化に係るリフォーム費用の一部の助成を行い、支援を行った。

事業の成果としては、島原市内の建築物の耐震化及び性能向上に寄与した。

■耐震・安心住まいづくり支援事業 480万2千円

【住宅耐震診断】	2件×3万800円	補助金額	6万1,600円	補助率	2/3以内
【住宅耐震改修計画】	2件×7万円	補助金額	14万円	補助率	2/3以内
【住宅耐震改修工事】	2件×90万円	補助金額	180万円	補助率	3/4以内
【大規模建築物耐震補強計画】	1件×280万円	補助金額	280万円	補助率	2/3以内

■島原市住宅性能向上リフォーム支援事業

1,264万9千円

- ①バリアフリー・安全型、②省エネルギー型、③防災型工事費の20%（上限額は各10万円）
- ④長寿命型工事費の10%（上限額は10万円）

【件数】

① バリアフリー・安全型	40件
② 省エネルギー型	64件
③ 防災型	17件
④ 長寿命型	30件
計	151件

【工事費等】

- ・総工事費 1億1,471万円
- ・補助金額(県費歳入) 242万2千円



屋根瓦：断熱塗料によるリフォーム

◆木造戸建住宅の耐震化



◆建築物の耐震化(ホテル・病院等)



国土交通省パンフレットより

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
8	7	1	下水道費	9,107万5	7,801万4	346~349

【道路課】

○保守管理業務委託 77万3千円

仁田団地（104世帯）及び船泊団地（49世帯）コミュニティ・プラントの保守点検を実施し、適正な維持管理に努めた。

○浄化槽設置費補助金 6,687万2千円

一般家庭から排出される生活雑排水による公共水域の水質汚濁防止と生活環境保全及び公衆衛生の向上に寄与することを目的とする。

	設置基数	補助単価 (千円)	補助金額 (千円)
5人槽	95基	33万2	3,154万0
(単独処理浄化槽撤去)	(1)基	9万0	9万0
6～7人槽	58基	41万4	2,401万2
(単独処理浄化槽撤去)	(2)基	9万0	18万0
8～50人槽	20基	54万8	1,096万0
(単独処理浄化槽撤去)	(1)基	9万0	9万0
計	173基		6,687万2

(平成28年3月31日現在)

住民基本台帳人口	汚水処理人口	汚水処理人口普及率	住宅用合併処理浄化槽設置済人口	浄化槽人口普及率
46,437人	19,082人	41.1%	18,637人	40.1%

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
9	1	1	常備消防費	5億2,517万2	5億1,816万3	348~349

【市民安全課】

○常備消防負担金 5億1,816万3千円

島原地域広域市町村圏組合広域消防の消防・救急活動に必要な経費の一部を負担金として支出した。

・常備消防費負担金総額 16億4,870万8千円

《構成市と負担割合》

島原市 31.4%

雲仙市 13.6% (2億2,405万7千円)

南島原市 55.0% (9億648万8千円)

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
9	1	2	非常備消防費	9,434万2	8,940万1	348~349

【市民安全課】

○消防団活動経費 9,434万2千円

- ・火災が起こりやすい季節（春・秋）には広報活動を行い、火災予防、啓発活動を行った。
- ・総合訓練、各地区訓練、新入団員訓練等を実施し、団員の資質向上に努めた。また、27年度は消防団員の装備の充実を図るため、全団員に耐切創性手袋を配備し、新基準の活動服（3ヵ年計画（27年度：62着））、防火衣（各分団1着）なども整備した。
- ・小学校や自主防災会、福祉施設等と消火・避難訓練を行い、地域防災体制の強化を図った。

（活動経費内訳）

- ・ 団員報酬 1,995万7千円
- ・ 出動報酬 3,136万0千円
- ・ 非常備消防経費 3,808万4千円

分団別人員

分団名	定員	分団名	定員
本部	24	第13分団	30
第1分団	20	第14分団	20
第2分団	30	第15分団	20
第3分団	30	第16分団	20
第4分団	30	第17分団	35
第5分団	30	第18分団	25
第6分団	30	第19分団	30
第7分団	20	第20分団	30
第8分団	20	第21分団	30
第9分団	20	第22分団	25
第10分団	20	第23分団	30
第11分団	20	第24分団	20
第12分団	30	合計	639



消防団総合訓練



耐切創性手袋



新基準活動服

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
9	1	3	消防施設費	4,923万6	3,364万2	350~353

【市民安全課】

○消防施設整備事業費 3,364万3千円

広域消防及び島原市消防団の消防活動に必要な施設整備などを行った。

(主な施設等)

区 分	数 量	金 額
防火水槽設置工事	1 か所 (第 23 分団管轄)	754 万 8 千円
詰所・格納庫新築工事	1 か所 (第 15 分団)	1,169 万 4 千円
詰所・格納庫改築地費	1 か所 (第 13 分団)	559 万 5 千円
消火栓 新設工事	6 基	472 万 8 千円
〃 布設替え工事	6 基	



第 23 分団管轄防火水槽



第 15 分団詰所・格納庫



第 13 分団詰所・格納庫

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
9	1	4	災害対策費	3,176万4	2,456万8	352～355

【市民安全課】

○防災避難訓練 12万6千円

有明海を震源とするM7規模の地震が発生し、震度6弱を想定した避難訓練を行った。

- ・訓練対象地区 有明地区（11月8日実施）
- ・想定 有明海を震源とした地震に伴う津波被害及び地震による火災被害
- ・参加者 関係機関を含め836名

○自主防災会育成 17万6千円

島原市内の町内会・自治会を単位として結成されている自主防災会の防災に対する意識の高揚を図るため、役員研修会の開催や、初期消火訓練に使用した消火器の詰替補助を行った。

- ・自主防災会役員研修会 7月24日開催 494名参加
- ・初期消火訓練実施自主防災会 6自主防災会

○地域防災マップ作成 29万5千円

専門家による指導の下、市と地域住民で防災マップ作成作業を行い、危険箇所や要支援者の場所等を再確認してもらうことが出来た。また、最終的に各町内会独自の地域防災マップと、それらを統合した総合防災マップを作成し、地域住民並びに関係機関へ配付した。

- ・参加町内会 6町内会
- ・町内会・自治会用防災マップ 1,010部
- ・町内会・自治会用防災マップ拡大版 60部



【防災マップ】



【防災マップ：拡大版】

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
10	1	1	教育委員会費	293万6	254万5	354~357

【教育総務課】

○教育委員会

定例教育委員会を12回、臨時教育委員会を2回開催した。定例教育委員会のうち7回は、傍聴者に配慮して公民館等で開催した。(有明総合文化会館1回、杉谷公民館5回、白山公民館1回)

【議案審議の状況】

区 分	教育委員会開催回数		議案原案可決
	定例会	臨時会	
件 数	12	2	55



<定例教育委員会>

教育委員の自己研鑽として、研修会への参加及び先進地への視察研修を行った。

- ・長崎県市町村教育委員会連絡協議会主催の研修会（大村市）に参加し、また、11月6日に長崎県市町村新任教育委員研修会を、11月7日に長崎県市町村教育委員会研究大会を島原市で開催し、分科会ごとのテーマに沿って各市町教育委員と意見交換を行った。
- ・平成28年1月「学力向上」をテーマに沖縄県那覇市教育委員会と那覇市立仲井真小学校の先進地視察を行った。

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
10	1	2	事務局費	3億7,288万9	3億6,315万0	356～363

【学校教育課】

○北村西望賞教育美術展 73万7千円

名誉市民故北村西望氏を顕彰し、市内小・中学校児童生徒の美術教育振興に資するため、北村西望賞教育美術展（第37回目）を開催した。

- ・平面の部及び立体の部 出品数249点
- ・北村西望賞 6人
- ・奨励賞 18人

○小・中学校学力向上対策事業 330万9千円

全国学力・学習状況調査及び県学力調査に加え、学力の新たな検証軸として市独自の学力調査を実施することにより、児童生徒の学力の定着状況を把握・分析し、学力向上に向けての取組の一層の充実を図ったり、習熟度に応じた個別対応を図ったりするために実施した。

また、教職員の授業力改善を図るために教育講演会、先進地視察を実施した。

成果として、下記の事項があげられる。

- ・全国学力・学習状況調査及び県学力調査の前学年において市学力調査を実施したことで、市全体また学校別の学力の定着状況、課題を把握することができた。
- ・小学校算数Aが2年連続全国平均を上回った。算数Aを含め8項目中5項目で全国平均との差が縮まった。
- ・明確になった課題の改善に向けて、個に応じた学習に取り組むことができた。
- ・授業改善のための先進地の取組を知ることができた。

具体的実践事項

- ・市学力調査実施
 - 小2～小4・中1…国語、算数、数学
- ・問題データベースの導入
 - 小学校…国語・算数
 - 中学校…国語・数学
- ・島原市教育講演会への講師招聘
 - 秋田大学教育文化学部 教授 阿部 昇 氏
- ・先進地視察
 - 秋田県東成瀬村立東成瀬小学校・中学校…指導主事、校長、教務主任各1人

○外国語指導助手招致事業 1705万5千円

現代社会の国際化に対応できる児童・生徒の育成を目的に、外国語指導助手を招致し、中学校では週に2～3回、小学校では週に1回程度外国語指導助手との授業を実施した。小学校においては英語への興味・関心が高まり、中学校においては積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度が育った。

・外国語指導助手 4人

氏名	母国	任期
Blanchet Mathieu (ブランシェット マシュー)	カナダ	2015. 10. 15～2016. 8. 2
Springer Ashley (スプリンガー アシュリー)	U. S. A.	2015. 8. 20～2016. 8. 2
Messer Tiffany (メッサー ティファニー)	U. S. A.	2015. 7. 27～2016. 7. 26
Elliott Chase (エリオット チェイス)	U. S. A.	2015. 8. 3～2016. 8. 2

○中学生海外訪問交流事業 316万7千円

将来の島原市を担う心身ともにたくましい人材の育成を目指し、本市中学生に、夏季休業中を活用した海外の教育関係施設の見学及び現地中学生との交流活動を体験させ、国際的視野の拡大と国際親善に努める素地を培うことを目的とし、英語圏であり、学力では世界のトップクラスである香港を訪問地とした。参加者は12人の市内中学3年生で、経費の一部には参加生徒の保護者負担（3万円×12人）、長崎県市町村振興協会の国際交流支援事業補助金（187万8千円）を活用した。訪問した生徒は、本事業を自身の今後の目標や進路に活かしていくことを述べている。

・活動状況

期日	内容
7月3日(金)	第1回事前研修会
7月16日(木)	第2回事前研修会
7月23日(木)	第3回事前研修会
7月24日(金)	出発式
7月28日(火) ～ 8月1日(土)	香港滞在 香港ジオパーク学習・見学・交流、企業訪問(ヤクルト)、 香港日本人学校大埔校訪問・見学、香港日本人学校中学部訪問・交流、ビクトリアパーク・レパルスベイ、スタンレーンマーケット、黄大仙、市内見学など
8月25日(火)	報告会



【学校教育課】

○不登校児童生徒適応指導事業 208万円

心理的又は情緒的理由により登校できない状況にある児童生徒に対し、個別や小集団での相談・指導を行いながら、学校への復帰を目指し、集団生活に適応する力を育てる。

・心理的又は情緒的理由により、登校できない状態にある児童生徒に対して、学校への復帰や適応指導教室での学習の援助を行った。

・適応指導教室「ひまわり教室」 島原市北門町130番地

相談員数 2人

開室日 毎週月曜日から金曜日までの週5日

開室時間 午前9時30分～午後3時30分

活動内容 ①児童生徒に対する支援 ②保護者への支援 ③在籍校への支援

・平成27年度小中別不登校児童生徒数 (単位：人)

区 分		男子	女子	計
不登校児童生徒	小学校	0	6	6
	中学校	16	12	28
	計	16	18	34
ひまわり教室通級者数	小学校	0	0	0
	中学校	3	2	5
	計	3	2	5

・不登校児童生徒数の推移

区 分		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
小学校	人数(人)	4	4	4	7	2	6
	割合(%)	0.15	0.15	0.15	0.28	0.08	0.25
中学校	人数(人)	24	23	15	25	29	28
	割合(%)	1.65	1.69	1.06	1.78	2.05	2.17
人数計(人)		28	27	19	32	31	34

(不登校とは、外傷病気等ではなく年間30日以上欠席があったもの)

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
10	2	1	学校管理費	1億3,849万8	1億2,760万4	362~367

【教育総務課】

○各種施設管理委託料 1,916万9千円

校舎監視業務委託をはじめ、各種法定管理委託業務等により、施設の維持管理と安全の確保に努めた。

○学校管理備品購入費 725万2千円

児童用机・イスほか器具整備に努め、学校教育のよりよい環境づくりに努めた。

備品購入費内訳

品目	学校名	金額 (円)
児童用机・イス	一小・三小・高野小	2,331,180
行事用備品	一小・三会小	504,360
学校家具類	一小・二小・三小・四小・三会小・湯江小	1,558,440
ポスタープリンター	五小	367,200
パソコン	二小	184,680
学校図書システム	四小、三会小	916,920
朝礼台	三会小	120,960
その他	—	1,267,944

○育友会補助金 203万円

各小学校育友会、PTAに対し補助金を交付した。

20,500円×11月×9校=2,029,500円

○校庭芝生化事業 38万2千円

- ・事業目的 児童の健全な育成と地域密着の交流拠点として学校校庭の芝生化を造成する。小学校よりモデル校を選定して、地元住民が主体となって校庭の低コスト・低管理のエコ芝生化に取り組んだ。
- ・実施小学校 第四小学校、三会小学校
- ・活動場所 第四小学校運動場、三会小学校上の運動場
- ・活動内容 四小：芝が剥がれている箇所へ苗移植作業、施肥、芝刈、水やり（適宜）
三会小：上の運動場へ苗移植作業、施肥、芝刈、水やり（適宜）

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
10	2	2	教育振興費	9,080万3	8,503万6	366~371

【教育総務課】

○教育振興備品購入費 47万6千円

教育振興のための機械器具を整備し、学校教育のよりよい環境づくりに努めた。

備品購入費内訳

品名	学校名	金額 (円)
トランポリン	二小	384,480
スポンジマット	高野小	32,400
シロボックス	五小	59,400

○備品購入費（理科教育設備整備） 90万円

科学的な知識等の習得、工夫創造の能力を養うため、理科教育の機械器具を整備した。

購入備品：顕微鏡、標本、実験用具等

【学校教育課】

○野外宿泊学習事業（小学校） 51万8千円

自然に親しませ、豊かな社会性と心身の訓練を培うため実施した。

集団行動を通して友情を深め、寝食を共にすることで、規律・協力・連帯等の望ましい在り方を学ばせる好機となった。

- ・実施小学校 全9校
- ・活動場所 長崎県立千々石少年自然の家 一小、三小
国立諫早少年自然の家 二小、四小、五小、三会小、大三東小、高野小、湯江小
- ・日 程 1泊2日 一小、三小、三会小、大三東小、高野小、湯江小
2泊3日 二小、四小、五小
- ・活動内容 ナイトハイキング、オリエンテーリング、野外炊飯、焼き板づくり、課題解決ラリー、沢歩き、フィールドアスレチック、追跡ハイキング、星空ウォッチング等

○学校司書配置事業（小学校） 586万7千円

学校図書館の環境整備の充実や、児童の読書活動の推進を図るために全小学校に学校司書を配置した。その結果、貸し出し冊数、レファレンス（図書・資料の紹介・提供）数が増える等、図書館教育の充実を図ることができた。

- ・各小学校に学校司書を1人配置（計9人）
- ・1日6時間の週3日配置

貸し出し冊数(1人平均)推移 (H25) →(H26) →(H27)
130.1 160.7 160.7

○学習支援員事業 610万6千円

小学校においては、普通学級に在籍している児童のうち、教育上特別な支援を必要とする障害のある児童に対して、学校生活上の介助や学習活動上の支援を行った。その結果、発達障害を含む障害のある児童の一人一人の教育的ニーズに応じた支援を行うことができた。

- ・小学校8校に支援員を1人、小学校1校に2人配置（計10人）
- ・1日5時間の週5日配置

○幼児ことばの教室設置事業 82万2千円

言葉に障害のある幼児の心身の健やかな成長をめざすため、指導及び相談を行い、障害の改善及び克服を行った。

- ・第二小学校に支援員を1人配置
- ・概ね週4日かつ半日を基本とし相談業務及び学校の実態に応じた業務を行った。

○指定研究校補助金 92万円

毎年、小学校の4～5校程度を研究校に指定している。指定を受けた学校は、自校の課題や実情に応じた研究テーマを設定し、最終年度に研究成果を発表している。

- ・1つのテーマに沿って学校単位で3年間研究に取り組むことをとおして教師の指導力や授業力の向上を図ることができた。
- ・学校訪問や研究授業における指導助言等と相まって、成果を上げることができた。

平成27年度小学校研究指定校（4校）

学校名	研究テーマ	備考
第一小学校	「思考力・表現力を育てる算数科指導法の創造」 (算数科)	25～27年度 3年目
第二小学校	「文章を正しく読み取り、自分の思いを分かりやすく伝える子どもの育成」 (国語科)	27～29年度 1年目
第四小学校	「自ら考え、学び合い、高め合う子どもの育成」 (算数科)	26～28年度 2年目
湯江小学校	「自ら学び、できる喜びを持てる子どもの育成」 (国語科)	26～28年度 2年目

【教育総務課】

○就学援助費 2,051万3千円

経済的理由により就学困難な児童の保護者に対して、学用品費等の援助を行った。

- ・学用品費 313件 496万円
- ・社会科見学活動費 50件 11万9千円
- ・校外活動費 47件 13万1千円
- ・修学旅行費 63件 114万1千円

- ・医療費 187件 106万1千円
- ・学校給食費 322件 1,310万1千円

準要保護状況

		27年度	26年度
認定者数	小学校	310人	300人
	中学校	208人	257人
	計	518人	557人
認定率	小学校	13.25%	12.76%
	中学校	16.15%	18.21%
	計	14.28%	14.81%

※年度末時点の数値

(小中学校合計額)

品目	金額(千円)	一人当たり (円/年)
学用品費	11,150	21,400
社会科見学活動費	119	2,369
校外活動費	258	2,458
修学旅行費	5,064	34,681
医療費	1,437	5,772
学校給食費	23,077	43,055
計	41,105	—

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
10	2	3	学校整備費	5億6,581万9	5億1,703万0	370~375

【教育総務課】

○工事請負費 8,817万5千円

緊急度を考え計画的に小学校施設の整備充実に努めた。

工事請負費内容

学校名	工事名称	金額 (円)
第一小学校	第2校舎普通教室ベランダ側入口サッシ取替工事	1,134,000
	第2校舎教室手洗い場改修工事	421,200
第二小学校	職員室防災アンプ取替工事	1,134,000
第三小学校	家庭科室調理実習台改修工事	993,600
	プール横フェンス改修工事	842,400
	音楽室床改修工事	2,174,040
	プール薬剤注入器・濾過機取替工事	4,503,600
第五小学校	屋上防水改修工事	7,074,000
	2棟階段室壁・床改修工事	1,888,920
	受変電設備改修工事	14,374,800
三会小学校	旧校舎トイレ改修工事	10,559,160
大三東小学校	放送設備改修工事	1,184,760
	新校舎トイレ改修工事	499,500
	プール改修工事	20,874,240
高野小学校	受変電設備改修工事	3,936,600
	登り棒取替工事	637,200
	ジャングルジム取替工事	721,440
湯江小学校	体育館北側・西側フェンス改修工事	2,786,400
	校長室内装改修工事	2,106,000
	普通教室背面棚改修工事	1,177,200
	旧校舎3階屋上防水改修工事	9,151,920

<三会小学校 旧校舎トイレ改修工事>



(着工前) 男女共用



(完成) 男女分離

<大三東小学校 プール改修工事>



(着工前)



(完成)

○体育館非構造部材落下防止改修工事 4億1,457万4千円

小学校の校舎・体育館などの建物の耐震化については、平成24年度で建物躯体の耐震補強工事が完了している。体育館天井部材の落下防止対策等をはじめとした非構造部材の耐震化は、平成27年度は、5校分（第一小、第二小、第三小、第四小、高野小）の工事を実施し、全ての体育館の非構造部材の耐震化は完了した。（平成25～27年度の3カ年計画）

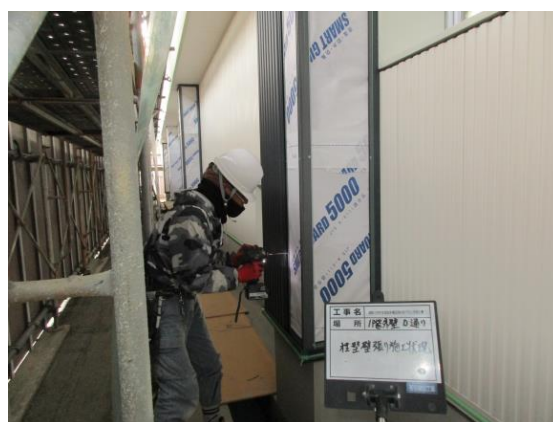
非構造部材落下防止工事実施小学校及び請負額

学校名	金額（円）
第一小学校	105,916,680
第二小学校	108,920,160
第三小学校	103,322,520
第四小学校	19,818,000
高野小学校	76,596,840

<高野小学校 体育館>



(天井ネット設置工事)



(外壁工事)

小中学校の耐震化等の状況（平成28年4月1日現在）

区 分		小学校	中学校	計	県内	全国
耐震診断実施率		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	99.1%
耐震化率	26年度	100.0%	100.0%	100.0%	94.3%	95.6%
	27年度	100.0%	100.0%	100.0%	96.8%	98.1%

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
10	3	1	学校管理費	8,652万7	7,993万7	374~379

【教育総務課】

○各種施設管理委託料 915万3千円

校舎監視業務委託をはじめ、各種法定管理委託業務等により、施設の維持管理と安全に努めた。

○学校管理備品購入費 206万円

学校家具類、行事用備品ほか器具整備に努め、学校教育のよりよい環境づくりに努めた。

備品購入費内訳

品名	学校名	金額 (円)
学校家具類	一中・三中・三会中・有明中	789,480
行事用備品	三中・有明中	716,040
黒板拭きクリーナー	二中	61,020
デジタル印刷機	二中	32,400
シューズボックス等	一中、三中	154,440
その他	—	306,504

○育友会補助金 112万8千円

各中学校育友会、PTAに対し補助金を交付した。

20,500円×11月×5校=1,127,500円

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
10	3	2	教育振興費	5,900万6	5,362万5	378~383

【教育総務課】

○教育振興備品購入費 299万8千円

教育振興のための機械器具を整備し、学校教育のよりよい環境づくりに努めた。

備品購入費内訳

品名	学校名	金額 (円)
楽器	一中・二中・三会中	898,560
体育用品	三中	2,099,520

○備品購入費（理科教育設備整備） 59万4千円

科学的な知識等の習得、工夫創造の能力を養うため、理科教育の機械器具を整備した。

購入備品：顕微鏡、実験用具

【学校教育課】

○野外宿泊学習事業 167万5千円

自然に親しませ、豊かな社会性と心身の訓練を培うため実施した。

集団行動を通して友情を深め、寝食を共にすることで、規律・協力・連帯等の望ましい在り方を学ばせる好機となった。

- ・実施中学校 全5校
- ・活動場所 県立千々石少年自然の家 一中、二中、三中、三会中、有明中
- ・日 程 1泊2日
- ・活動内容 星空ウォッチング、キャンプファイヤー、野外炊飯 等

○学校司書配置事業（中学校） 325万4千円

学校図書館の環境整備の充実や、生徒の読書活動の推進を図るために全中学校に学校司書を配置した。その結果、貸し出し冊数や入室者数、レファレンス（図書・資料の紹介・提供）数が増える等、図書館教育の充実を図ることができた。

- ・各中学校に学校司書を1人配置（計5人）
- ・1日6時間の週3日配置

貸し出し冊数(1人平均)推移 (H25) →(H26) →(H27)

13.1	16.4	20.1
------	------	------

○学習支援員事業 298万2千円

中学校において、普通学級に在籍している生徒のうち、教育上特別な支援を必要とする障害のある生徒に対して、学校生活上の介助や学習活動上の支援を行った。その結果、発達障害を含む障害のある生徒の一人一人の教育的ニーズに応じた支援を行うことができた。

- ・各中学校に支援員を1人配置（計5人）
- ・1日5時間の週5日配置

○中高教育交流事業 7万8千円

「^{いのち}生命」の教育の施策の一つとして、三会中学校と島原農業高校との交流事業を実施した。羊の受精・誕生、飼育、と殺・試食までを年間8回の授業を実施し、年間を通じて貴重な体験活動が展開され、本市教育の基盤である『生命・きずな・感謝の心』の具現化を図ることができた。

連携校 島原市立三会中学校 県立島原農業高等学校

対象学年・生徒数 1年生 39人

期 日	授業内容	場 所
5月26日(火)	学習のねらいと計画、当番の活動説明	三会中学校
6月 2日(火)	羊搬入・小屋作り	三会中学校
6月 9日(火)	羊についての学習会	三会中学校
7月 2日(木)	飼育質問会	三会中学校
9月15日(火)	羊とのお別れ式	三会中学校
10月30日(金)	三會中発表会	三会中学校
1月27日(水)	1年1組 調理実習試食	三会中学校
1月29日(金)	1年2組 調理実習試食	三会中学校

○心の教室相談事業 310万2千円

学校において、生徒が悩み等を気軽に話せ、ストレスを和らげることのできる第三者的な存在である「心の相談員」を生徒の身近に配置し、生徒や保護者の悩みを聞くなどの相談活動を実施し、生徒がゆとりを持てるような環境を提供した。

(相談員の職務)

- ・生徒の悩み相談や話し相手、家庭訪問等を実施し、学校における教育相談を行う。
- ・地域における情報収集、地域と学校の連携及び支援を行う。
- ・その他、学校教育活動の支援を行う。

(心の教室相談員 配置数)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度
配 置 数	各中学校に1人	各中学校に1人	各中学校に1人

(相談者の数)

	1年	2年	3年	合計
男子	57	203	143	403
女子	206	218	589	1,013
計	263	421	732	1,416

(心の教室相談員等連絡協議会開催回数)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度
開催回数	3	3	1

○指定研究校補助金 69万円

毎年、中学校の2～3校程度を研究校に指定している。指定を受けた学校は、自校の実情に応じた研究テーマを設定し、最終年度に研究成果を発表している。

- ・1つのテーマに沿って3年間学校単位で研究に取り組むことで教師の指導力や授業力の向上を図ることができた。
- ・学校訪問や研究授業における指導助言等と相まって成果を上げることができた。

平成27年度中学校研究指定校（3校）

学校名	研究テーマ	備考
第二中学校	「将来へ向けての志を持ち、自立できる生徒の育成を目指して」 (キャリア教育)	25～27年度 3年目
三会中学校	「夢・志を抱き、巣立つ生徒の育成」 (キャリア教育)	26～27年度 2年目
有明中学校	「確かな学力」の育成を図る学習指導の 在り方 (学力向上)	27～29年度 1年目

【教育総務課】

○就学援助費 2,059万1千円

経済的理由により就学困難な生徒の保護者に対して、学用品費等の援助を行った。

- ・学用品費 208件 619万円
- ・校外活動費 58件 12万7千円
- ・修学旅行費 83件 392万3千円
- ・医療費 62件 37万6千円
- ・学校給食費 214件 997万6千円

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
10	3	3	学校整備費	2億7,013万4	2億4,721万5	382~385

【教育総務課】

○工事請負費 3,320万1千円

緊急度を考慮し計画的に中学校施設の整備充実に努めた。

工事請負費内容

学校名	工事名称	金額 (円)
第一中学校	教室棟3階廊下側木製窓改修工事	1,922,400
	放送設備改修工事	3,132,000
	1階和室内装改修工事	499,500
	本館2階屋上防水改修工事	3,780,000
第二中学校	校舎前通路外灯設置工事	480,600
	3棟屋上防水工事	7,981,200
第三中学校	教室棟屋上防水工事	8,244,720
三会中学校	教室棟2屋上防水工事	4,082,400
	中学校横公民館解体工事	1,317,600
有明中学校	教室棟防水改修工事	1,760,400

< 第二中学校 3棟屋上防水工事 >



(着工前)



(完成)

○体育館非構造部材落下防止改修工事 2億853万3千円

中学校の校舎・体育館などの建物の耐震化については、平成24年度で建物躯体の耐震補強工事が完了している。体育館天井部材の落下防止対策等をはじめとした非構造部材の耐震化は、平成27年度は、2校分（第一中、有明中）の工事を実施し、全ての体育館の非構造部材の耐震化は完了した。（平成25～27年度の3カ年計画）

非構造部材落下防止工事实施中学校及び請負額

学校名	金額（円）
第一中学校	84,763,800
有明中学校	123,769,080

<第一中学校 体育館>



(外壁工事)



(内壁工事)

小中学校の耐震化等の状況（平成28年4月1日現在）

区 分		小学校	中学校	計	県内	全国
耐震診断実施率		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	99.1%
耐震化率	26年度	100.0%	100.0%	100.0%	94.3%	95.6%
	27年度	100.0%	100.0%	100.0%	96.8%	98.1%

款	項	目	目名	予算額(千円)	決算額(千円)	決算書の頁
10	4	1	社会教育総務費	1億 53万7	7,961万5	384~397

【社会教育課】

○緊急雇用創出事業 郷土史研究支援業務委託料 1,676万3千円

市民の郷土史研究を支援する業務に従事する中で、新規雇用者に情報の収集・整理・加工・発信技術及び文化財の調査・保存並びに郷土史の知識を身に付けさせ、情報処理や文化財業務、教育施設、観光分野で活躍できる人材を育てる。文化財関連業務を行う業者に委託し、7人の作業員を雇用し事業を行った。(平成26年度から継続事業)

○全国子守唄フェスタ経費 30万8千円

子守唄を持つ全国7市村の首長の会議と保存団体による発表会へ参加した。
平成27年度開催地：静岡県沼津市

○市民文化講座経費 3万4千円

第208回市民文化講座「勝海舟の家系に生まれて」	参加者数	110人
第209回市民文化講座「松平家と「長崎御用」	参加者数	61人

○梅林俳句会経費 1万9千円

参加者数	53人
------	-----

<市美術展>



○市美術展経費 44万9千円

出品者数	228人
出品点数	375点
入場者数	839人

○自主事業運営経費 885万4千円

芸術性の高い優れた舞台芸術や人気アーティスト等に接する機会を設けるため、公演事業を実施し、市民の文化の向上に努めた。また、子どもたちに文化体験の機会を設けるため、通年で「肥前島原子ども狂言」を開催した。

・島原文化会館 大ホール1, 202席

公演名	入場者数
2015 長崎新聞クリスマス子ども大会	855人
ビギン コンサート	1, 202人

・有明文化会館 大ホール700席

公演名	入場者数
和魂楽匠コンサート	367人
デュオ ブランシュ コンサート	165人
熱海殺人事件	278人

・肥前島原子ども狂言

期 間	参加者数
5月から10月まで(計12回)	39人



○市民音楽祭経費 125万7千円

部 門	入場者数
洋楽の部	835人
小中学生の部	2,672人
邦楽の部	358人

○社会教育指導研修経費 1,196万8千円

社会教育を推進するため、社会教育委員会議の開催、各種研修会への参加、社会教育関係団体の育成等を行った。

○文化財経費 1,559万1千円

指定文化財の保護と活用、新規の文化財登録、国指定史跡「旧島原藩薬園跡」の管理、松平文庫の公開・修復・マイクロフィルム化等を行った。

- ・文化財数 国指定5 国登録31 県指定11 市指定78
- ・松平文庫 来庫者数 295人
マイクロ撮影数 221冊(14, 116コマ)
- ・薬草園 入場者 1,559人

○旧島原藩薬園跡整備事業費 58万2千円

薬草と薬木の説明板を一新して写真付きで名称や効能などを紹介し、一年を通してどのようなものが植栽されているか確認できるようにした。

来園者がゆとりをもって歩けるように園内の通路を拡幅するとともに、必要に応じ薬草や薬木の植え替え整備を行った。



<薬園跡に設置した説明版>

○埋蔵文化財範囲確認調査事業経費 48万5千円

開発行為対応のための埋蔵文化財発掘調査等の事業を行った。

- ・埋蔵文化財発掘調査 4遺跡

○島原城石垣調査報告書作成事業経費 405万7千円

森岳城跡（島原城）の石垣について現況を調査し台帳を作成。崩落の恐れがある石垣を事前に把握し補修の参考にするとともに、国・県史跡指定にあたっての基礎資料とする。

平成24年度から26年度までの調査結果をもとに調査報告書を作成した。

○島原藩主深溝松平家墓所調査事業経費 470万1千円

松平家墓所の平面測量図を作成した。

○公民館学級運営費 473万7千円

市民の需要に応じた各種講座・学級を開設した。

- ・三会公民館学級運営費 79万1千円
- ・杉谷公民館学級運営費 59万4千円
- ・森岳公民館学級運営費 67万3千円
- ・霊丘公民館学級運営費 72万4千円
- ・白山公民館学級運営費 67万4千円
- ・安中公民館学級運営費 46万9千円
- ・有明公民館学級運営費 81万2千円

・27年度学級実績

学級名	学級数	実施回数	参加人員（延べ）
青年教室	1学級	5回	40人
女性学級	10学級	87回	1,840人
家庭教育学級	7学級	55回	10,078人
高齢者学級	7学級	62回	2,209人

○放課後子ども教室推進事業経費 217万6千円

- ・第一小学校において、「稽古館」を開設し、古典学習等を行った。

毎週火曜日 延べ参加人員334人

- ・武家屋敷・山本邸において、小2以下を対象とした「寺子屋・武家屋敷」を開設し、論語の素読や暗誦などを行った。

毎週月曜日 延べ参加人員174人

- ・夏休み中に公民館において、「スクールキッズ」を開設し、自学の習慣と学力向上を図った。

7月27日～8月7日（各4日間）森岳・三会・有明・白山公民館

延べ参加人員256人

- ・市内9小学校と1中学校において、「放課後子ども学習室」を開設し、自学の習慣と学力向

上を図った。

4月24日～3月23日（長期休暇中を除く）

延べ実施日数1,314日 延べ参加人員17,690人

○通学合宿支援事業経費 14万8千円

子どもたちがたくましく生きる力を育むため、小学校区単位で3年生から6年生までを対象として、3泊4日の通学合宿を公民館等で実施した。

- ・実施回数 7回
- ・参加者数 120人

○地域・家庭教育力活性化推進事業費 12万4千円

「子育てひろば」において真珠まりこ氏の講演会を実施した。また、地区ごとに「家庭教育学級」と中学校区ごとに「思春期子育て講座」を実施した。

- ・子育てひろば 開催数 1回 参加者 270人（7地区合同開催）
- ・健康教育講座 開催数 16回 参加者 1,226人
（回数及び人数は、女性学級、家庭教育学級、高齢者学級の再掲）
- ・思春期子育て講座 開催数 4回 参加者 496人
（回数及び人数は、家庭教育学級の再掲）

○成人式経費 108万円

新成人の門出を祝い、成人式を開催した。

- ・開催日 1月3日
- ・出席者 414人

○少年センター運営経費 526万2千円

少年犯罪・非行等の未然防止のために、補導活動、相談活動、環境浄化活動を実施した。

※平成27年度実績

- ・補導件数 41件
- ・相談件数 22件
- ・白ポスト回収 184点



＜島原市少年センター補導委員会＞

款	項	目	目名	予算額(千円)	決算額(千円)	決算書の頁
10	4	2	公民館費	2億331万8	1億7159万1	396~413

【社会教育課】

○公民館運営費 5,232万5千円

公民館の施設・設備等の保守・管理を行い、利用しやすい環境づくりを行った。

平成27年度公民館利用状況(平成27年4月~平成28年3月)

	公民館事業		各種団体		趣味・サークル		官公署他		合計	
	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数
有明	96	8,919	409	8,646	1,615	10,690	129	3,750	2,249	32,005
三会	67	1,233	217	9,310	410	3,528	160	6,704	854	20,775
杉谷	83	2,097	337	6,612	728	8,747	299	11,189	1,447	28,645
森岳	140	6,168	690	11,186	1,286	11,620	642	16,074	2,758	45,048
霊丘	65	2,791	391	6,613	1,197	13,396	299	7,548	1,952	30,348
白山	91	2,403	223	6,635	1,373	16,750	162	8,276	1,849	34,064
安中	148	3,239	200	7,583	528	5,113	161	6,751	1,037	22,686
計	690	26,850	2,467	56,585	7,137	69,844	1,852	60,292	12,146	213,571

主な施設整備

- ・安中公民館カーペット・じゅうたん張替工事 220万1千円
- ・森岳公民館1階トイレ洋式化修繕 50万7千円

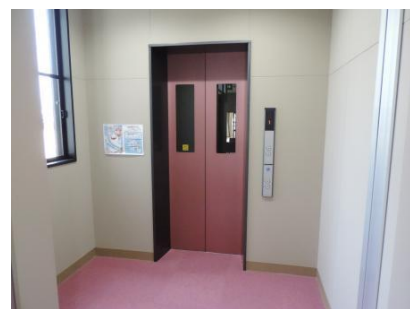
○安中公民館太陽光発電設備等整備工事 2,248万5千円

避難所や防災拠点としての機能を維持・強化させるため、国の補助事業を活用して太陽光発電設備を整備した。

設計 102万5千円、施工監理 52万円、工事費 2,094万円

○霊丘公民館エレベーター設置工事 3,800万8千円

霊丘公民館は市内7公民館のうち、唯一3階建てであり、高齢者の利用も多い。これまでも地区住民からエレベーターの設置要望もあってきたため、11人乗りのエレベーターを設置し、利便性の向上を図った。



款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
10	4	3	図書館運営費	7966 万 1	7150 万 6	412～415

【社会教育課】

○図書館運営経費 7,150万6千円

島原図書館、有明図書館は、指定管理者として一般財団法人 島原市教育文化振興事業団へ管理運営を委託している。

○図書館指定管理料 5,935万6千円（図書館運営経費の再掲）

・島原図書館

開館日数	290日	登録者数	49,714人
利用者数	35,673人	貸出冊数	159,475冊
蔵書数	117,994冊	視聴覚資料	4,621点

自主事業

おはなしひろば、おはなしのじかん、おはなしのじかん0. 1. 2、郷土史を学ぼう会、映画会、七夕まつり、夏休み工作教室、夏休み科学教室、図書館まつり、クリスマスおはなし会、かるた大会、手作り講座（布の絵本づくり、こけ玉作り、クリスマスリース作り、かるた会等）、読書感想画展のほか、開館30周年記念として絵本作家・真珠まりこ講演会や図書館バックの配付を実施した。

・有明図書館

開館日数	287日	登録者数	49,714人
利用者数	15,226人	貸出冊数	77,679冊
蔵書数	75,596冊	視聴覚資料	1,251点

自主事業

ちいさなおはなし会、おはなしのじかん、こねクイズ、夏休み工作教室、夏休み映画会、図書館まつり、子ども向け講座「えいごであそぼう」、大人向け講座「消しゴムはんこ作り」を実施した。



<夏休み工作教室>



<クリスマスおはなし会>

款	項	目	目名	予算額(千円)	決算額(千円)	決算書の頁
10	4	4	文化会館運営費	8,837万4	8,216万3	414~415

【社会教育課】

○文化会館運営経費 8,216万3千円

島原文化会館、島原市有明文化会館は、指定管理者として、一般財団法人 島原市教育文化振興事業団へ管理運営を委託した。

施設の整備については、島原文化会館においては、高圧受電設備の改修等を行ったほか、給湯設備の設置を行った。また、有明文化会館においては、冷温水機のオイル交換、消防設備不良カ所の補修、LED照明への変更等を行った。

○島原文化会館 指定管理料 3,497万2千円(文化会館運営経費の再掲)

開館日数	312日
利用人数	84,453人
利用回数	958回
自主事業	「避難訓練コンサート」の開催

○有明文化会館 指定管理料 3,239万6千円(文化会館運営経費の再掲)

開館日数	310日
利用人数	57,269人
利用回数	1,650回
自主事業	<ul style="list-style-type: none"> ・大ホール舞台裏等の見学と体験を行う「バックヤードツアー」の開催 ・有料及び無料の映画会の開催



<島原文化会館高圧受電設備>



<有明文化会館バックヤードツアー>

款	項	目	目名	予算額(千円)	決算額(千円)	決算書の頁
10	5	1	保健体育総務費	5,436万2	5,436万2	414~419

【学校教育課】

○学校体育の質的向上と部活動の充実費 255万8千円

本市児童・生徒の体力向上と国民体育大会（長崎がんばらんば国体）に向け、競技力向上（特にジュニア層）を図るため、教員の質向上と優秀指導者の確保および体育環境の充実を図った。

- ・部活動消耗器材費 681千円
- ・部活動運営費補助金 1,877千円

○児童・生徒及び教職員の各種健康診断の実施 574万5千円

島原市立小・中学校における児童生徒及び職員の健康の保持増進を図るため、学校保健安全法に則り、児童生徒及び教職員の各種健康診断を実施した。

- ・児童・生徒検診（結核、心臓、蛭虫、尿、小児成人病予防） 2,977千円
- ・教職員検診（胃、結核、血液、心電図、聴力、腎臓、尿） 2,768千円

【スポーツ課】

○有馬スポーツ賞 52万6千円（団体9、個人19、副賞91）

- ・有馬スポーツ賞授賞状況

小学校		中学校		合計	
個人	団体	個人	団体	個人	団体
6人	4団体	13人	5団体	19人	9団体



〈受賞の様子〉

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
10	5	2	スポーツ振興費	2億3,413万8	2億1,394万0	418～427

【スポーツ課】

○九州学生駅伝大会 1,810万3千円

駅伝大会を島原市で開催することにより、この大会を冬の一大イベントとして定着させ、駅伝を通しての交流都市を目指し、平成新山を冠とする大会として島原半島ジオパークはもとより島原を広く県内外にアピールした。

経済効果

宿泊及び飲食関係等の直接効果	約3,140万円
宿泊及び飲食関係等の生産誘発による波及効果	約2,128万円



○「夢の教室」公演事業 220万9千円

スポーツ選手とそのOB・OGが、夢を持つことの素晴らしさや夢に向かって努力することの大切さなどを子どもたちと語り合う「夢の教室」を開催することで、子どもの情操教育の充実を図った。

〈開催実績〉

開催校：9校 学級数：11学級 「夢の先生」：5人



○島原市民体育祭 293万2千円

広く市民各層の体育・スポーツの普及振興と競技力の向上を図り、あわせて市民相互の親睦融和を深め、明るく健全な郷土島原の発展に寄与するため島原市民体育祭を開催した。

出場者数

市民体育祭大運動会出場者	平成27年10月11日	1,925人
市民体育祭各種競技会 (22 競技)	平成27年10月 4日 ※一部競技は別日程	1,833人



○その他スポーツ大会や教室を開催

開催状況

区 分	期 日	対 象	参 加 者
市民親睦サッカー大会	4月12日	一 般	299人
市民親睦ソフトバレー大会	7月26日	一 般	200人
少年軟式野球大会	10月12日	中 学 生	60人
少年ソフトボール大会	12月12日	小 学 生	220人
市民親睦テニス大会	12月13日	一般・高校生	90人
市民親睦バドミントン大会	2月21日	一 般	84人
市民親睦卓球大会	2月28日	一 般	181人
市民親睦ソフトボール大会	3月13日	一 般	133人
バドミントン教室	11月	一 般	23人
実年・高齢者ソフトテニス教室	7月	一 般	18人

○ジュニアスポーツ振興事業 169万7千円

日本体育大学との「体育・スポーツ振興に関する協定」に伴う事業の一環として、小・中学生を日本体育大学に派遣し、トップレベルの指導者や選手から講義や実技指導を受けることにより、児童生徒の意識の高揚を図り、さらなるスポーツの振興や競技力の向上を図った。

また、青少年期における望ましい指導を、指導者を対象に日本体育大学から講師を招き講習会を行い、指導者の資質向上を図った。

〈開催実績〉

・小・中学生派遣事業

研修期間 平成27年8月25日（火）～8月28日（金）

（台風の影響により8月26日（水）～8月28日（金）に短縮）

研修場所 学校法人日本体育大学、味の素ナショナルトレーニングセンター

参加人数 25人

・スポーツ指導者研修会

開催期日 平成28年2月28日（日）

対象者 スポーツ少年団指導者、中学・高校運動部活動指導者及び外部指導者、スポーツ推進委員

参加人数 136人

研修内容 講演「少年期における競技力向上と望ましい指導法」



小・中学生派遣事業



指導者研修会

○体育施設指定管理料 1億2,577万7千円

多様化する民間ニーズに、より効果的かつ効率的に対応するため、公の施設の管理に民間の能力を活用しつつ、積極的に利用を促進し、健康増進及びスポーツの振興を図った。

指定管理料

	委託料	委託先
島原復興アリーナほか施設指定管理料	4,134万5千円	(一財)島原市教育文化振興事業団
体育館ほか施設指定管理料	4,230万0千円	(一財)島原市教育文化振興事業団
陸上競技場ほか施設指定管理料	1,216万6千円	(一財)島原市教育文化振興事業団
有明プール指定管理料	1,698万0千円	(株)しまばらウェルネッサンス
平成町人工芝グラウンド指定管理料	1,298万6千円	(一社)長崎県サッカー協会

* (一財)：一般財団法人，(一社)：一般社団法人

○体育施設整備費 888万4千円

各体育施設の補修工事や整備を行い、利用者が安心・安全・快適に使用できるよう環境整備に努めた。

各施設の主な工事状況

工事名	金額
市営球場芝張替工事	888万4千円

※平成27年度～28年度事業 総事業費：2,221万1千円
(繰越明許費：1,611万6千円)



【市営球場芝張替工事】

款	項	目	目名	予算額(千円)	決算額(千円)	決算書の頁
10	5	3	学校給食費	1億8,444万1	1億8,062万3	426～431

【学校教育課】

○学校給食経費 1億8,062万3千円

児童・生徒の心身の健全な発達に資し、学校給食の充実を図った。

- ・学校給食業務委託料(1億1,738万8千円)
- ・学校給食配送業務委託料(1,328万4千円)
- ・その他委託料(608万1千円)
- ・消耗品費(870万4千円)

- ・安全及び衛生管理の徹底を図った。

項目	内容	実施回数
学校給食施設・設備の点検	学校薬剤師と連携し、給食施設及び設備の点検	年3回(各学期毎)
学校給食施設消毒施工	ねずみ及び衛生害虫の侵入及び発生の防止	年3回
学校給食用食材の定期点検	食材の点検及び殺菌検査	年2回(6納入業者)
学校給食従事者の健康管理	細菌等についての検便実施	毎月2回

- ・学校給食の充実を図るため、研修会等を行った。

研修会等名	内容	対象
学校給食献立案作成会(毎月)	献立原案について協議	栄養教諭、学校栄養職員
学校給食研究会(隔月)	食育の取組状況、献立の兼用、学校給食実施上の諸問題	給食会長、栄養教諭・学校栄養職員、給食主任

- ・完全給食実施状況

名称	第二小調理場	第三小調理場	共同調理場	第五小調理場	有明学校給食センター
調理数	二小 257 一中 405	三小 303 二中 265	一小 489 四小 230 三会小 278 長貫分校 14 三会中 146	五小 354 三中 212	大三東小260 高野小 91 湯江小 258 有明中 393
合計	662	568	1,157	566	1,002
主食回数	米飯給食 週3回、パン給食 週2回				

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
12	1	1	元金	19億1,837万2	19億1,837万2	432~433

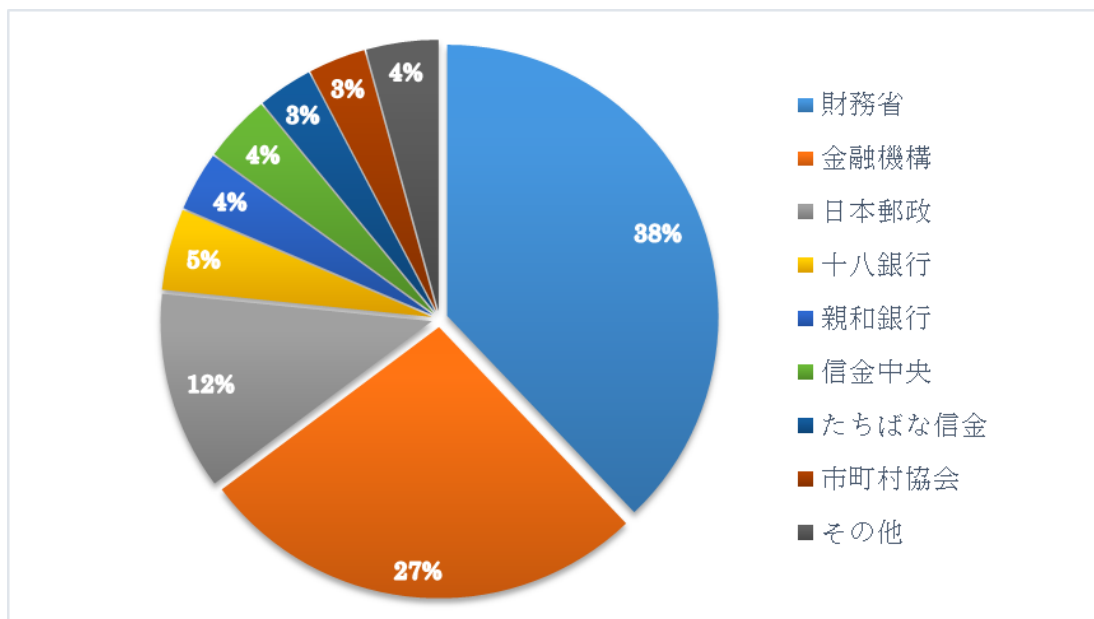
【総務課】

○長期債元金償還金（定期償還） 19億1,837万2千円

市債に係る元金の償還を行った。

・定期償還

借入先	償還額 (単位:円)
財務省理財局	726,684,054
日本郵政株式会社	226,852,006
地方公共団体金融機構	516,138,996
十八銀行	92,899,000
親和銀行	67,760,000
長崎銀行	16,100,000
信金中央金庫	77,322,000
たちばな信用金庫	62,683,000
長崎県信用漁業協同組合連合会	14,444,000
住友生命	17,550,000
日本生命	8,341,000
市町村振興協会	65,510,000
県自治振興資金	26,087,500
合計	1,918,371,556



款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
12	1	2	利子	2億3,686万8	2億 623万2	432~435

【総務課】

○長期債利子償還金 2億 596万5千円

市債に係る利子の償還を行った。

・定期償還

借入先	償還額 (単位:円)
財務省理財局	94,341,411
日本郵政株式会社	17,790,152
地方公共団体金融機構	68,824,672
十八銀行	5,001,198
親和銀行	5,562,445
長崎銀行	1,630,608
信金中央金庫	4,049,897
たちばな信用金庫	2,298,723
島原雲仙農業協同組合	2,490,410
長崎県信用漁業協同組合連合会	615,675
住友生命	202,702
日本生命	88,172
市町村振興協会	3,069,063
県自治振興資金	0
合計	205,965,128

地方債借入先別及び利率別残高の状況

(単位:千円)

借入先	0.5%以下	0.5%~1.0%	1.0%~1.5%	1.5%~2.0%	2.0%~2.5%	2.5%~3.0%	3.0%超	合計
財政融資資金	2,403,563	1,874,654	2,061,549	2,138,685	51,856	19,476	11,347	8,561,130
旧郵政公社資金	69,560	60,773	237,307	362,154	11,595	16,381	66,645	824,415
金融公庫資金	2,407,471	3,047,486	2,192,427	267,458	163,784	34,067	17,513	8,130,206
市中銀行	70,400	1,140,804	49,276	126,100	67,300			1,453,880
共済等	12,150	227,150	21,120					260,420
その他の金融機関	612,062	101,108	263,912	45,086				1,022,168
合計	5,575,206	6,451,975	4,825,591	2,939,483	294,535	69,924	95,505	20,252,219
利率別残高の割合	27.5%	31.9%	23.8%	14.5%	1.5%	0.3%	0.5%	100.0%

○一時借入金利子 26万7千円

現金が不足した際に借り入れた一時借入金の利子の償還を行った。

国民健康保険事業特別会計

歳入決算額 86億 838万8千円
 歳出決算額 85億3,939万3千円
 歳入歳出差引額 6,899万5千円

国民健康保険事業の健全な運営を確保し、被保険者の疾病や負傷、出産又は死亡に関して保険給付を行うとともに、保健事業として特定健康診査、特定保健指導など被保険者の健康の保持・増進のため必要な事業を実施した。

また、年6回の医療費通知に加え、ジェネリック医薬品について、差額通知書を年3回送付し、被保険者証の更新時にジェネリック医薬品希望シールを送付するとともに、医療機関並びに調剤薬局にも置いてもらうことでジェネリック医薬品の使用促進を図り、医療費の適正化に努めた。

歳入

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
国民健康保険税	1,321,382	15.3	1,367,135	18.6	△ 45,753	△ 3.3
使用料及び手数料	753	0.0	815	0.0	△ 62	△ 7.6
国庫支出金	2,011,931	23.4	2,030,098	27.6	△ 18,167	△ 0.9
療養給付費交付金	217,512	2.5	377,011	5.1	△ 159,499	△ 42.3
前期高齢者交付金	1,422,319	16.5	1,409,217	19.2	13,102	0.9
県支出金	393,419	4.6	429,134	5.8	△ 35,715	△ 8.3
共同事業交付金	1,996,787	23.2	971,138	13.2	1,025,649	105.6
財産収入	66	0.0	18,883	0.3	△ 18,817	△ 99.7
繰入金	1,133,478	13.2	633,458	8.6	500,020	78.9
繰越金	96,692	1.1	96,016	1.3	676	0.7
諸収入	14,049	0.2	19,892	0.3	△ 5,843	△ 29.4
合 計	8,608,388	100.0	7,352,797	100.0	1,255,591	17.1

歳出

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総務費	40,337	0.5	32,377	0.4	7,960	24.6
保険給付費	4,815,084	56.4	4,801,575	66.2	13,509	0.3
後期高齢者支援金等	822,780	9.6	830,345	11.4	△ 7,565	△ 0.9
前期高齢者納付金	546	0.0	636	0.0	△ 90	△ 14.2
老人保健拠出金	35	0.0	35	0.0	0	0.0
介護納付金	350,063	4.1	384,978	5.3	△ 34,915	△ 9.1
共同事業拠出金	2,054,216	24.1	1,037,042	14.3	1,017,174	98.1
保健事業費	74,688	0.9	77,696	1.1	△ 3,008	△ 3.9
基金積立金	300,066	3.5	18,882	0.3	281,184	1,489.2
諸支出金	81,578	0.9	72,538	1.0	9,040	12.5
合 計	8,539,393	100.0	7,256,104	100.0	1,283,289	17.7

【保険健康課】

○国民健康保険の加入状況

(年度末現在)

区 分		平成27年度	平成26年度	増減
総 数	人口 (人)	46,437	46,945	△508
	世帯数 (世帯)	19,453	19,125	328
国民健康保険	加入者数 (人)	15,017	15,494	△477
	世帯数 (世帯)	8,000	8,144	△144
一般被保険者数 (人)		14,525	14,790	△265
退職者被保険者数 (人)		492	704	△212

国保への加入割合は、世帯で41.1%(前年度比1.5ポイント減)、被保険者数で32.3%(前年度比0.7ポイント減)となっている。

○保険給付費等の状況

区 分		平成27年度		平成26年度		増減率 (%)
		件数(件)	金額(千円)	件数(件)	金額(千円)	
療養給付費	一 般	242,923	3,946,718	243,130	3,896,178	1.3
	退職者	11,870	190,174	16,091	244,851	△22.3
	計	254,793	4,136,892	259,221	4,141,029	△0.1
療 養 費	一 般	6,778	34,001	6,663	32,333	5.2
	退職者	299	1,427	340	1,649	△13.5
	計	7,077	35,428	7,003	33,982	4.3
高額療養費	一 般	7,758	567,284	7,675	536,517	5.7
	退職者	300	27,098	409	37,767	△28.2
	計	8,058	594,382	8,084	574,284	3.5
高額介護 合算療養費	一 般	28	454	5	17	2570.6
	退職者	1	2	0	0	0.0
	計	29	456	5	17	2582.4
(小 計)	一 般	257,487	4,548,457	257,473	4,465,045	1.9
	退職者	12,470	218,701	16,840	284,267	△23.1
	計	269,957	4,767,158	274,313	4,749,312	0.4
出産育児一時金		86	35,685	83	33,120	7.7
葬 祭 費		68	1,700	92	2,300	△26.1
後期高齢者支援金			822,780		830,345	△0.9
前期高齢者納付金			545		636	△14.3
介護納付金			350,063		384,978	△9.1
高額医療費共同事業 拠出金			199,327		177,319	12.4
保険財政共同安定化 事業拠出金			1,854,890		859,723	115.8

○疾病対策費 1,367万8千円

【保健事業】

- ・ 歯科検診 受診者 46名 委託料 209千円
- ・ 健康づくりローンボウルズ大会 参加者 90名
- ・ 健康カレンダー作成・配布 1万部（2万部のうち、一般会計の健康対策費と折半）

【医療費適正化事業】

- ・ レセプト点検員（3名）雇用による診療明細書（レセプト）点検
- ・ 医療費通知（年6回：5月、7月、9月、11月、1月、3月）
延べ 38,570世帯へ通知
- ・ ジェネリック医薬品利用差額通知（年3回：5月、9月、1月）
延べ 2,448世帯へ通知

【重症化予防事業】

エコボシステム（健診、病歴・レセ分析システム）を活用し、特定健診の結果において要医療判定となった方へ、受診勧奨と生活改善指導を実施した。

- ・ エコボシステム活用受診勧奨数 317人（CKD予防対象92人含む）
- ・ 栄養教室 2回 参加者数 53人（うち1回は事後指導と同時開催）



○特定健康診査等事業費 6,101万円

「島原市特定健康診査等実施計画」に基づき、メタボリックシンドロームの該当者・予備群を的確に把握するための特定健康診査を実施し、その結果において保健指導を必要とする対象者に対し、生活習慣病を改善させるために支援する特定保健指導事業を実施した。

また、特定健康診査受診率向上を目指して、各種団体等への普及啓発や個別の電話勧奨及び健康づくり推進員等による個別訪問受診勧奨を行った。

さらに、30歳、35歳の若年被保険者に対し、生活習慣病の予防と早期発見を目的とした節目健康診査を実施し、異常のあった者に対し保健指導を行った。

併せて、特定健康診査及び節目健康診査対象者のうち、30歳から70歳までの5歳刻みの方を対象として、胃がんの予防・早期発見のため、胃がんリスク検査を希望者に対し実施した。

- ・ 特定健康診査 (集団) 実施日数 32日 受診者数 1,166人
- (個別) H27.6月～H28.2月 受診者数 3,348人
- 受診率(暫定値) 45.8%(H28.5月末現在)



- ・ 特定保健指導 動機付け支援 年度内指導人数 375人
- 評価実施件数 171件(H28.5月末現在)
- 積極的支援 年度内指導人数 149人
- 評価実施件数 34件(H28.5月末現在)
- 評価実施率(暫定値) 39.1%(H28.5月末現在)

- ・ 特定健康診査結果説明会(集団健康診査のみ) 21回 707人
- ・ 事後指導 心筋梗塞予防 1回 41人
- 脳梗塞予防 1回 62人
- 糖尿病合併症予防(従事者対象) 1回 9人



・節目健康診査（30、35歳）

（集団）受診者数 11人
 （個別）受診者数 43人
 受診率 23.3%（H28.5月末現在）
 保健指導実施者 2人
 医療機関受診勧奨者 6人

平成27年度節目健康診査のご案内

30・35歳になるあなたへ
 ～若い時期から自分の健康に目を向けよう～

「健康」はあなたの生活を豊かにする大切な財産です。
 生活習慣病は自覚症状がなく進行します。そのため、予防にはより若い時期から自分の健康に専心を持ち、生活習慣を改善することが大切です。
 そこで特別を受ける機会が少ない30歳・35歳の節目健康診査に加入奉へ、今年度から「節目健康診査」を開始しました。生活習慣病の予防と早期発見のため診察をおすすめします。

健康診査の受け方

① 受診希望が強く・・・知識を蓄積してある健康診査や自覚症状
 ② 健康診査を受ける・・・家族健康で安心する人 → 健康診査で安心！
 ③ 結果が良く
 ④ 結果が良く・・・メタボリックシンドロームのリスクがある人への
 生活習慣改善を受ける

内 容

- 問診 ●身体計測（身長・体重・血圧） ●診察
- 尿検査（尿糖・尿潜・尿蛋白）
- 血液検査（血糖値・血糖・血中脂質・尿糖・尿潜・尿蛋白）
- 心電図検査 ●血圧測定 ●尿糖検査（医師の判断による）

実 用 **無料**

注意事項

- 受診前と受診後（問診）が必要となります。
- 診察、問診に連携している人も対象となります。
- 健康診査を受けた人はお知らせください。
- 受診前日は禁酒・禁煙をお願いします。

質問は「質問紙」を添付してお寄せください。
 平成28年度から特定健康診査に併せて、**年齢に応じた健康診査**を実施いたします。
 検査内容は、血液検査で腎臓の状態を調べ、**腎臓にかかると命を縮めます**。

問い合わせ先：有明保健センター TEL: 68-5395
 島原市保健センター TEL: 64-7713
 島原市役所 国民健康保険課 TEL: 63-1111



・胃がんリスク検査

平成27年度 特定健康診査
 「胃がんリスク検査」を受けられる方へ

胃がんリスク検査とは？
 血液検査で胃の粘膜の状態を調べ、**胃がんにかかると命を縮めます**。
 ① 胃の粘膜の状態を調べ、**胃がんにかかると命を縮めます**。
 ② ヒトロ抗体の有無で判定します。

胃がんリスク検査
 血液検査で胃がんのリスクを調べること
 で、胃がんの発症のリスクを減らします。

胃がんリスク検査
 胃がんは早期に発見して治療すれば、
 命を縮めずに済みます。

検査の流れ

問診 → 問診紙を記入する → 採血 → 結果を待つ → 結果を知らせる

A群（年齢）について

年齢の判定	A群	B群	C群	D群
胃がんリスク検査	陽性（+）	陽性（+）	陽性（+）	陽性（+）
ヒトロ抗体検査	陽性（+）	陽性（+）	陽性（+）	陽性（+）

検査の結果

陽性（+）
 胃がんにかかると命を縮めます。胃がんにかかると命を縮めます。胃がんにかかると命を縮めます。

陰性（-）
 胃がんにかかると命を縮めます。胃がんにかかると命を縮めます。胃がんにかかると命を縮めます。

【注意】

- この検査は、胃がんにかかると命を縮めます。胃がんにかかると命を縮めます。胃がんにかかると命を縮めます。
- 胃がんにかかると命を縮めます。胃がんにかかると命を縮めます。胃がんにかかると命を縮めます。
- この検査は、胃がんにかかると命を縮めます。胃がんにかかると命を縮めます。胃がんにかかると命を縮めます。

お問い合わせ 島原市有明保健センター（生活習慣病対策課） 087-68-5395

特定健康診査対象者（40, 45, 50, 55, 60, 65, 70歳）
 （集団）受診者数 138人
 （個別）受診者数 368人
 受診率 28.3%（H28.5月末現在）

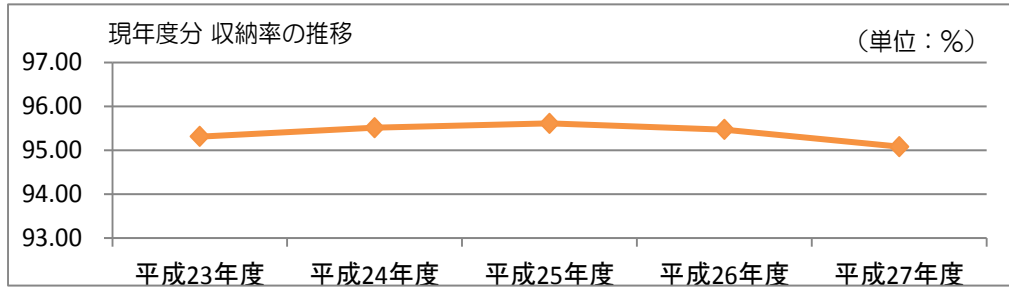
節目健康診査対象者（30, 35歳）
 （集団）受診者数 6人
 （個別）受診者数 42人
 受診率 20.7%（H28.5月末現在）

【税務課】

○国民健康保険税の収納率の推移

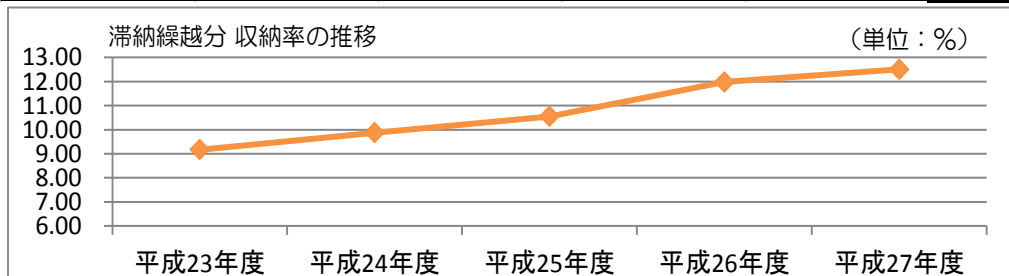
現年度分

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
調定額（千円）	1,493,035	1,447,694	1,453,934	1,383,285	1,340,346
収納額（千円）	1,423,027	1,382,733	1,390,096	1,320,577	1,274,427
収納率（％）	95.31	95.51	95.61	95.47	95.08



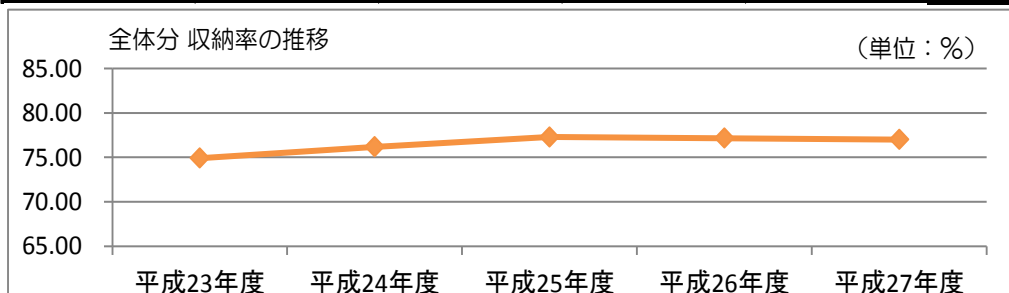
滞納繰越分

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
調定額（千円）	462,944	421,831	399,069	388,638	375,583
収納額（千円）	42,436	41,620	42,102	46,558	46,954
収納率（％）	9.17	9.87	10.55	11.98	12.50



全体

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
調定額（千円）	1,955,979	1,869,525	1,853,004	1,771,923	1,715,929
収納額（千円）	1,465,463	1,424,353	1,432,198	1,367,135	1,321,381
収納率（％）	74.92	76.19	77.29	77.16	77.01



○賦課徴収経費事業 3,097万7千円

◇国民健康保険事業の財源となる保険税の賦課徴収事務については、納税者の負担の公平かつ適正な課税を図るため、所得の把握について課税資料の収集、未申告者の所得調査を行った。また、各納税義務者が賦課状況を把握できるよう課税明細書を納付書と同時に送付した。

◇「国保だより」を作成配布し、国民健康保険制度の周知により納税意識の高揚と収納率の向上に努めた。

印刷部数 10,500部 印刷製本費 12万5千円

◇納税協力組合に対して納税報奨金を交付した。

納税報奨金交付状況（国保税分）

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
納税組合数	78組合	72組合	67組合	62組合	58組合
納税報奨金額	3,594千円	3,137千円	2,948千円	2,643千円	1,965千円

◇国保税務事務を共同電算処理で行うため、負担金を支出した。

島原地域広域市町村圏組合電子計算機管理費負担金 18,350千円

○収納事務

◇ファイナンシャルプランニング事業 28万円

- ・ファイナンシャルプランナーの活用（国家資格を持った家計診断の専門家）

滞納者が抱える金銭問題に対し、ファイナンシャルプランナーを活用し、ローン返済計画の見直しなど家計の診断と指導を行い、滞納者の経済的自立の支援を図り、納税につなげて行くきめ細やかな納税相談の実施。（毎月1回）

【実績】

●納付額実績

			平成25年度	平成26年度	平成27年度
相談件数			67	55	42
改善件数			41	31	13
改善比率			61.19%	56.36%	30.95%
納付状況 〔円〕	納付額	市税	6,526,833	21,192,773	14,432,049
		国保税	5,569,500	13,030,556	18,294,955
		計	12,096,333	34,223,329	32,727,004
納付予定額			12,147,806	10,382,656	6,202,299
計			24,244,139	44,605,985	38,929,303

温泉給湯事業特別会計

歳入決算額	6億6,767万 84 円
歳出決算額	6億6,240万4,347 円
歳入歳出差引額	526万5,737 円

温泉は本市観光の重要な資源であり、その安定供給のため、温泉給湯事業審議会を開催し加温方式の見直し等を決定し、補助事業による加温設備整備事業及び単独事業として給湯管整備事業を実施するとともに、稼働中の温泉給湯所の設備機器類の点検や修繕等を行い維持管理に努めた。

平成28年3月末現在供給件数 普通供給7件 特別供給33件

歳入

款	27年度(千円)	26年度(千円)	増減額(千円)	増減率(%)
事業収入	70,635	71,196	△561	△0.8
分担金及び負担金	0	0	0	0.0
繰入金	14,000	14,000	0	0.0
繰越金	8,048	2,506	5,542	221.1
諸収入	105,187	105,862	△675	△0.6
市債	469,800	259,700	210,100	80.9
合計	667,670	453,264	214,406	47.3

歳出

款	27年度(千円)	26年度(千円)	増減額(千円)	増減率(%)
総務費	68,592	79,123	△10,531	△13.3
事業費	592,956	366,094	226,862	62.0
公債費	856	0	856	皆増
合計	662,404	445,217	217,187	48.8

【しまばら観光おもてなし課】

○給湯管整備事業 3億6,423万2千円

(事業内容) 平成26年度～平成27年度継続費事業

設計・揚湯試験業務委託 132万4千円、単独事業工事 3億6,290万8千円

・平成27年度 配湯管布設替工事 3億4,227万6千円

工事延長 5,127m (総工事延長の72%)

・設備工事 (送湯ポンプ取替・防音等修繕・フェンス設置) 2,063万2千円

(事業の成果・効果)

・2年間で工事延長約7.1km (管路延長約7.6km) の布設替を行った。

・うち継続費通次繰越事業 1億4,188万4千円 (工事延長2.2km)

○加温設備整備事業 2億2,872万3千円

(事業内容) 平成26年度～平成27年度 (補助事業)

監理・調査業務委託 349万1千円、加温設備更新工事 2億2,523万2千円

・平成27年度 熱源送湯管布設工事 1億2,264万円

工事延長 2,095m (総工事延長の78%)

・加温設備更新工事 (機械・電気・配管・貯湯タンク) 1億259万1千円

(事業の成果・効果)

・2年間の熱源送湯管総工事延長約2.7km (管路延長も約2.7km)

・11月に工事完了し、12月に加温方式をヒートポンプに切换稼働開始した。

(システムの調整を行いながら稼働)

・今後3年間 (～H31) の事業実証 (H29～H30 補助対象事業) を行う。



後期高齢者医療特別会計

歳入決算額	5億7,644万6千円
歳出決算額	5億6,623万4千円
歳入歳出差引額	1,021万2千円

後期高齢者医療制度は、国民の高齢期における適切な医療の確保を図り、国民保健の向上及び高齢者の福祉の増進を図ることを目的として、75歳以上（65歳以上の障害認定者を含む）の後期高齢者を対象に長崎県後期高齢者医療広域連合を運営主体として、医療の給付等を行う制度。

市の事務として、窓口事務及び保険料の徴収事務を行った。

歳入

(単位：千円、%)

款	平成27年度		平成26年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
後期高齢者医療保険料	371,234	64.40	381,757	66.01	△ 10,523	△ 2.76
使用料及び手数料	44	0.01	66	0.01	△ 22	△ 33.33
繰入金	190,634	33.07	185,634	32.10	5,000	2.69
繰越金	11,217	1.94	10,645	1.84	572	5.37
諸収入	3,317	0.58	248	0.04	3,069	1237.50
合計	576,446	100.00	578,350	100.00	△ 1,904	△ 0.33

歳出

(単位：千円、%)

款	平成27年度		平成26年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総務費	7,250	1.28	4,853	0.86	2,397	49.39
後期高齢者医療広域連合納付金	555,353	98.08	562,032	99.10	△ 6,679	△ 1.19
諸支出金	3,631	0.64	248	0.04	3,383	1364.11
合計	566,234	100.00	567,133	100.00	△ 899	△ 0.16

款	項	予算額 (千円)	決算額 (千円)
1 総務費	1 総務管理費	598 万 1	567 万 5

○一般管理費 567 万 5 千円

後期高齢者医療の被保険者の身近な窓口として、被保険者証の交付、療養費などの各種申請や届出の受付、保険料納付に関する相談及び制度に関する相談等を実施した。

- ・ 後期高齢者医療被保険者証交付数 8,956 件
- ・ 限度額適用・標準負担額減額認定証交付数 402 件
- ・ 療養費及び高額療養費支給申請書等 1,409 件
- ・ 葬祭費支給申請書 494 件
- ・ 高額介護合算療養費支給申請書 565 件

款	項	予算額 (千円)	決算額 (千円)
1 総務費	2 徴収費	211 万 4	157 万 5

○後期高齢者医療保険料徴収 157 万 5 千円

後期高齢者医療保険料を徴収するため、後期高齢者医療保険料額決定通知書兼納入通知書や督促状等の送付を行い収納に努めた。

- | | | | |
|-------|---------------------|---------|-------------------|
| (現年分) | ・ 調定額 371,624,000 円 | (滞納繰越分) | ・ 調定額 1,255,466 円 |
| | ・ 収納額 370,805,841 円 | | ・ 収納額 427,659 円 |
| | ・ 収納率 99.77% | | ・ 収納率 34.06% |

款	項	予算額 (千円)	決算額 (千円)
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1 後期高齢者医療広域連合納付金	5 億 6,781 万 7	5 億 5,535 万 3

○後期高齢者医療広域連合納付金 5 億 5,535 万 3 千円

長崎県後期高齢者医療広域連合に後期高齢者医療保険料等の納付を行った。

- ・ 後期高齢者医療保険料 371,925,600 円
- ・ 保険基盤安定負担金 167,268,159 円
- ・ 広域連合分担金 16,159,300 円

款	項	予算額 (千円)	決算額 (千円)
3 諸支出金	1 償還金及び還付加算金	384 万 1	363 万 1

○保険料還付金 331 万 6 千円 ○還付加算金 31 万 5 千円

過誤納付の過年度分の保険料及び還付加算金を還付した。

